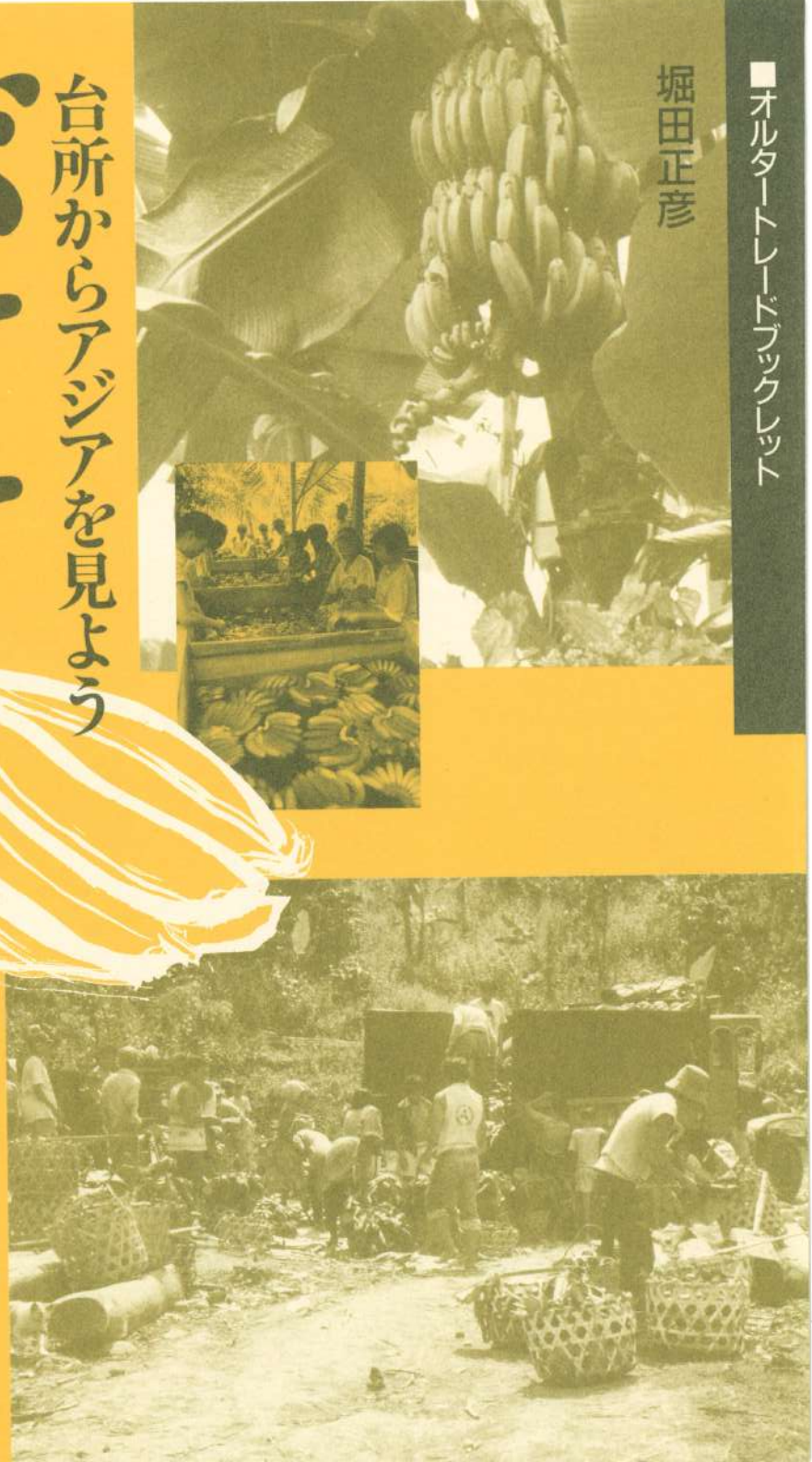
■オルタートレードブックレット

堀田正彦

バナナ

台所からアジアを見よう

●人、バナナと出会う。●人、人と出会う。●人、虫と出会う。
●オルタナティブな社会に向けて。



無農薬のバナナ、バランゴン

輸入果物の代表格、バナナ。安くて栄養があり、また簡単に皮をむいて食べられるため、子供のおやつに人気があります。

しかし、バナナの栽培には大量の農薬や化学肥料が使われています。輸送途中の傷みを防ぐため、箱詰めの前にも農薬を吹きかけます。大量生産につきものの病気を防ぐため、八百屋やスーパーに並ぶときに少しでも見栄えをよくするため、に薬が使われているのです。

食の安全に気をつけている人たちは、バナナを子供たちに食べさせたくても、薬の害が心配で市販のバナナは食べさせられませんでした。

フィリピンから輸入されている無農薬のバナナ、バランゴンは、これまでバナナを子供たちに食べさせなかった人たちに、安心して食べられるバナナとして支持されています。しかし、バランゴンは無農薬というだけでなく、「民衆交易」で輸入されていることにも大きな意味を持っています。

○ネグロス島の子供たちを救おう

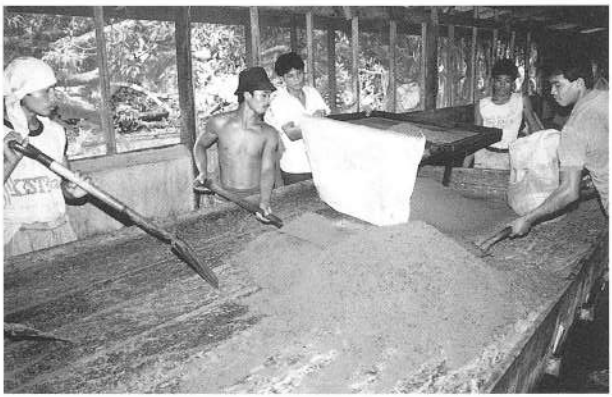
ネグロス島に広がる広大な砂糖キビ畑。

砂糖キビ畑で働く労働者。
彼らは畑で働いているが
賃金労働者であり、
砂糖産業が不況になれば
まっさきに職を失ってしまう。

バランゴンの主産地、フィリピンのネグロス島は、四国の三分の二の大きさです。主な産業は砂糖キビの栽培と砂糖の製造です。一九八〇年代の半ば、砂糖の国際価格が暴落し、多くの砂糖産業にたずさわる人が職を失い飢餓に苦しみました。

そんなネグロス島の人々を救おうと、日本の市民たちが救援キャンペーンを始めました。救援コンサートやバザーなどを通じて、日本国内でたくさんのお金を集め、ネグロス島に送りました。

栄養失調で入院した
砂糖きび労働者の子供。
80年代の半ば、
多くの子供たちが飢えのため
死んでいった。



ネグロス島の人々によって、
自立の試みが始まった。
マスコバド糖の生産をする
零細の漁民たち。

そうした活動の中から、マスコバド糖（伝統的な製法で作られた黒砂糖）の輸入が始まりました。収入の不安定な人たちに仕事を作り出すことと、独自の流通システムを作るための資金を生み出すのが目的でした。

ネグロス島は貧富の差が大きく、土地や資本などはごく一部の人たちが独占しています。流通手段も同じです。そのため、農民や漁民はせっかくの生産物を安い値段で売らざるをえません。彼らが自らの生産物を売ることによって十分な暮らしをするためには、自分たちの流通手段を持つことがどうしても必要だったのです。

○バランゴンの民衆交易

バランゴンを山からかつぎ降ろす生産者。日本に輸出するようになってから収入も増え、生活も安定した。

マスコバド糖に続いてバランゴンの民衆交易が始まりました。これまでのように、生産者と消費者がお互いを尊重する関係の中でバナナの貿易を行い、生活を共に豊かなものにしていきたい、そうした思いからです。

生産者はこれまで買いたたかれていた値段の三倍でバナナを売ることができるようになり、箱詰めをする人は現金収入の機会が増えました。また、自分たちのトラックを数台持つことができるようになりました。人々は自らの力で生活を向上させたのです。

山から降ろされてきたバランゴンをトラックに載せる集積所。たくさんの生産者が集まり、集積所は活気にあふれる。

バナナの箱詰め作業は、砂糖キビ労働者やその家族たちにとって貴重な現金収入の機会になっている。最初は各自がタライを持ち寄り水洗いを行っていたがいまは専用の水槽がある。

バランゴンの出荷量も増えていた産地を、九〇年一一月大型の台風が襲いました。バナナはほぼ全滅、他の作物や家などにも大きな被害が出ました。しかし、人々は負けません。台風の被害から立ち直り、さらに安定した生活を手に入れるため「バナナ村自立開発五カ年計画」を行うことにしました。

当面の資金は、生活協同組合の組合員などバランゴンを食べている人たちが、生産者の生活を心配して集めて送ったお金があてられました。

順調に進んでいたバランゴンの輸出だが、大型の台風によって振り出しに戻ってしまった。
被害の大きいところでは、バナナは風に弱いため全滅した。

○これからのバナナ村

台風被害からの復興と生活の向上を目指して始められた5ヵ年計画。血圧計を使った健康管理も行われるようになった。医者のいないところでは普段からのこうした健康管理が重要になる。

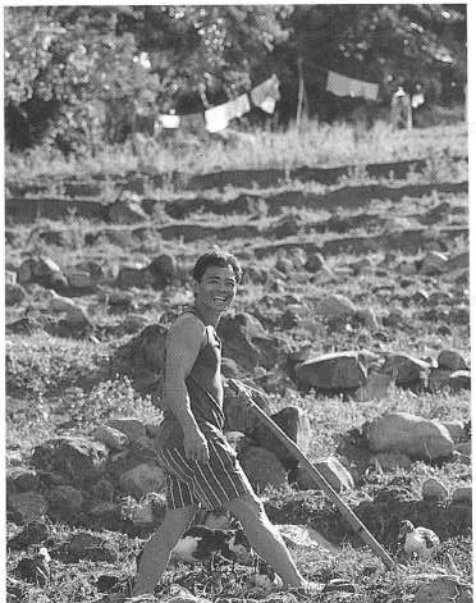
「バナナ村自立開発五カ年計画」が目指すものは、保健医療、教育の普及、有機農業の確立などです。バナナが台風の被害から回復すると、バランゴンの産地は活気を取り戻しました。五カ年計画も順調に進みました。有機農業の講習会が行われ、クワなど農機具も配布されました。そのため自給用の野菜を作る人も、ずいぶん増えました。薬草を使った医療講習会や血圧計を使った健康管理なども行われるようになりました。子供たちもほとんどがハイスクールまで通うようになりました。

活気を取り戻したバナナの箱詰め作業場。
新しい作業場も作ったのだが…

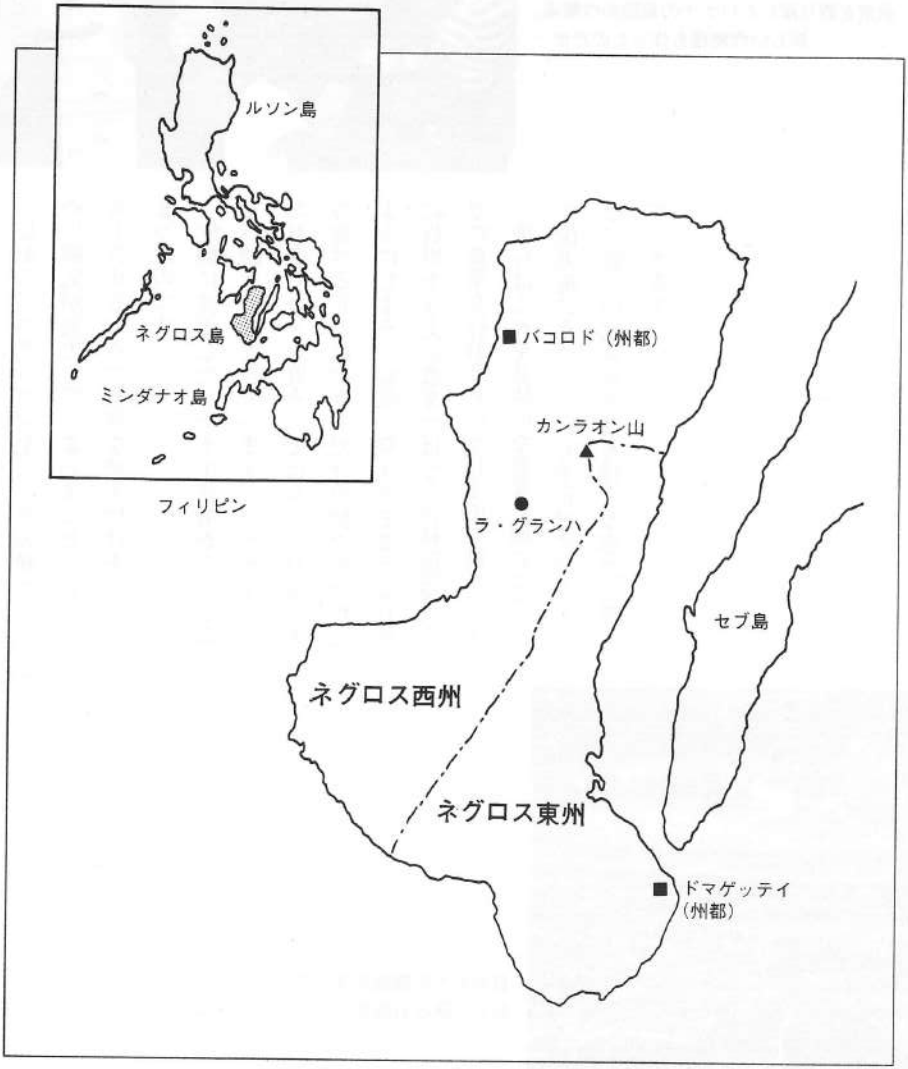
しかし、バランゴンをたくさん植えたために病気が発生してしまいました。収入を向上させるために無理な植え付けをしてしまったのです。

危機に直面したバナナ生産者から、今新しい動きが出てきています。バナナを売ったお金でコメを買うのではなく、自分たちの食べるものはできるだけ自分たちで作るようにしよう、病気が発生するような自然に負担を与える農業ではなく自然循環の中での農業を行おうという自主的な動きです。

彼らはこれを具体的な農業計画にまとめ、今後実施にうつしていく予定です。ATJは、彼らの試みを今後も様々な形で支援していきます。



自分たちの農業を作っていこう、
新しい試みも始まった。


ルソン島
ネグロス島
ミンダナオ島
フィリピン
バコロド（州都）
カンラオン山
ラ・グランハ
セブ島
ネグロス西州
ネグロス東州
ドマゲッテイ
（州都）

ネグロス島

台所からアジアを見よう　バナナ

グラビア―無農薬のバナナ、バランゴン

■目　次

◇はじめに　……4

○第一章　人、バナナと出会う
―台所からアジアが見える草の根輸入貿易―　堀田正彦　……7

○第二章　人、人と出会う
―顔の見える民衆交易―
聞くひと：三橋　修（和光大学人間関係学科教員）
篠原睦治（同）　……45

○第三章　人、虫と出会う　……堀田正彦　93
○第四章　オルタナティブな社会に向けて
聞くひと：大野和興（むらとまちのオルタ計画）　……105
巻末資料　……139

はじめに

本書は、一九九〇年一〇月に発行された『台所からアジアを見よう―バナナ』の改訂版である。初版が出された九〇年秋というのは、バナナのつくり手であり出し手であるネグロス民衆も、受け手である日本の市民も、運び手である私たちも、手さぐりの状態で試行錯誤を繰り返しながら、なんとか民衆交易という実態と概念をつくり出したばかりのときであった。

それからいろいろなことがあった。大型台風でせっかく軌道に乗りかけていたバナナ産地が壊滅状態になったのは、その直後の九〇年一一月であった。日本の市民が救援に立ち上がり、そこから今に続く「バナナ村自立開発五カ年計画」が始まった。九一年七月には、山の農民がはじめて自分たちの組織をつくった。日本の市民に届けるバナナの品種名をとって、バランゴン生産者協会と名付けられた。

生産は急速に回復し、万事が好調と見えた矢先、再びアクシデントが襲った。バナナに病虫害が発生したのである。農薬をかければことは簡単に収まるが、それだけは絶対にできない。根本にまで遡って考えた結果、余りにも急速なバナナ生産の拡大が自然の生態系のバランスを壊してしまったことに気がついた。これでは、いくら民衆自立とか民衆主体の開発といっても、本質的なところで失格である。私たちは

これを自然からの警告と受け取った。バナナ山の農民も、バナナばかり作って、それを売って米を買うようでは、自分たちはまだ本当の農民ではなかった、と語った。

新しい挑戦が始まった。バランゴン生産者協会は自給と自立のための農業計画を自分たちでつくりあげた。この農民の動きと連動しながら、ＡＴＪもまた、自然の生態系を守りながら、「土――作物――家畜・人――土」とつながる有機物の循環を促進する基盤づくりを進めることになった。

この動きは、ネグロス島全域で始まろうとしている民衆運動と連動するものでもあった。「21世紀に向けての民衆農業計画」（ＰＡＰ21）と呼ばれるこの運動は、日本ネグロス・キャンペーン委員会（ＪＣＮＣ）、（株）オルター・トレード・ジャパン（ＡＴＪ）、むらとまちのオルタ計画（ＲＵＡ）など日本側とネグロスの民衆組織、ＮＧＯが共同で進めているもので、農漁業を基礎に、ネグロス、さらにはアジア諸地域において民衆自立の経済・社会の仕組みをつくりだそうという、壮大な夢を掲げた事業である。バナナ山で始まった新しい挑戦はそのモデルとなるものでもあった。

本書は、バナナ民衆交易の構想に始まり、さまざまなアクシデントをはねのけて新しい挑戦に立ち上がるまでを、ＡＴＪ代表である堀田正彦のペンと口を通じて叙述したものである。人々の動きがいきいきと語られ、その動きを通じて民衆交易とは、自立とは、発展とは、といった概念が具体的に展開されている。私たちの事業を理解していただくうえでも、是非多くの方々に読んでいただきたいと念願している。

最後に本書の構成についてご説明しておきたい。第一章は、初版に掲載したバナナ交易の立ち上げまでの物語をそのまま採録した。第二章は、台風襲来と復興、農民の組織づくり、ネグロス民衆の生活や意識、暮らしの中のキリスト教、政治権力との対抗関係、それらのうえに構築されていくバナナ民衆交易システム、といったことが語られる。この部分は『アジア研究・第八号、一九九二』（和光大学アジア研究交流教員グループ刊、一九九三年三月）掲載のインタビューを採録させてもらった。第三章、第四章は私たちにとって思想的にも実践的にも大きな転機となった病害以後現在までを扱った。ここで述べられているネグロスからのメッセージは、私たち自身に、新しい挑戦を呼びかけているように思える。

オルター・トレード・ジャパン広報室

第一章

人、バナナと出会う

―台所からアジアが見える草の根輸入貿易―

堀田正彦

一九八九年六月二九日、神戸港にはるばるフィリピン・ネグロス島から運ばれてきた一〇トンの無農薬・自然栽培のバナナが陸揚げされた。草の根輸入によるフィリピン・ネグロス島産バナナの第二便である。いま日本には同じフィリピンから年間六二万トン以上（八九年）ものミンダナオ島産の多国籍企業ブランドのバナナが輸入されている。その巨大な量にくらべてこれはわずかに一〇トンにすぎない。まさに大海の一滴である。しかしこの一〇トンのバナナの輸入成功は、海を越えて多くの人びとが「希望の連鎖」で互いを結び合いはじめた証左なのである。お互いの暮らしを「ひとつのもの」として考えはじめた、その第一歩なのである。

フィリピン・ネグロス島から「無農薬・自然栽培のバナナを輸入しよう」という話が最初に持ち上がったのは、八八年の七月だった。第一便の一〇トンが輸入されたのは八九年の二月だが、最初の話から数えれば今度の第二便の入港まで、丸一年かかったことになる。これだけの時間がかかって、しかもわずかに二〇トンの輸入である。草の根輸入の草の根たる所以であるが、それにはやはりそれなりの理由がある。その理由の説明を通して、なぜ「無農薬バナナ」の「草の根輸入」なのかを説明していこうと思う。

○緑豊かなネグロス島でなにが起きたか

フィリピン中部にあるネグロス島は、長年、フィリピンの主要輸出産品である砂糖の生産地として知られてきた。ネグロス島だけでフィリピン産砂糖の六〇％を産出し、島全体が砂糖キビ産業に依存することで成り立ってきた。ところが、八〇年代半ばに国際的な砂糖価格の暴落が起き、農園主は砂糖の作付けをひかえ、多数の農園労働者が職を失い、島全体が貧困と飢餓に襲われることになったのである。飢餓と貧困に拍車をかけたのは、この島の砂糖キビ産業の顕著な特徴である半封建的な大土地所有制であった。人口のわずかに二、三％の人間がほとんどの耕作地、土地を所有し、残りはその土地で働く土地なしの労働者にすぎない。自ら耕して食料を自給する土地を持たない大多数の民衆は、唯一の仕事である砂糖産業が崩壊すると、たちまちその日の食事にこと欠くありさまとなった。

ネグロス島には緑したたる広大な大地がある。ところがその大地は、その土地を耕しその土地に住む人びとの暮ら

砂糖キビ畑で働く砂糖労働者。彼らは、日当または出来高払いで賃金をもらっている。

しを支えるさまざまな農作物を育むのではなく、先進国に輸出され外貨を稼ぐための熱帯農産物（砂糖キビ）を生産する土地なのである。そこにあるのは「農業」ではなく「産業」であり、「農民」ではなく「農業労働者」なのである。彼らは小作農ですらない。この底辺の人びと、つまり人口の七〇％以上を占める大多数の人びとにとって、この親代々連綿と続く慢性的貧困と飢餓から抜け出す道は「土地改革」による農地の適正な分配と、自給のための農業の振興と活性化しかないのである。

「土地改革」はアキノ政権登場の最大の公約だった。

八七年二月にアキノ新政権の下で批准された新憲法には、「農地改革の実施」が定められ、人びとは大きな希望を抱いた。アキノ大統領は七月になってようやく「包括的農地改革計画（CARP）」を発表し、議会に提案した。しかし、農地の保有限度、地主への補償、改革実施の際の優先順位などの「改革」の本質を左右する詳細の決定は、フィリピン議会に委ねられてしまった。こうした過程に、土地なし農民たちは土地改革の実現に対する希望を失っていった。というのは、新憲法下の総選挙で形成されたフィリピン議会は、上下両院ともほとんどが地主エリート階層出身者に

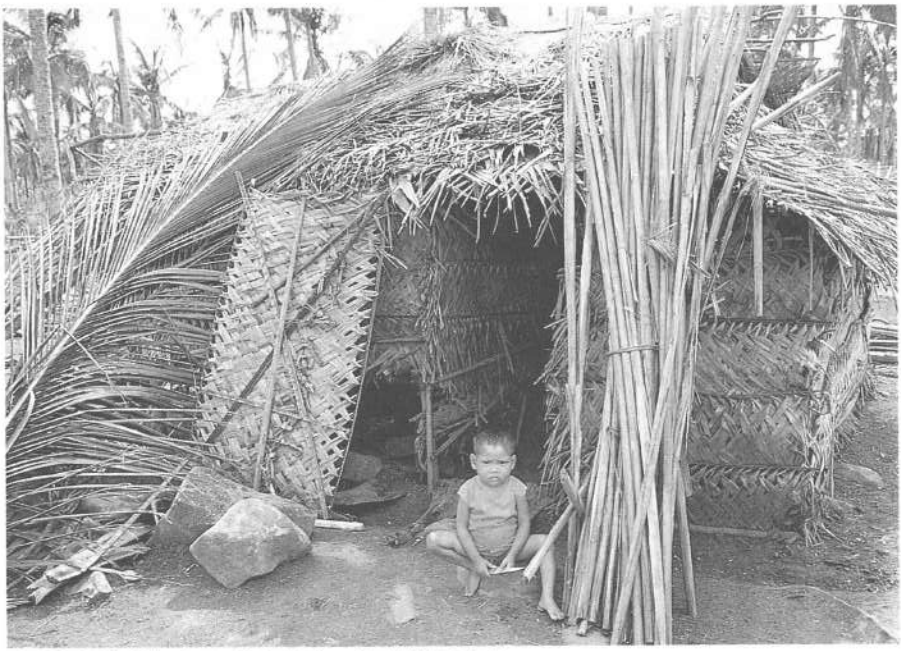
よって占められていたからである。議会では、ネグロス州選出議員をはじめとする大地主層の強硬な抵抗があり、本来議会上程後九〇日で法案制定に至るはずが、審議だけで一年を費やしたばかりでなく、結局、できあがった法案は「抜け穴」だらけの地主層に有利な法案になってしまったのである。それが八八年六月一〇日にアキノ大統領の署名をもって公布された「包括的農地改革法（CARL）（注①）」である。

曰く、「地主の農地保有限度は五ヘクタールまでとする。が、一五才以上で農業経営に従事するそのこどもには一人あたり三ヘクタールの所有を認める」。こどもが五人いれば、地主家族の保有面積は二〇ヘクタールとなる。フィリピンの家族は大家族である。こどもの数も多い。さらに養子縁組という方法もある。こどもはいくらでも増やすことができる。分配する土地が無くなるまでこどもを増やせばよい。さらに、この農地改革は段階的に実施される。まず、公布から四年以内に、コメ、トウモロコシの小作地、全体休耕地と耕作放棄地、地主の自発的提供地、差し押さえ農地など。第二の段階として、公有農地と五〇ヘクタール以上の私有農地が対象となる。第三の段階として、二四ヘクタール以上五〇ヘクタール以下の私有地が、法案発効後四年目から三年以内に完了。二四ヘクタール以下の土地は六年目から改革を実施し四年以内に完了。エビ養殖池、畜産等商業的農場については、法案発効後一〇年目以降に収用・分配の対象とすることになっている。事実、ネグロスの地主たちは砂糖キビ畑を次々にエビ養殖池に転換している。

しかも、地主たちは農地改革で失うことになる土地に「適正な価格」での補償を受けることができる。一方、土地の分配を受ける農民たちは、フィリピン土地銀行に対し、年利六％の三〇年賦償還で地価を返済しなければならない。有償の土地分配である。土地資本が金融資本に変わるという話で、土地改革によって貧富の差が解消されるわけではない。

「親代々の貧困と労苦は、土地代を払ってもおつりがくる。土地は無償で分配すべきだ」。農民たちの偽らざる気持ちである。

八九年五月、日本が『リクルート・スキャンダル』で揺れていた頃、フィリピンでは農地改革省の『土地ころがし・スキャンダル』が新聞を賑わしていた。農地改革省の役人が過剰地価を承知で、一企業からその企業が元の地主



政府軍の軍事作戦により、住む家を失った国内難民の少年。

から転売を受けた価格の十数倍の値段で、農地改革用の土地を買い上げたのである。この異常な高値は、そのままだったら分配を受ける農民たちが払わされることになってしまう。この醜聞は幸い公になった。日本での対比多国間援助の協議が始まる直前、アキノ政権はさすがに農地改革大臣の首をすげかえたのである。

さらに、二八〇億ドルにのぼるフィリピンの累積債務の問題は、国家の政策策定の選択の幅をせばめている。このため、民衆の願う自給農業の振興開発の道も政策的にはかえりみられないままである。

第三世界に対して債権者を代表する世界銀行、国際通貨基金（ＩＭＦ）は、累積債務返済に役立つ政策の推進を強力に望んでいる。フィリピンにも、外貨を稼ぐ輸出志向型農業や外国資本による労働集約型輸出産業の導入を推奨する。「底辺民衆の自立よりも、まず上手に借金を返しなさい」という方針である。世銀はアキノ政権に対して「労働者に今後五年間にわたってストライキ権を放棄させよ」と勧告し、アキノはそれに従う姿勢を明示している。また農業においても、外国資本の導入を進め、経営を多国籍アグリビ

ジネスにまかせ、輸出換金作物の大農場生産によって競争力のある産業に育成しようという構想が語られている。

○あふれる国内難民

まさに、このような制度的構造的な「八方ふさがり」の中で、ネグロス島の民衆に代表される多くのフィリピン大衆はそれぞれの自立の道をさぐらねばならないのである。

彼らはこの「八方ふさがり」を「不正義・不平等」と受け止めざるを得ない。こうした民衆の潜勢的な不満のエネルギーは共産党・新人民軍の武装闘争を支える原動力にもなっている。アキノ政権は「対共産ゲリラ全面戦争」を政策化した。消費ブームに沸く首都マニラを一歩離れた、ヴィサヤ、ミンダナオ、ルソン北部等の地方では、二五万人のフィリピン政府軍が強力な軍事作戦を展開している。これは、ゲリラの泳ぐ「人民の海」を干し上げようという作戦である。直接の的はゲリラでなく、民衆である。砲爆撃により民衆を強制疎開させ、選別し、武器を持たせ、ゲリラに対する民兵に仕立てる。徹底した反共宣伝を軍が行い、反共自警団や地主の私兵が横行し、武器があふれる暴力的な日常が定着する。農村は働き手を失い疲弊する。農作物の不足が起き、物価が高騰する。「反政府勢力の一掃」はアキノ政権の主要な課題である。いまや、全ての民衆を一掃しかねない勢いである。

ネグロス島では八九年四月、三万五〇〇〇人という史上空前の強制立ち退きによる避難民が発生した。これらの人びとは突然の砲爆撃にさらされ、家を焼かれ、畑を失い、身一つで土地を捨てざるを得なかったのである。長年切り開いてきた畑にも戻れず、生計の保障も無く、茫然と日を過ごしている。

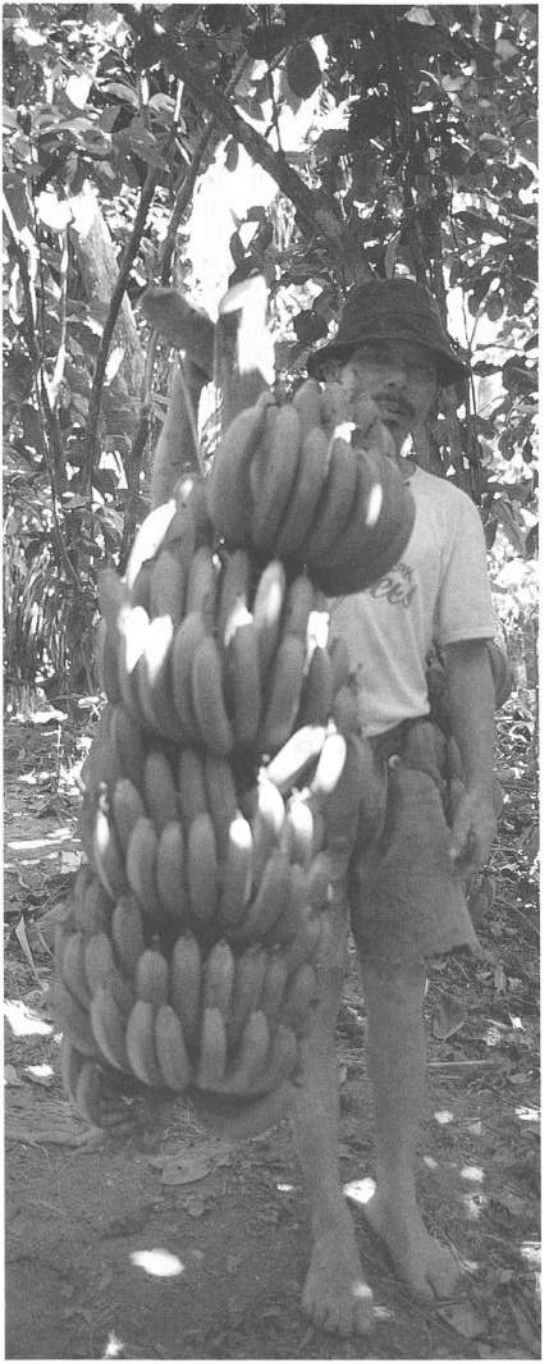
しかし、このような状況であればこそ、ネグロス民衆の自立への希求はむしろ高まるばかりなのである。人口の六〇％以上を占める貧困層の自立こそ、ネグロスのみならずフィリピンの抱える諸問題への根本的な解決の第一歩だと思えるからだ。

○日本ネグロス・キャンペーン委員会が生まれる

八六年、日本ネグロス・キャンペーン委員会（ＪＣＮＣ）（注②）が設立され、当時最も深刻な砂糖危機による減反・

失業・貧困に苦しんでいたネグロス島の民衆に対して、日本の市民が直接、支援と協力を行おうという呼びかけがなされた。予想を越える大きな反響があり、日本ネグロス・キャンペーン委員会は多くの人びとの支援に支えられて、現地ネグロス島の市民団体や教会や労働組合に対する直接的な支援活動を展開することができた。日本ネグロス・キャンペーン委員会は当初、いわゆる「緊急救援」として医薬品や食料衣類の直接配給を活動の中心にすえたが、現地の民衆団体は配給される食料に依存する生活ではなく、自分自身の手で生きる糧を生み出すための「自力回復計画」の導入を訴え、地主から借りたわずかな土地で行う「共同耕作」や「自主開墾」による農地の獲得や「共同家畜飼育」「共同売店」など、ネグロス島の民衆が自ら提案する「小規模自立計画」への支援の必要性を強く主張した。

四八件におよぶこうした小規模自立計画が資金支援を受け実施された。これらの資金で、無一物の農業労働者や小農民が種もみを買い、農機具を手に入れ、肥料を作って共同で借地や荒れ地の開墾を行った。あるいはコメ、油、食料品などを共同購入し、市価より安い価格で村民が買える「売店」を開いたりした。一九八六年後半から始まったこう



した小規模計画は、最初の資金をもとに継続的に実施している成功例もあるが、八七年後半から激しくなったネグロス全島にわたる軍事作戦の影響を受けて中止を余儀なくされるところもあり、すべてが順調に推移しているわけではない。しかし、自分たち自身の力で生産活動を行うという体験は、農園で「働かせてもらう」だけだった人びとに、自力で生きることへの展望を垣間見させる試みとして貴重な経験の蓄積となった。

と同時に、こうした自立計画を自らの手で進める中で、彼らは農業に対する技術の欠落、知識の欠如、管理運営の未熟という自分たち自身の抱える問題を改めて確認、点検することが可能になったのである。

○大地と引き裂かれた人たち

ネグロス島の砂糖キビ産業の仕事はきわめて分業化された仕事である。これは砂糖キビという植物の性質が決定づけたものでもある。砂糖キビは九ヵ月から一二ヵ月で成熟するが、成熟した砂糖キビは糖度が一番高くなる時に素早く刈り取り、すぐ製糖工場に運んで糖蜜をしぼり、粗糖にしてしまわないと発酵して使いものにならなくなる。そこで、砂糖キビの成熟する季節になると、ひたすら砂糖キビを刈り取り、運び、製糖するという作業が繰り返される。だから、砂糖キビ労働者の仕事は、一日中広大な畑の固い砂糖キビを「エスパディン」という山刀で切り倒し、細い足場を上ってトラックに積み上げる作業の繰り返しである。農民ではなく、労働者である所以だ。しかも、極端な低賃金である。一日収入が二〇から三〇ペソ（一四〇から二一〇円／八九年）というのが相場だ。日本の大学生のバイト時給の三分の一以下に過ぎない。

しかも、砂糖キビは成育に一定の雨量を必要とするので、乾期の間に植え付けをすませて雨期に十分成育するようにしなければならない。だから、乾期には刈り取りと植え付けが同時に進行し大量の労働力を必要とするが、雨期には砂糖キビの成育を待つだけであり、反対に大量の労働力が余ることになる。労働者たちは雨期の、とくに六、七、八月を「死の季節」と呼んでいる。この間、彼らの収入は途絶える。地主に前借りするコメ代が唯一の収入になる。地主に依存する以外には生きる道がない。この島には砂糖キビ産業以外に働く場所はないのである。

刈り取った砂糖キビを運ぶ、砂糖労働者。彼らは代々100年以上にわたって、地主のもとで働いてきた。

ほぼ一世紀にわたってこの島に定着した「砂糖キビ単一栽培産業」の持つ性格は、この島の農業と民衆の生活意識に多大な影響をおよぼしている。例えば、自主耕作を始めた労働者たちの畑が雑草だらけになる。労働者たちは親代々「地主の土地に生えるものは、草一本手をつけるな」とたたきこまれてきた。自分たちの畑（一時的な借地ではあるが）に雑草が茂っても、つい手が出ないのである。労働組合の農業普及員たちは「これは自分らの食べるコメだ。雑草は稲の養分を吸い取ってしまうぞ。抜かなければだめだ」と声をからして指導したという。

また、開拓農民たちの農法も極めて後進的である。「カイギン」とよばれる焼き畑農業が主流である。国有地である山の斜面の草を焼き払い、土に棒で穴をあけ、そこにトウモロコシの種を落とす。それだけである。植えてただ育つのを待つ砂糖キビ農法と同じである。土と人との交流がない。土を慈しむ農業は砂糖キビ畑からは生まれない。土地は不在地主か大地主のもの、収穫した作物は粗糖として外国に売られ、利益は一部の人を潤し、自分らは貧困にあえぐ。土と土に働く者との間には深い亀裂がある。この亀裂を埋めなければ、たとえ「土地改革」があったとしても、

民衆自身、自分の土地を生かせぬままに終わるかもしれない。

○ツブラン研修農場をつくる

そこで、労働者、農民のための「農業研修センター」の必要性が浮上してきた。「民衆の技術の交流、研修と学習、自立農業のモデルづくり」という目的を実現するために、八七年六月、日本ネグロス・キャンペーン委員会からの資金支援によって「ツブラン農場」という研修農場が建設された。ここでは「小さな者たちが生きるための農業」をテーマに化学肥料や機械に頼らない低コストの自然農法の確立をめざして、与えられた環境の中でできるだけの生産を行うための農法の研修と研究が行われつつある。日本の有機農法や適正技術なども紹介され、農民、技術者の交流も行われるようになった。

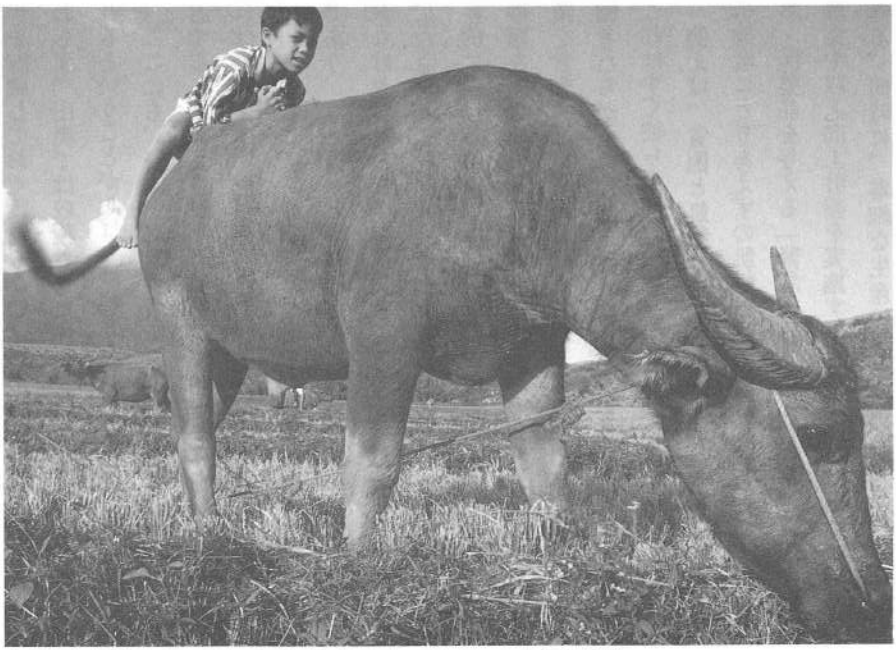
自分たちの農業を学ぶ彼らは真剣である。事実、すぐ土と融合し始める。労働者や小農民の中にも優れた農業技術が埋もれている。農民同士の交流がそうした貴重な知恵と蓄積を引き出す。ここで研修した人びとが自分の村に帰り、村の共同耕作地づくりを進める主体になる。土地が公に自分たちのものとなるまでは、見捨てられた斜面や荒れ地を耕して自給自立の農業を続けるしかない。打ち棄てられていた斜面地が小さな段々畑の稲田になる。水牛がないために、ある村では大人三人が水牛用の犂（すき）を引いて荒れ地を耕し、田植えをしたという。

日本ネグロス・キャンペーン委員会はこのような自主耕作に不可欠な水牛をネグロス各地におくるために、八八年には「水牛キャンペーン」を全国的に展開し、二〇〇頭を超える分の基金を集め、現地の団体を通じて順次配付してきている。

○市場も流通も少数者の手に

しかし、ネグロス民衆の自立の努力の前にたちふさがる問題は「土地の独占」「農業資本の独占」だけではないのである。「市場の独占」「流通の独占」という問題も日常的な大きな問題としてたちふさがっている。

ネグロスの零細農民にとって、自分たちの農作物を市場に出す方法は二つしかない。



カラバオ（水牛）は、ネグロスの子供たちにとって、もっとも身近な動物。

一つは、自分たちでかついで、近くの村や町のパレンケ（市場）に持ち込み自分で店を広げ買い手を待つことである。もう一つは、仲買人に一括して売り渡す方法である。

野菜や豆類や果物などの場合は、日常食料であるから、もしパレンケが歩いて行ける距離にあれば直売することもできる。しかし、その量は人が担いで最低四キロから八キロの道のりを歩けるほどの量に限られる。もしこれが、タバコやコーヒー豆、アバカ、木炭、バナナなどの商品作物になると、山奥の村から大量の産物を運び出して大きな町まで運ばなければ商品化はできない。結局、輸送手段を持って村にやってくる仲買人に売り渡す以外に方法はないことになる。輸送手段も輸送経費もないという農民の弱みを知っている仲買人の方は、ただ同然に買いたたいていく。

仲買人は高利貸しでもある。作付け資金や病気の治療代などの臨時出費を高利で農民に貸し付ける。収穫した農産物がこの借金の金利や元金として持っていかれてしまう場合もある。借金に縛られ、高値を付ける別の仲買人に自分の作物を売り渡すことも出来ない。また、農産物が豊作でだぶついたりすれば、遠隔地ではガソリン代の元もとれなくなるとして仲買人も来なくなる。山奥には芋や豆やバナ

ナを貯蔵しておく設備もない。都市の貧困層の飢餓にも拘わらず、山奥では収穫された作物が腐りかけのまま放置されるということがしばしば起きる。

ここにも、資本と流通手段を所有する者だけが利益を独占する「八方ふさがり」的構造が強固に存在している。これは零細な漁民の漁獲物の流通においても同様である。

現在のところ、砂糖キビ労働者は労働賃金が唯一の収入であり、コメはもとよりほとんどの日用品を現金で買い入れなければならない「消費者」である。だから、いわゆる「生産者」としてこの「市場と流通の独占」による被害を直接的に受けるのは、海抜三〇〇～四〇〇メートルから上の砂糖キビ畑にもならない丘陵山間部の公有地で、焼き畑農業を営む零細な開拓農民たちが主である。しかし、もし労働者たちが土地分配を受け自立農業を営むようになれば、これはすぐ彼らの問題になってくる

例えば、貧困と飢餓に苦しむ零細底辺層の農民、漁民、労働者にとりあえずの飢餓と栄養失調状態をカバーする食料・医薬品を与える「緊急救援」が行われる。さらに自給農業や収入向上計画を実施する「自力回復計画」が導入される。同時に、零細な生産性を最大限まで高めるための「農業技術研修・基礎経営講習」が研修農場において行われるとする。そして、これらの支援を通じて彼らの基礎的な自給農業が確立し、とりあえずの飢餓が克服できるようになるとすれば、次に必要となるのが現金収入の確保である。何らかの換金作物を栽培して市場に出すことにより、衣料・生活必需品・教育などの費用を捻出しなければならない。しかし、それが旧態依然の仲買人による搾取的な流通システムによってなされるのであれば、ここまでの民衆の努力は水泡に帰してしまうことになる。

ネグロスでは、労働者、零細民の子弟のほとんどが小学校すら満足に通えない状況にある。「せめて小学校四年まではこどもを学校に行かせたい。年に一度は新しい衣服を家族に着せたい。せめて一日に二回は満足な食事を与えたい」。ネグロスの母親たちに共通の願望である。このささやかな願望を実現するには、搾取的な既存のシステムにかわる「もうひとつの市場・流通システムの確立」がどうしても必要となる。

○ネグロス、日本型産直と出会う

さて、われわれのバナナである。

われわれのバナナは、この「もうひとつのシステム」の確立に直接関係する試みなのである。この試みがネグロスにおいて具体的な形に発展するためには、ネグロスの人びとの自分らの自立を阻む「八方ふさがり」的構造に何とか風穴を開けたいという熱意と、日本の市民たちの「ネグロス民衆の自立への思いを支えてみよう」という、ささやかな、しかし確固とした決意とが必要だったのである。

話は一九八六年一〇月にさかのぼる。

この時、神戸港と石垣島の間を往復する『バナナ・ボート』という草の根市民団体による洋上イベントが開催された。このイベントを主催したのは、公害や原発の問題に取り組みながら、安全な食品の自給を目指して独自の有機・無農薬食品の共同購入を行っているいくつかの草の根消費者団体である。この「バナナ・ボート」には全国から一七五団体、五二〇名が乗船した。もともとの狙いが全国の草の根運動のネットワーク形成にあったからである。この他に石垣島・白保のサンゴを守る人びととの交流や、徳之島で国産バナナを再生しようとしている生産者との交流が主なテーマだった。もうひとつのテーマとして第三世界との交流が掲げられ、ネグロスの代表も招待を受け参加した。

ネグロス代表は、島の状況を報告するとともに「自立のための草の根貿易」の提案を行った。これは、ネグロスの民衆自立のための基金を生み出すひとつの方法として、「マスコバド糖」と呼ばれる伝統的な手作りのキビ砂糖を日本の消費者に直接輸入してもらえないか、という呼びかけだった。徳島暮らしを良くする会、共生社生協、中部リサイクル運動市民の会の三者がこれに応じ、日本ネグロス・キャンペーン委員会とともに実験的な「草の根輸入」に勇気をもって取り組むことを表明してくれた。大きな収穫だった。

もうひとつ収穫があった。それは「産地提携型」の新しい日本の消費者運動との出会いである。いわゆる「産直運動」である。消費者自身が生産者と直接関係をつくり、生産者と協同で消費者自身の納得のいく商品をつくり、予約共同購入による無店舗販売によって地域に自主的な流通ネ

ットワークを形成する。この「自主生産・自主流通」の消費者運動との出会いに、ネグロスの代表は大きなインパクトを受けた。

○ネグロス型産直づくり

一九八六年一二月、「民衆のための市場・流通サービス機能の確立」を目的とする民衆交易事業のセンターとして『オルター・トレード社』がネグロス島バコロド市に設立された。

この民衆のための交易センターの活動の目的は、第一にネグロス島内の産直サービスである。中間の流通過程を飛ばし、生産者と消費者に少しでも多くの利益をもたらそうというのである。第二に、ネグロス島内の各地にどんな民衆産物があるかを調査し、島内外の適正な市場あるいは買い手をさがし、生産者の代わりに交渉し、生産者が「適正な」代価を得られるようにするという役割である。

しかし、もとより無一文からの出発である。トラックもない、倉庫もない、資金もない、のないないづくしである。最初で最大の課題は自立運営資金の蓄積であった。

○マスコバド糖、神戸に上陸

「マスコバド糖」の草の根貿易は、この自立資金の蓄積という彼らの基本的な目的を支援するために開始されたといえる。日本の草の根団体とネグロスとの間に「マスコバド糖一キロ、二〇〇円」という価格が設定された。うち五〇円は、この自立資金の蓄積ならびに民衆諸団体の生活向上プログラムに活用される基金となった。

「マスコバド糖」とは、近代的製糖工場が登場する以前に行われていた製糖法によって作られる含蜜糖である。一九一〇年以前にはほとんどのアシェンダ（砂糖キビ荘園）にマスコバドづくりの作業場があったという。現在では、わずかに二軒が残るだけであった。

「マスコバド糖」は砂糖キビを絞り、汁を煮詰め、攪拌して粉末にするだけの手作りの黒砂糖である。オルター・トレード社は、零細地主から砂糖キビを買い付け、トラックを雇って作業場に運び、製糖してもらい、バコロド市に運び、スラムのお母さんたちに袋詰めと箱詰めをしてもらい、マニラに運び、日本に向けて輸出したのである。

砂糖の袋詰め・箱詰めの作業は、スラムの住民互助会が人員を割り振り、失業者ばかりで低収入に苦しむ彼らの臨時収入源としての機能を果たすことになった。

八七年三月、マスコバド糖一〇トンが初めて神戸に陸揚げされた。その後八月に二〇トン、一一月に二〇トンの計五〇トンのマスコバド糖が輸入され各地でさまざまな人びとによってネグロスの名前と共に購入されていった。

さらに同年、ヨーロッパの市民団体が日本に次いで「マスコバド糖」の輸入を開始した。日本よりも格段に砂糖の消費量の多い彼らは、後発にもかかわらず、日本の倍量を輸入してくれた。この二つのグループによる「マスコバド糖」の輸入によって得た利益で、八八年には自前の「マスコバド糖・製糖作業場」をネグロス島・サンエンリケ町に完成させるにいたった。自前の製糖工場を持てたことにより「マスコバド糖」の品質管理が容易になり、極めて良質の製品が輸出できるようになった。それまでは、日欧の消費者はかなりの異物混入に悩まされながら「マスコバド糖」を使用していたのである。品質の向上は同時に、「マスコバド糖」の定期輸入化につながり、日本が年間一二〇トン、ヨーロッパが年間二四〇トンの輸入を行うことになったの

である。

○生協運動とネグロス民衆運動の交流

この「マスコバド糖」は、もうひとつの重要な出会いを生み出した。それは、日本の生活協同組合運動とネグロスの民衆運動との出会いである。

マスコバド糖の草の根輸入を最初から勇気をもって支持してくれた日本の消費者運動団体のひとつに、共生社生協があった。共生社生協は、北九州、熊本を中心に六万人の組合員から構成され、地域に根ざした共同購買運動を展開していた。共生社は、マスコバド糖の購入を組合員に呼びかけるにあたり、まずネグロス島の状況を知ることから始めた。九州各地の地域生協で、スライドを通してネグロス島の報告を聞く集まりが実施された。

続いて八七年九月には、一〇人ずつ、二回にわけて組合員、理事によるネグロス現地訪問が行われた。日本ネグロス・キャンペーン委員会は、ネグロス支援活動のひとつとして「現地へ行く、直接見る、地域で動く」という試みを実施していた。いわゆる「エクスポージャー・ツアー（現地体験旅行）」である。共生社の訪問団も、一週間にわたってネグロス各地を訪れ、砂糖キビ労働者の家に泊まり、彼らの生活を実際に体験するとともに、困難の中で自立をめざして懸命に生きようとする彼らの姿をつぶさに見た。

低賃金、劣悪な住環境、守られぬ人権、収奪される自然、奪われる人間の生命。

ネグロスを訪れた生協組合員の大半は家庭の主婦であった。日本の日常とのあまりの落差に、皆一様に大きな衝撃を受けたようだった。と同時に、その困難と貧しさの中で、人間としての尊厳を求めて生き抜いているネグロスの人びとのしなやかな明るさに触れ、彼らの人間的な結びつきの豊かさに驚き、貧しい人びとが語る「協同」という言葉のもつ清新な力にあらためて共感したのである。それは同時に「人間の真の豊かさとは何か?」という、自らへの厳しい問い掛けを余儀なくするものでもあった。

○だれのための「いのち、暮らし、自然」か

「いのち、暮らし、自然を守る」というのが、彼ら生協の基本のテーマである。ネグロスとの出会いの後、それま

で主語も無く語られてきた「いのち、暮らし、自然」が、一体『だれ』の「いのち、暮らし、自然」なのかと、あらためて問われるようになったのである。日本の私たちだけのそれらが守られればいいのか？　地域生協は地域の組合員だけのものなのか？　この深い問題意識は、その後の彼らの生協運動に引き継がれることになった。共生社生協の中に「ネグロス・キャンペーン事務局」が結成され、報告会やカンパ活動が活発に行われ、大きな力を結集したのである。

一九八八年三月、共生社生協連合と福岡地区生協連合が合併し、新たに『生協連合グリーンコープ』（注③）が結成された。

結成直前の八八年二月、福岡地区生協連合の人びとがネグロスを初めて訪問した。福岡地区生協連合には、八六年九月に、当時日本ネグロス・キャンペーン委員会の招きを受けてネグロス島の実情とともに「農業研修センター設立」の必要性を訴えるために来日していた、ネグロス島の砂糖キビ労働者組合（NFSW）のサージ書記長（当時）（注④）が交流のために立ち寄っている。それ以来の「ネグロス」だった。生協連合グリーンコープの新設にあたり、共生社生協の人たちが「ネグロス」を通して投げ掛けてきた問題意識を実地に共有するのが一つの目的だった。

この訪問団は、地域生協の専従役員を中心としたグループだった。役員といっても、皆実際に地域の組合員や農村の生産者たちと共に生協づくりをしてきた人たちである。実際の経験に裏付けされた質問や討議が活発に行われた。この交流で話題になったのは、民衆の流通機関でありながら自前のトラックがないのは致命的であるという指摘であった。また、民衆のための金融サービス機能の必要性も指摘された。どちらも「民衆のための市場・流通サービス」を行うためには不可欠の要素である。日本側はスペイン・モンドラゴンの信用協同組合による市民的自立社会の例を紹介した。民衆ひとりひとりの自立を民衆自身が技術的に経済的に支えることのできる「民衆経済活動の理念と夢」が語られた。

そして、ネグロス側の現下の問題は明らかである。必要不可欠なものを手に入れるための資金をどうするかという事だった。この問題の現実的な解決は、ネグロスのオルター・トレード社の唯一の商品である「マスコバド糖」の継続的、定期的輸入実現による収入確保だった。そこで、定

期輸入の大きな障害であった「異物混入」の問題が討議された。先に述べた「マスコバド糖の品質の改善」はこの専門家グループのネグロス訪問によって具体化したのである。提案は、「製糖作業場の屋根を高くし、風通しを良くする。同時に、開け放しだった工場を壁で囲み、ほこりの流入を防ぎ、全てのプロセスに濾過の金網を入れる。固まりを選別し、キメ細かな製品にする」というものだった。

ネグロス側はさっそく改善に取りかかることになった。

日本側は、継続・定期輸入を可能にするため組合員に討議してもらうよう提案することをネグロス側に約束した。一夜民泊し交流した漁村で「すぐ沿岸まで来て、魚をねこそぎにしていく日本の漁船のことをどう思うか？　日比友好通商条約がそれを許しているのを知っているか？」と問い詰められたことが、日本で消費者運動を長い間やってきた彼らにはなんとも言えぬ衝撃だったようだ。こうした経験が生協の中に戻されて行った。

新たに結成された生協連合グリーンコープは、第一回総会で「アジア・第三世界への連帯」を目標の一つに掲げ、とくに、「ネグロスとの連帯を通して、第三世界への理解と連帯を確立する」ことを決議した。このような経過の中で、マスコバド糖の定期輸入も確定され、八八年七月には、生協連合グリーンコープの代表がネグロスを再度訪問し「年間一二〇トンを七回に分けて定期輸入すること」を取り決めたのである。

○体によいのがおいしいバナナ

基盤はできた。相互の熱意と決意がようやく全体の形をあらわしはじめたのである。「ネグロスからバナナを輸入しよう」というアイデアは、この基盤があってはじめて生まれてきたものだった。

バナナを輸入しようというのは、ある意味では自然の流れだった。

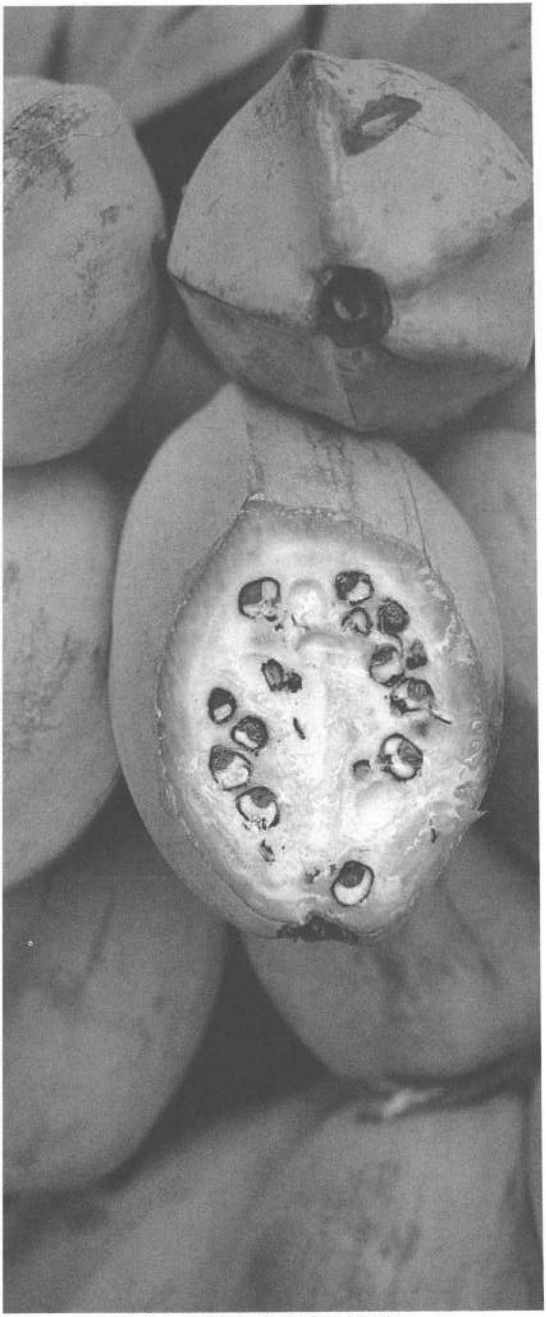
草の根貿易商品第一号の「マスコバド糖」は、砂糖キビから手作りされる含蜜糖であり化学的な処理をしない自然の商品である。大規模な製糖工場で結晶化・精製される純粋の白砂糖とは違う。だから、甘さを控え目にする食生活が一般化し、純粋のカロリー源でしかない白砂糖は出来るだけ使わないようにして健康を守ろうという意識が高まる中で、ミネラル類の豊富な「マスコバド糖」はとりあえず

受け入れられ使われている。しかし、たとえ自然の「マスコバド糖」でも糖類の消費を大々的に訴えていくことははばかられる。

また、ネグロスにおける「砂糖キビ」は、長い間、一部の人間を富ませ底辺の人びとを苦しめてきた「植民地農産物」である。ネグロスの人びとにとっての自立とは「砂糖キビからの解放」にほかならない。「マスコバド糖」は皮肉な商品なのである。理念的には「マスコバド糖」をつくらないですむようになりたいのである。

一方、ネグロスのバナナは、これまで経済的にしいたげられかえりみられることもなかった作物である。自家消費以外には、仲買人だけが儲かるシステムで流通してきた。しかし、フィリピンならどこの家にも二、三本のバナナが植えられていることからわかるように、バナナは育てやすく、手が掛からず、誰にでもできる作物でもある。なにしろフィリピンはバナナの原産地である。現在でもネグロスの山間部には、実の中に黒い種子の詰まったアケビのような原種に近いバナナが自生しているほどだ。

もし、このバナナが草の根貿易で日本の消費者に直接送れるようになれば、ずいぶん多くの人びとが関与できるこ



ネグロス島の山のなかで見つけた、
種子のびっしり詰まったバナナ。

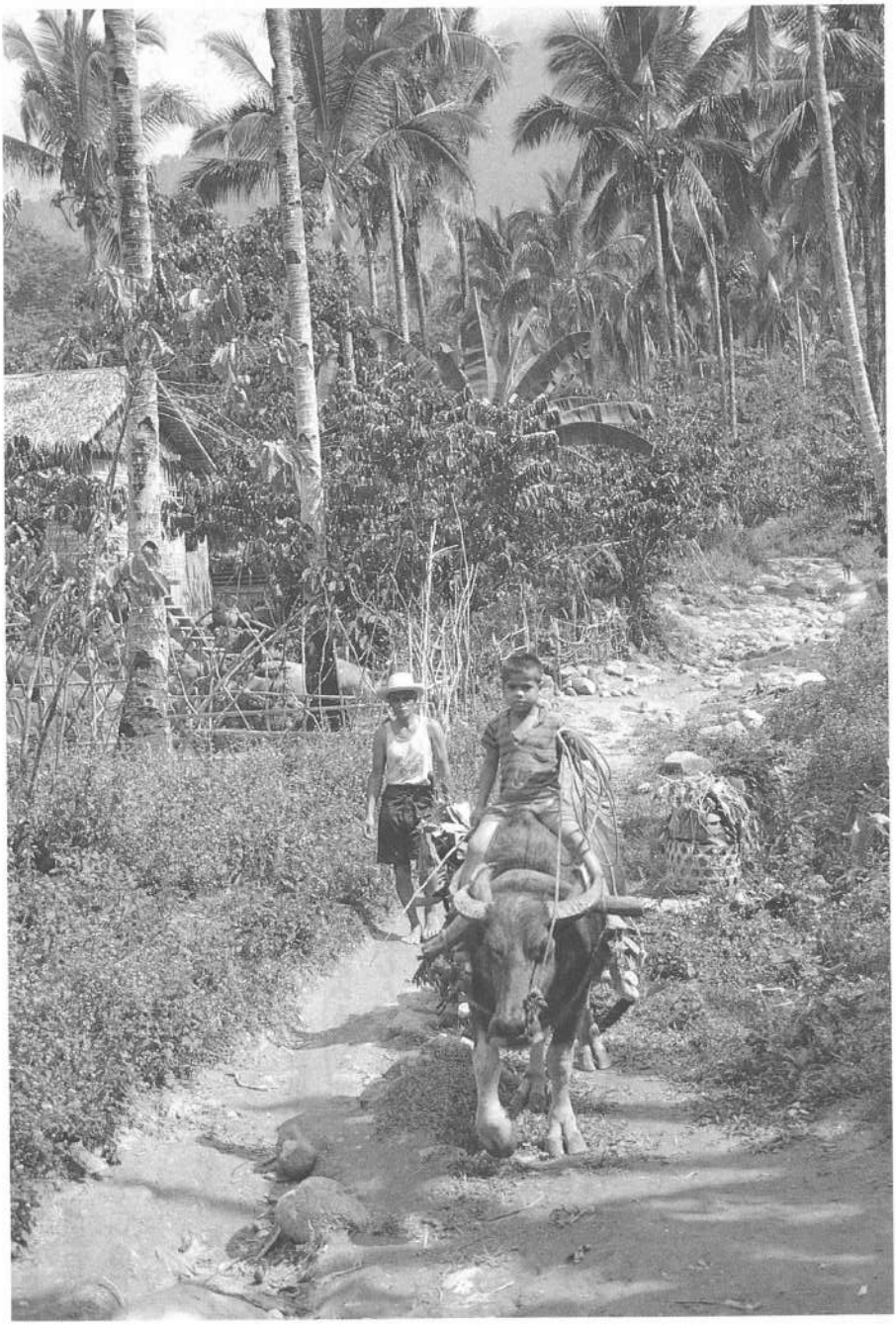
とになる。しかも、産直が可能になるだけで利益はこれまでの倍になる。事実、ネグロスのオルター・トレード社は、すでに「サバ種」という甘味が少なくて芋のように澱粉が多い種類のバナナを、ネグロスからマニラのバナナケチャップ工場に売る産直ルートを開拓しており、その経験からだけでも生産者にこれまでの一・五倍の利益をもたらせることがわかっていた。

日本側にも、バナナは意義のある産物だった。

八〇年代に入り、安いフィリピン産のバナナが市場に大量に出回ることが定着する中で、例えば『バナナと日本人』(鶴見良行著・岩波新書)という、バナナ・プランテーションの実態を報告し、日本人の消費動向と多国籍企業による経済活動が、第三世界に対する環境破壊的人権軽視型の「開発」を仲立ちとして、深く結ばれていることを明らかにする著作などが出版された。これを契機に、環境問題や人権問題に関心と関わりをもつ市民の間では「バナナを食べない」ことが当たり前のことになっていった。当然、農薬や食品添加物に対して強い反対意見を持つ生協連合グリーンコープの組合員たちの間には、農薬が大量に使われていたり、労働者の人権を軽視して安く作られているプランテーション・バナナを食べない人びとが多かった。しかし、バナナそのものは「完全栄養食品」と呼ばれるほど、バランスの取れた食べやすい果実であり、とくに乳幼児に対する栄養補給食品としては魅力的な食品である。「無農薬のバナナがあったらねえ…」というのは組合員たちのいつわらざる気持ちだった。「もし、無農薬のバナナが輸入できれば…」。現在大量に出回っている多国籍企業のバナナと対比させつつ、私たち自身の食生活を取り囲む「開発輸入」型の経済システムがより具体的に理解できるようになる。バナナは「食品」であると同時に「教材」にもなるのでは、という予感もあった。

ネグロスと私たち双方のこんな思いが「草の根貿易によるバナナ輸入の実験をやってみよう」という合意となって結実したのである。八八年七月のことだった。

さまざまな種類のバナナがテーブルの上に並べられた。「サバ」「トゥルダン」「ラカタン」「ムラド」「セニョリータ」そして「バランゴン」。すべてネグロスの市場から買ってきたバナナの品種見本である。その時現地を訪れていた生協連合グリーンコープの代表が一本一本味わった後



バランゴンの収穫の日。カゴに入れられ肩に担がれたり、カラバオに引かれて、バランゴンは山の上から集積所へと運ばれる。

「バランゴン」を輸出実験用のバナナとして選び出した。「バランゴン」は甘味だけでなく酸味もある風味ゆたかな品種である。市場では緑色のまま売られている。フィリピンではあまり一般的ではなく、ネグロス島とパナイ島で珍重される品種だという。ネグロス島では山間部で多く作られている。（この選択が正しかったことは、後に、日本に到着したバランゴンを試食したこの道三〇年のバナナ業者が「これほどの風味とコクのあるバナナは珍しい」と太鼓判を押したことで証明された。）

○プランテーション・バナナに抗して

八七年九月には、生協の農産物担当の専門家がネグロスを訪れ、実際のバナナ輸入の基本的なプロセスの検討と確認を行った。彼はまず、日本のバナナ輸入業者や青果会社や船会社をめぐり、綿密な聞き取り調査をした。

どこでも聞かされた話は「バナナ輸入はほんとに難しい」ということばかりだった。「素人がやるのは不可能ではないか」とまで言われたという。実際、日本へのプランテーション・バナナの大量輸入は、大資本のアグリビジネスが専門に開発した大規模なバナナ・プランテーションの農園設備と管理・作業システムと専用のバナナ船を運搬に使うということで可能になっている。それでもひどい時には三〇％ぐらいが熟してしまうこともあるという。

何が難しいのかというと、まずバナナがきわめて熟しやすいデリケートな果実であるということだ。バナナは成熟する過程で自らエチレンガスを排出する。同時にエチレンガスはバナナが熟成を始める引き金にもなる。狭い船倉に大量のバナナを積み込むと、どれか早めに熟し始めたバナナが出すエチレンガスが影響し、他のバナナの追熟も始まってしまう。そして七日後に日本に着いた時にはバナナ全部がすっかり黄色に熟していた、ということになる。ところが、日本の植物検疫法では「日本に輸入されるバナナは未成熟であること」という絶対条件がつけられている。黄色に熟したバナナは輸入できない。なぜなら、成熟したバナナは身がやわらかくミバエや他の害虫類の卵、幼虫の混入が考えられるからである。黄色いバナナが陸上で熟したか船倉で熟したかを見分けることは難しい。だから、港に着いた時点で成熟している柔らかいバナナはすべて廃棄処分となる。あるいは、虫の混入の発生程度によって「青酸

パッキングセンターに着き、トラックから降ろされるバランゴン。（1990年１月）

ガス」か「臭化メチルガス」による燻蒸（くんじょう）を受けて入荷が許可される。

多国籍企業はこの難しいバナナ輸入を成功させるために、最低条件として以下のような原則で輸出を行っている。「同じ成熟度のバナナを集めること」。「バナナは刈り取ってから二四時間以内に一三・五℃から一五℃の温度に冷蔵すること」。「この温度のままで日本まで運ぶこと」。これは、多国籍企業が開発したノウハウである。同時にミンダナオ島のバナナ・プランテーションでは、この条件を満たすようにすべての仕組みが作り上げられている。バナナの成熟度をそろえるために専門の労働者が毎日農園中を歩いては、バナナの成長具合を示す色付きのテープを幹に巻いて歩く。刈り取られたバナナは三〇分以内に選別され、計量、箱詰めされる。船はバナナ専用の冷蔵船である。港は農園から二時間以内にある。港までの道路は立派なコンクリート舗装である。これらはすべて「輸入されるバナナは未成熟でなければならない」という絶対条件をクリアするためなのである。

さて、これだけの「最低条件」をネグロスの人びとは実現できるのだろうか？　生協の農産物担当の彼は、つくづ

くため息をついてしまったのである。

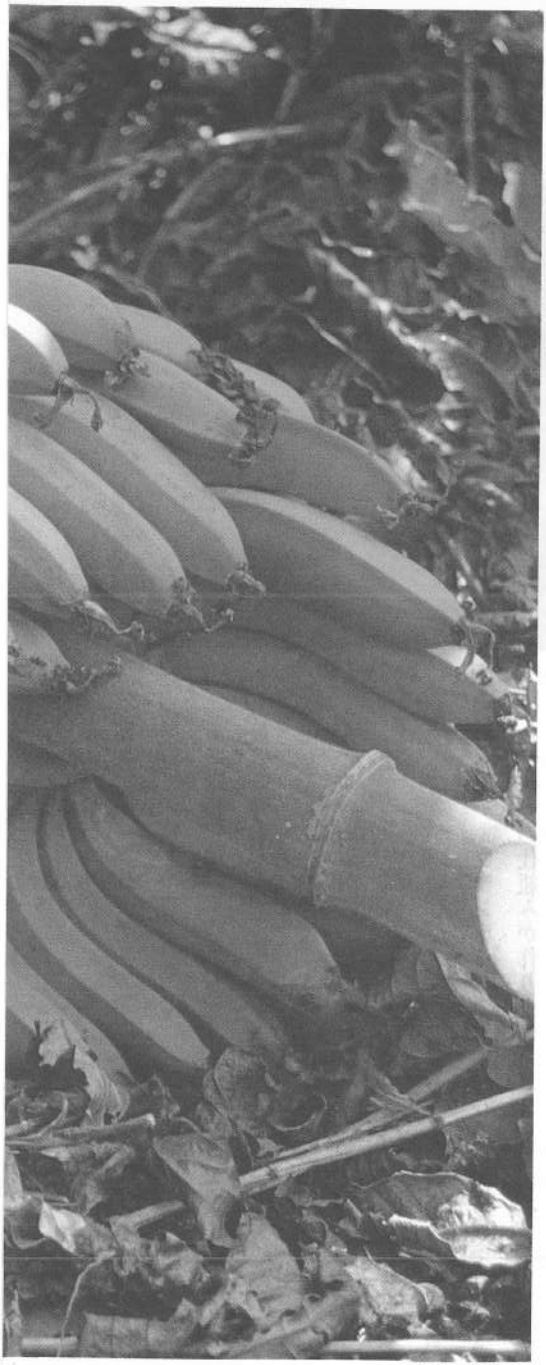
「それはとても挑戦的な話…です。」

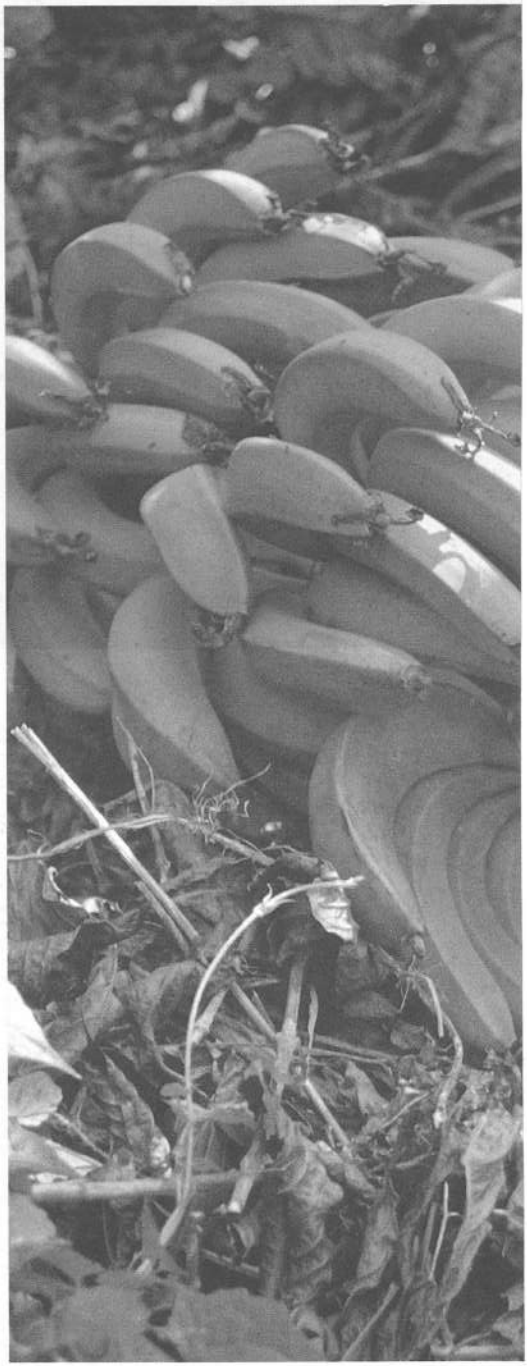
彼が「バナナ輸出の最低条件」の説明を終えると、ネグロス・オルター・トレード社のスタッフは感にたえぬという調子でこう言った。

確かにこれは「挑戦的な」話なのである。

生協の彼と共に見てまわったネグロス島のバナナの畑は、どれも山か丘陵地帯の斜面地を開拓したものだった。ネグロス島で道路というと全周六〇〇キロほどの島の周囲をぐるりと海岸沿いに走るハイウェイと、西側と東側をつなぐ横断ルートが二本あるだけだ。ネグロスの土地の値段はハイウェイからの距離で決まる。ハイウェイに近いほど地価が高い。バナナの産地に通じる道はハイウェイからさらに内陸に入って行く農道に毛の生えたような石ころ道である。しかも、車が入れるのはそこまで、ほんとのバナナの畑には車が止まった所からさらに歩いていくか、水牛の引くソリに頼って行くしかない。

「バナナの冷蔵」も考えものだ。「冷蔵する」には電気がいる。電気はバコロド市のような都市部にしかない。だが、「一三・五℃から一五℃」に調整できる冷蔵設備はどこを捜





してもない。あるのは日本向けのエビを冷凍する設備か製氷設備だけである。たかが、バナナである。刈り取りから二四時間以内に冷蔵すること自体「驚天動地」のできごとではないか。また「冷蔵」したままどうやってマニラまで運び、日本まで運ぶのか？　バナナの熟度の問題もある。ネグロスのバナナは生活に溶け込んだ伝統的な地場作物である。農民はほぼ完熟に近い状態で刈り取り、出荷する。しかし、遠く日本に運ぶためには七〇％程度の熟度で刈り取ってもらわなければならない。農民からすれば「そんな未熟なものを日本のひとたちにやるのは失礼だ」ということになる。そこをなんとか誤解のないように理解してもらえるものかどうか。いざ、バナナを日本に送るとなるとこれだけの難問が山積みになったのである。

○「バナナ大作戦」にむけて

基本的な問題はバナナの「輸送」である。

第一に産地からの積み出し、第二にネグロスからマニラへの輸送、そしてフィリピンから日本への輸送である。さらに輸送にともなう「冷蔵」の問題である。これ以外の問

題は、オルター・トレード社のスタッフとバナナ生産者との間で解決されるはずである。農民たちはバナナと共に暮らしている。細かいバナナの生態などを含め、彼らの知恵を借りるしか方法はない。

生協の担当者とネグロスのスタッフと共に、マニラとネグロスの海運会社を訪ね歩いた。バナナを輸送できる冷蔵コンテナ船を探すためである。一〇トンのバナナを日本に輸出するには四〇フィートコンテナと呼ばれる冷蔵コンテナが必要である。バナナを運ぶためにはさらにそのコンテナに通風設備がついていなければならない。大きな会社ではすべて予約済みでコンテナを回せないとか、小さな会社にはそんな最新設備はないとか、なかなか船の手配もつきにくい。ネグロスからマニラまでの輸送はどうやら「空輸」によるしか方法はないようだった。フィリピンから日本への国際海運にしても冷蔵コンテナの予約が確定しない。実際にバナナが日本に無事届くかどうかをテストするにも船がなければやりようがない。船の確保ができるまで、他にやるべきことをチェックし、可能性をさぐることになった。

ネグロスのオルター・トレード社の代表スタッフは建築士である。「刈り取りから冷蔵までを二四時間」という作業

ネグロス島のバナナ産地。手前には水田が見える。

の進行表は彼が作成することになった。出来上がった作業進行予定表は壮観だった。

まず「バナナの刈り取り」には一五人の農民があたる。刈り取ったバナナを「水牛ソリまで運ぶ」人間が三〇人。十台の水牛ソリが用意され二人ずつ人間がついて、山路を二時間でトラックの待つ「山のふもとまで運ぶ」。ソリは三往復する。下りてきたバナナを「房に切り分ける」人間が三人。切ったバナナの房を「トラックに積み込む」人間が六人。朝六時から刈り取りを始め、トラックの積み込みが完了するのが夕方の四時。そしてトラックはバコロド市まで四時間で「バナナを運ぶ」。バコロド市のオルター・トレード社の一階がバナナの箱詰め作業場になる。これまで「マスコバド糖」の袋詰めと箱詰めをやってきたスラム住民の互助会が、バナナの箱詰め作業も担当することになった。バコロドに着いたバナナはまず「選別・房分け」され「水洗い」、「乾燥・拭き取り」され「計量」、「箱詰め」される。この全工程に六七人。二交代の徹夜作業になる。延べにすると一八〇人ほどの人間が関わる大作戦である。

農民たちからも必要な情報が寄せられた。バナナが刈り取られてから日本に到着するまで七日から一二日を要する。

この日数の間「未成熟」のままであるためには、いつ、どの時点でバナナを収穫すべきか、ということが大問題だった。農民たちの情報は「熟度七〇％というと、バナナの花を摘んでから三ヵ月目ぐらいだ」ということだった。「バナナは植えてから九ヵ月で実が完熟する。花が開いて房ができて、六段ぐらいになったところで花を摘む。そこから四ヵ月で完熟だから、三ヵ月目ぐらいが七割のでき」というわけである。そこでバナナを摘果するのは「三ヵ月と一週間前後」ということに決めることができた。これなら刈り取った後で二週間から三週間の追熟期間があるということになる。

「みんな面白がってるよ。こんなワクワクする話はないって…」。農民たちと話した時の様子をスタッフの一人が報告した。「自分らのバナナが日本まで行くなんて、育ててる本人がこのネグロス島から一歩も外へ出たことがないのに、すごい話だ」「俺たちだけでこんだけのことがやれたら大したもんだ…」。農民たちは興奮していたという。

ネグロス島は前に述べたように、現在でも大土地所有制に基づく封建的な気風の強い所である。地主たちは「アモ（御主人様）」と呼ばれ、労働者や小作人の生殺与奪の権を持っているかのように振る舞う。そうした階級の人びとは、労働者や農民のことを「無知で怠け者で、なんでも地主に頼ればいいと思っている駄目なやつらだ」「地主がいなければお前らには何もできない」と公言してはばからない。こうした風土の中で農民労働者が組合をつくり、力を合わせ自力更生をめざすためには、並大抵ではない努力と創意と工夫が必要となる。まさにこの「バナナ大作戦」は、始まりから終わりまで自力でなし遂げなければならない、初めての大事業の機会なのである。だれもが興奮したはずである。それは文字どおり「挑戦的」な出来事だった。

ネグロスからマニラへの輸送はやはり「空輸」しかないという結論になった。ネグロス島には冷蔵コンテナを所有する船会社がないのである。島内で、切り取ったバナナを二四時間以内に冷蔵することは不可能である。箱詰めが終わったものをマニラに「空輸」して外国航路の船の冷蔵コンテナに直接積み替えるしか方法はない。そこで「刈り取りから冷蔵まで三六時間」という設定でバナナ作戦を実験してみることになった。飛行機は民間会社のチャーター輸送機を使うことにする。チャーター料はバナナの値段より高くなる。しかし、とりあえず実験ということで試してみ

急な斜面を、バランゴンを載せたそりを引いて、カラバオが降りて行く。

ることにした。この輸送機には一〇トンを一度に積むことができるのである。開始の時期は、オルター・トレード社が事務所の一階をバナナの箱詰めができるように改装できたら、ということになった。国際航路の冷蔵コンテナもどうやらそれまでに確保できそうであった。

○バナナ山に大鉋

八八年一一月末、いよいよ第一回の実験が実施されることになった。

バナナは、ネグロス島中部のカンラオンという火山の山麓にある開拓農民の村から摘みだすことになった。村人たちとの打ち合わせもすべて終わり、トラックの手配もついた。バナナの箱詰めに従事するバコロド市のスラムのメンバーたちも、何回かのリハーサルをやったという。その日、早朝からバナナの切り出しが始まった。午後四時にはまず三・五トンのバナナが第一便のトラックでバコロド市に到着し、早速箱詰めの作業が始まり、夜八時には無事箱詰めが終わった。後は次のトラックの到着を待つばかりである。翌早朝には、マニラから来るチャーター機に積み込みが始

められるだろうと考えていた。しかし、その後に来るはずのトラックが一向に到着しない。時間は刻々と過ぎて行く。夜一〇時過ぎてやっと報せが来た。悪い知らせだった。その午後バナナ村の付近で突然軍事作戦が始まったという。切り取り作業をしていたバナナ畑にも弾丸が飛び込んでくるようになり、農民たちはバナナを放り出して逃げるしかなかったという。バナナを積んだトラックも軍事作戦の為に検問所に禁足され、すべての積荷を下ろして検査を受けていて、残りのバナナを運んで来れるのは翌日昼ごろになるという報せだった。たとえバナナを空輸しても、国際航路の出港には間に合わない。こうして第一回目の実験はあえなく中止となったのである。

中止の報せを受けて、日本ではグリーン・コープの組合員たちに回覧板が回された。軍事作戦によりバナナの積み出しが中止になった経緯が、回覧板を通じて一六万世帯に知らされたのである。組合員たちの「無農薬バナナ」にかける期待は大きかった。全部で九・五トンの注文が来ていた。皆、この中止の経緯に驚き、残念がった。「フィリピンでは戦争をやっているのか…」「アキノさんになって平和だとばっかり思ってたのに…」。バナナの回覧板は、こうして新聞の外国報道面で読む記事よりももっと生々しく、組合員たちの台所に飛び込んで行ったのである。

○買い付け担当者が駆け落ち

八九年の一月半ばに行った第二回目の失敗は、もっと人間的な失敗だった。

今度は前回の失敗に懲りて、バナナの産地を一ヵ所に頼らず四ヵ所に分散した。A地区からの二トンは予定どおり到着し、すぐ箱詰めに回された。C地区のバナナ三トンも無事着いた。前回のカンラオン地区からの六トンが到着すればすべてオーケーである。今回は駄目押しにB地区から四トンが届くはずであった。ところがこの二台がなかなか来ないのである。夜には来る、夜中には着く、早朝には大丈夫といって徹夜で待ち続けたのだが来ない。これまでの五トンをとにかく定期国内航空便でマニラに運び、必死で次の到着を待ったが、とうとう時間切れになってしまった。またも失敗である。カンラオンからのトラックは二四時間遅れで到着した。山道で故障し、修理に手間取りこんな結果になったという。相当にガタのきた年代物のトラックで

ある。こんなトラックしか雇えなかった不幸と諦めざるをえない。しかし、B地区からはトラックすら来ないのである。B地区にバナナ手配に送られたのはスタッフ代表の建築士君の近所に住む青年で、彼が弟のように面倒を見ていた青年だった。建築士君は見るも気の毒なほどに責任を感じており、様子を見に飛び出していった。数時間後、彼は青ざめた顔で戻ってきた。皆は最悪の事態を予想して固唾を飲んだ。ネグロスにはいたるところ自警団が銃を持って徘徊している。そんな連中に捕まって殺された例もある。しかし、B地区は比較的静かな地域だ。建築士君は一言吐き出すようにこう言った。「あの野郎、駆け落ちしやがった」固唾を飲んで見守っていたわれわれは、意外なことの成り行きに安心すると同時に唖然とするばかりだった。

ことの成り行きはこうである。建築士君は青年に、農民に渡すバナナの代金を持たせ、トラックの手配を任せB地区に送り出した。農民にはバナナと引換えに現金を渡さなくてはならない。その日の暮らしに困っている農民は、現金取引でなければ作物を売らない。安くても他に持っていけばいくらかの現金になる。だからバナナはすべてその場の支払いで精算される。当然青年も四トン分のバナナの代金約五〇〇〇ペソを持たされた。これは彼の半年分の収入である。建築士君は、前回青年に一万ペソを預けている。その時はしっかり仕事をしてきたのである。しかも長い付き合いである。信用していた。ところが、青年は今回ばかりは少し血が騒いだのである。B地区に行ってみると、農民たちはバナナを切り取る準備をして待っていたが青年は現れなかったのだという。建築士君は青年の母親のところに行ってみた。母親はオロオロするばかりで青年の行き先を知らない。もしやと思い青年の恋人の家に行ってみると、どうやらその娘さんも昨日から行方知れずだという。こういう場合の結論はひとつしかない。半年分の収入に匹敵する現金を手にした青年は、それで一旗上げるつもりになってしまったのである。娘さんも貧しいネグロス島からどこか他の所へ行きたくなったのかも知れない。マニラまでの船賃は二人で三〇〇ペソほどである。マニラのスラムに間借りすれば月八〇〇から一〇〇〇ペソ。五〇〇〇ペソあれば二ヵ月は暮らせる。その間に何か仕事が見つかるだろうというわけだ。こうしてきわめてネグロス島的な事件もあって見事に第二回の輸出も失敗してしまったのである。もちろん最大の原因は自前のトラックを持たないがために、

無理のきかない運送屋に輸送を委託しなくてはならなかったことにあったのだ。

一週間後に再度輸出に挑戦し、三度目の正直で第一回のバナナ輸入の実験はどうやら成功した。八九年二月である。こうして月一回の定期輸入のメドがたち、㈱オルター・トレード・ジャパンが八九年一〇月二〇日、正式に発足した。株主はグリーンコープ、生活クラブ生協、首都圏コープ事業連など生協グループと、日本ネグロス・キャンペーン委員会、アジア太平洋資料センターなど市民組織や個人である。まさに市民資本による株式会社であった。その後、有機農産物の産直事業体であるらでぃっしゅぼーやの参加を得て、次第に取り扱い量もふえていく。

○全ての仕組みが民衆を排除

しかし、やはり当初は部分的には失敗が目立った。送られてきた九・五トンのうち二トンがすでに相当追熟しており、傷みもひどく、黒くなった小さなバナナばかりが目立ったのである。組合員の反応も正直だった。やっと届いたネグロスのバナナをいとおしんで下さるひとが多かったが、三〇％のひとは値段の高さと傷みのひどさにガッカリしたという感想を寄せた。値段は一キロ五六〇円。市販のバナナの二・五倍の値段である。

この部分的な失敗はバナナの輸送方法の荒さと、地域によるバナナの品質のバラツキに原因があった。村自体がある程度まとまっていて、農民たちの自主的な参加が可能な地域からのバナナは質が良いのだが、数量を確保するためには仲買人を通して買わなければならない地域もある。というのは、山岳部のバナナ畑のある農民たちの地域は軍によって「ゲリラ活動地帯」と目されており、軍の封鎖や検問、自警団のパトロール、さらには一回目のような軍事作戦の発生なども起こりうる地域である。前回バナナ畑にまで弾丸が飛んで来たのは、それまでその地域のバナナを一手に買い取っていた仲買人が、われわれに嫉妬して軍に嫌がらせをさせたのだということがわかったのである。仲買人は大体が地元の地主か資本家である。軍にも顔がきく。そこで、彼らとの無用の摩擦を避けるためには、農民と直接買取の話をし、これまでより三〇から四〇％高い価格で買い取ることを決めた後で、その価格を農民に支払うことを条件に仲買人に一定の手数料を払ってバナナを集荷して

バコロド（西ネグロス州の州都）空港に運ばれ、飛行機に積み込まれるバランゴン。

もらわなければならないという地域も出てきたのである。こうしたことがバナナの質を悪くする原因のひとつになった。さらに、段ボール箱の品質の悪さや運び出しの際の無理な扱いなどがバナナを傷ませる原因となっていた。

これらの問題を解決した上で、第二回目の輸入実験を行うことになったのである。

第二回の輸入に成功するまで、ネグロスの仲間たちと色々な苦労を重ねることになった。最大の苦労はフィリピン社会における「インフラストラクチャー」の不足である。これは基盤となる道路や通信施設の欠如にもっともよく現れている。「バナナ大作戦」のような実験を実際に体験すると、この点が否応なく理解できる。要するにただの民衆が経済活動に参入できるような「公益性」と「大衆性」を持った「通信・運輸手段」が全く整備されていないのである。

先に書いたようにミンダナオ島の多国籍企業のバナナ・プランテーションは専用のセメント舗装の道路を持ち、港湾設備を備え、専用の海運機能を持っている。そのための公共投資が海外援助資金などによって行われているのである。農産物を輸出し、一定の外貨を稼ぐ巨大産業だからである。しかし、一方で一万ヘクタールものバナナ農園には

毎日気の遠くなるような量の農薬が散布されている。その総量に支払う外貨も相当に巨大な額にのぼるだろう。バナナの輸出だけが経済行為ではなく、バナナ・プランテーションで使用する農薬の販売も実に巨大な経済行為なのである。農薬会社も、外国資本か多国籍企業の独占である。

フィリピン社会に還元されるものは、非常に低い労働者の賃金と外債返済に充てられる外貨収入の一部だけである。引換えに広大な自然の大地がバナナに覆われ、バナナを覆う農薬で汚染されていく。バナナ産業に関わらない人びとにはなんら還元されない閉鎖的で独善的な経済活動なのである。自国資本の産業である海運業にしても、内国航路は先の大量遭難を出した客船の沈没事故が雄弁に物語るように、安全性をかえりみない、公益性より私企業としての収益だけをめざす無残な状態である。もちろん、ネグロスの砂糖キビ産業もその一つである。土地や資本を独占するエリート層は人口の六%にすぎない。しかし、マルコス元大統領が海外に持ち出した巨額のドル資産がフィリピン国の外債総額の五〇%にもあたることに見られるように、エリート層は自らの一族の利益追求と保持に懸命である。こうした構造の中で、フィリピン民衆が自力で経済活動を起こし、立派に実現していくためには共に支えあう仲間が絶対に必要である。信用協同組合や生産者組合、出荷組合のような公益性と大衆性を持った民衆経済活動が発展する必然性はこの点からも明らかなのである。

○台所からアジアを見る

第二回目の輸入が成功した中で、ネグロスでは大きな収穫があった。それは、新しいバナナ村の出現である。

ネグロス・オルター・トレード社は、旧来の地主・仲買人に支配される地域をさけ、できるだけ農民自身の自発的な組織化がなされているバナナの産地をさがし、提携し、ネットワークをつくり、安定的なバナナ供給を目指してきた。その中で、東ネグロス州のある村が、とても魅力的なバナナ村として浮上してきたのである。

それは、ドマゲッティ市の近郊の山の中腹に位置する戸数三〇〇世帯の開拓村である。その村は入植してすでに四〇年がたつ古い村である。村人は「焼畑農業」によって高い山の中腹に広がる斜面を切り開き、トウモロコシやバナナやマニラ麻の原料のアバカを栽培してきた。この村の特

徴は、伝統的な「結」制度が未だに残っているところにある。フィリピンの農村では「バヤニハン」とよばれる相互扶助制度、つまり「結」が存在してきた。しかし、ネグロス島はほとんどが砂糖キビの農園となり、農業労働者化され、こうした農村共同体としてのシステムは崩壊してきた。伝統的な協同体にかわって七〇年以後「キリスト教基礎共同体」や「労働組合」が民衆の団結と相互扶助システムとして形成されてきてはいる。しかしこのような共同体は、地主や軍によって弾圧されたり攻撃されたりしている。フィリピン社会の現状維持を願う彼らにとって、民衆がこのような共同体として自立し対抗してくることは恐怖なのである。また、社会的な共同体であるこれらの新しい単位には、「生産を共有する文化」がまだ育ちきれていない。もともと生産手段から疎外されている例が多いからでもある。

しかし、この新しいバナナ村は、セブアノ語で「ブルホン」と呼ばれる「結制度」を現実のものとして残している。彼らは毎週「月・水・金」と村のだれかの畑を共同で耕し、残りの日々を自分の畑の仕事に使う。そして女たちがやはり共同の「かつぎ屋グループ」を形成して、換金作物であるバナナを町まで売りに行くという生活を続けてきている。しかし、町に売りにでた女たちはいつも街頭での販売を取り締まる警官と追い掛けごっこを余儀なくされてきた。彼女たちは、ネグロス・オルター・トレード社がバナナを買い取る話を提案した時、「これで警官に追い掛けられないですむ」と正直に本当に喜んだという。この村には古くから「バランゴン」種のバナナが栽培されてきた。もちろん無農薬の自然栽培である。急な斜面に無造作にたくさんのバナナが植えられている。彼女たちは「日本にブルガンを送る東ネグロスの女たちの会」という共同出荷組合を形成した。ブルガンとはバランゴンのセブアノ語である。東ネグロスではセブアノ語が話されている。この「女たちの会」と日本の生協の女たちの間で「バナナ」を仲立ちとする固い結びつきができたのである。もし、バナナの定期購入が続いていけば、彼女たちの出荷組合には組合利益が積み立てられていくだろう。ネグロス・オルター・トレード社の担当者は、ドマゲッティ市の農業普及員や農業技師を組織し、この組合をベースにこの村の農業開発を自発的に進めていきたいと計画している。急勾配の山の斜面に直接作物を植えている現在の素朴な農業から、斜面を段々畑に改良して農地を平面にし、バナナや牧草を間作とするトウモロコシ

農業を定着できたらと考えている。高地であるから家畜飼育などに適している。肉牛の飼育を始めれば新たな現金収入の道も開ける。一〇年計画を村人たちと共同で立案し、日本とのバナナの草の根貿易によって実現できるようにと考えている。

この村はいわばネグロス島全体にとってのパイロット・プロジェクトになろうとしている。フィリピンの女と日本の女が手を結び「いのち、暮らし、自然」を共に守れる協同が育まれるとしたら、地球全体にとっての大きな財産になっていくことだろう。

「無農薬バナナ」の草の根貿易はただの「おいしいもの輸入」ではない。

バナナそのもののおいしさより、未来を自分たちの手で共につくりだす実感と共同の喜びを実感し、私たち皆を「ひとつのもの」と感じることのできるおいしさを味わうことが目的なのである。

ひとりひとりの手で、ひとりひとりの平和と正義と喜びを生み出す活動を、市民たちが自分自身で始めようとしているのである。

アジアを台所に持ち込み、台所からアジアを見る、それが草の根貿易なのである。

注① 包括的農地改革法（Comprehensive Agrarian Reform Law）

フィリピンでは今に至るも農地改革がなされておらず、農地の圧倒的部分はひとにぎりの地主の手にある。農民は常に農地改革を掲げて運動に取り組んできたが、その目的はまだ達成されていない。民主政権の旗印のもとに誕生したアキノ政権に人々は期待したが、政権担当二年後の一九八八年六月一〇日に成立した包括的農地改革法は、議会の多数を占める地主勢力の利害を色濃く反映したものとなった。しかも、その実施は政府のサボタージュで大きく遅れている。

注② 日本ネグロス・キャンペーン委員会（JCNC）

フィリピン・ネグロス島の飢餓と貧困によって困窮している人々の自立を支援するNGO（非営利団体）として一九八六年二月発足。

ひとにぎりの地主がほとんどの農地を所有し、砂糖キビ単作農業を営むネグロス島は、一九八〇年代半ばの国際砂糖価格の暴落による砂糖産業の崩壊によって、多くの労働者が失職し生活の基盤を消失、人々は飢餓に襲われた。その時期JCNCは飢餓への緊急救援からはじまり、ネグロスの人々が自分たちで生活をたてる復興プロジェクトや、農業研修の支援へと長期的な視野に立ってネグロスの人々といっしょに考え働いてきた。さらに八〇年代末には農民の生産物を流通させる新しい仕組、草の根民衆交易（オルター・トレード）を結実させる。

現在は耕す土地を獲得するとともに、経済・環境的に持続循環する農業をつくり上げる活動に取り組んでいる。

注③ 生活協同組合連合会グリーンコープ事業連合

九州地方各地で共同購入や農家との産直運動、環境問題や平和問題などの消費者運動に取り組む生協が集ってできた連合組織。一九八八年三月の創立以来、「人と自然」「人と人」「男と女」「南と北」の四つの共生を運動の原点にすえて取り組んでいる。具体的な課題の一つとして「アジア・第三世界との連帯」をめざし、ネグロスとの関係強化に努める。毎年「ネグロス・クリスマスカンパ活動」に取り組むなど、日本ネグロス・キャンペーン委員会の支援活動を支えている。八九年のバランゴンバナナのテスト輸入の段階から関わり、マスコバド糖の輸入とあわせて民衆交易を確立するとともに共同購入による日常的な支援活動として取り組んでいる。展開エリアは、広島、山口、九州全県（宮崎、沖縄除く）。会員生協組合員数二五万五〇〇〇人（九四年八月現在）。

注④ サージ・チェルニギン氏（故）

一九三五年一二月一九日生まれ。父親は、ロシア革命で亡命しフィリピンに移り住んだロシア人で、砂糖農園の管理人だった。農園主の援助でマニラのアラネタ大学農学部を卒業後、故

郷に戻り農園で管理人となる。六〇年代の初め、改革的な教会の活動を通して砂糖労働者の生活向上をめざす活動に参加。一九七六年から全国砂糖労働者組合（ＮＦＳＷ）で働き、労働者の組織化・教育活動を行う。一九八五年書記長就任。八六年にはＪＣＮＣの招きで初めて来日。八八年からＮＦＳＷ副議長をつとめた。九四年一〇月、心臓発作により急逝。享年五八歳。

第二章

人、人と出会う

―顔の見える民衆交易―

聞くひと：三橋　修（和光大学人間関係学科教員）
篠原睦治（同）

三橋　ぼくは堀田さんがまだ黒テントでお芝居をしておられる頃から知っていますが、その後、お芝居を通してフィリピン民衆とのつきあいが始まり、その延長線上にネグロスがあった。ネグロス島とは緊急援助という形でつきあいだし、とうとう草の根の貿易まで手掛けるようになったわけですね。

日本ネグロス・キャンペーン委員会の始まりは、一九八六年でしたか。その後、日本ネグロス・キャンペーン委員会が中心になって、バナナの輸入を始めたということを聞き、八九年に我々の交流会で、悪名高い毒薬だらけのフィリピン・ミンダナオ島バナナとは違うネグロスバナナの輸入にいたるお話をしていただきました。

お話に入る前に前回のことチョットまとめてみますと、日本ネグロス・キャンペーン委員会は初めは緊急援助という形でネグロスに関わってみたものの、現地の状況はそう簡単なものではないことが分かった。フィリピンの主要輸出品である砂糖の単一栽培地であったネグロスの人たちは、八〇年代半ばの国際的砂糖価格の暴落によって職を失い、半封建的な大土地所有の前では耕す土地もない状態であった。となると、土地を持たない人びとがどう自立できるかが鍵となる。しかし、大地主のお嬢さんであるアキノ大統領では、土地問題は何にも解決されない。

そこで思いつかれたのが、バナナの日本への輸入ということだったわけですね。ぼくはこの話を聞いたとき、本当に素敵な事だと感心してしまったのです。

ところが、堀田さんの前回のお話では、このバナナの輸入がなかなかに難しいとのこと。採ってきたバナナを所定の時間内にどうやってトラックで港に運ぶか、それに当たり前ですが無農薬であるバナナを腐らせないで日本までどう運ぶか、さらには日本での市場をどう作るか、こうした点で沢山の困難な事柄を抱えておられたというのが、前回までのところであったと思います。

○防腐処理の代わりに水洗い

堀田　当時はないない尽くしでした。品質を確保するという概念がまずもともと地場作物のバナナにはないわけです。ところが、日本に一週間かけて船で持ってこなければいけない。しかも日本に着いた段階でグリーン、要するに未熟

のものでなければならないという条件があります。この条件をクリアするということが実はものすごく大変なことだったんです。市販のバナナは、そのためにポストハーベスト処理をしています。軸のところに防カビのための殺菌剤を塗っているわけです。だから長期の輸送期間でも、軸のところがカビない、腐敗しない。グラブの形をしたままで届くわけです。ところが、我々のような全く無加工品といいますか手を加えないものですと、バナナは軸のところが傷んでバラバラになります。バナナは本来実が地面に落ちて、種があればそこから芽が生えて木になります。ですから軸の部分が傷むのは自然なんです。黒ずんで、水分が多過ぎると白カビが生え、軸がまず腐ってバラバラになる。皆バラバラのバナナが届いてしまうという状況が最初のころなんです。

この問題に対して、どうしたらいいのかわからなくて、我々は一生懸命港やバナナ屋さんをインタビューして歩きました。そこから得たのは、バナナを軸から切り離した時に幹から出る樹液を放置しておくと腐敗が早いということです。それで、切ったらすぐ水洗いして、その樹液を洗い流すことにしました。そうすると、浸出がそこでとまるん

ていねいに水洗いされるバランゴン。

です。

三橋　水洗いだけですか。

堀田　水洗いだけです。水洗いが一番いいという結論なんです。

三橋　それまでいろいろなことをやってみたの。

堀田　いや、それまでは原因がわからなかった。

三橋　ああなるほど。

堀田　原因がわからなかった。洗うといっても、軸を洗うんじゃなくて、外側の皮とかごみのところを洗っていたわけです。切ってすぐ水につけて、その樹液を洗い流して、液の浸出をとめるには水が一番いいんだということを聞いたわけですよ。そういうふうにするためには、山の上で軸を切ってしまったんではだめなんですよ。

三橋　うん、なるほど。

堀田　それまでは、山の上でバラバラにしていたわけです。切り口はそのまま空気にさらされて運ばれてきていました。それから水洗いしたのでは、腐敗がすでに始まっていますからもう遅いわけです。それで水平に軸のついたまま切って、それをパッキングセンターまで持ってきた段階で初めて房を軸から切り離す。そして、切り離したやつを即、水につけるということをやったわけです。そのことで腐敗の進行は非常に遅くなったんです。

しかし、何も防腐処理をしていないということは、自然のプロセスが進行するということです。元来軸というのはどうしても腐るべきものなんです。人間のへその緒みたいなもので、切り離されたらもうそれで役目は終わりですから、どんどん黒ずんでいっちゃう。今までに比べたらばらける率はほとんどゼロに近くなりました。ただ、殺菌剤を使っていないために軸の部分にカビが生えるとか黒ずむことがあるので、消費者が驚いてしまうということはありますが、我々のバナナに慣れた消費者にしてみれば、それは当たり前の前提ということで、ほとんど一〇〇％うまくい

くようになりました。

バナナの質の問題は、山で切ったものを何時間以内に運んできて何時間以内に送り出すかという、スピードの問題でもあるわけです。

パッキングセンターというものを産地につくりまして、地元のキリスト教基礎共同体（BCC）（注①）のお母さんたちを中心にパッカーのグループが、八時間一シフトで三交替、箱詰めしています。軸を切る、水につけて軸のところを洗う、バナナそのものの房を洗う、それからより小さなごみやカイガラムシを取る、それを布でふいて、扇風機に当てて風で乾かす。乾かしたのを計量して一〇キロ単位で箱詰めし、ひもをかけます。こうして箱詰めの終わったバナナは、順次空港に運ばれ飛行機でマニラに送られます。

マニラには冷蔵コンテナが置いてあり、大体一三・五℃から一五℃の温度管理がされています。山で切り取ってからバナナを三六時間以内にそこに入れます。追熟を止めるためにそうするのですが、問題は山で切り取ってからどうやって正確に時間をはかるのかということです。このためには生産者を組織しなければいけないんです。一九九一年の七月三一日にバランゴン生産者協会（BGA）というのが現場でつくられまして、今四五〇家族（約六〇〇家族／一九九四年）を組織しています。

○キリスト教基礎共同体と民衆

三橋　BGA設立に当たって具体的なオルグにあたったのはキリスト教……。

堀田　基礎共同体の人たち。

篠原　それは現地の人たち？

堀田　そうです。我々が、じゃなくて、現地の民衆団体のイニシアチブで組織されました。この生産者組織が刈り取りの日、刈り取りの時間、刈り取りの場所、刈り取りの量を集団的に決定して分担しています。ですから、基本的な生産のおおもとのところからBGAが責任をもって進めているのです。ゆくゆくはそれを総合的な生産者協同組合にしていきたいという目標があります。BGAの設立によって生産の部分の根幹が民衆の自発的な運営に委ねられたわ

けです。自主管理が可能になったのです。こうして圧倒的に管理の行き届いたバナナが届くようになりました。

以前お話ししたのは八九年だったと思いますが、当時はまだテストケースの段階だったんです。

三橋　その頃は届くか届かないかは時の運という感じだったですね。

堀田　そうです。九〇年に入ってから、ラ・グランハというネグロス中央部にあるカンラオン火山の中腹の地域を中心に産地を設定して、そこで始めました。九〇年は大体月平均六〇トンから七〇トンぐらい一応順調に推移しました。その間いろいろ試行錯誤はありました。軸がバラバラになるとかですね。それから品質にばらつきがある。大きいのあり小さいのあり、傷だらけのものがあると、そういうクレームを少しずつ戻していって、現場でいろいろやっていく中で処理していきました。

それからBGAの側の組織的な問題もありました。仕組みの問題です。労働の分配と収入の分配がちょっと不均衡になってしまって、因習的な仲買人を追い出すつもりで始めたんだけれども、新たな仲買人を形成してしまったという問題がありました。キリスト教基礎共同体（BCC）が最初の出荷を担当したわけですが、当初、これほどの規模とテンポでバナナ輸出が行われるという発想ではなかったわけです。そこで上手に集めてもらうためにということでBCCの地域オルグというものをつくりまして、その地域オルグが産地に入っていって、生産者にこの日にバナナをこれだけ持ってきてくれと呼びかけをしたわけです。これは山の中を二、三日かかって一軒ずつ訪ねて歩くという結構大変な仕事なんです。

そこで、これは大変だから無給というわけにはいかない、じゃバナナ一本につき五センタボというご苦労賃を出そうという話になったわけです。月に一回、例えば一二トンぐらい集めるというのであれば、それはそれで適正な手間賃だったんですよね。ところが、これが意外というか当たり前にというか、月に二回あるいは三回というふうに出荷が重なってきますと、一本当たり五センタボという取り分が実に膨大な金額になったんです。はっと気がついたら月に四〇〇〇ペソ、五〇〇〇ペソという金額をその人が稼いでしまう。

バランゴンの水洗い。働いている人たちは、仕事の不安定な砂糖労働者やその家族たち。

篠原　それはどんな値打ちがあるんですか。

堀田　五〇〇〇ペソといいますと、一流銀行の課長クラスの月収です。その人たちにしてみれば、多分今までの収入のレベルで考えると二、三ヵ月分の収入を一週間で稼ぐということになってしまったわけですね。それで今度は労働の下請化が始まった。それだけの収入があるということが見えていますから、何人かの助手を使いまして、その助手たちをバッと山に行かせて集約して自分はノルマ分に対するご苦労賃をもらうという形になってきて、非常に人間の労働の歴史をこま落としで見るような状況が起こりました。その中で問題はやはり表面化してくるわけです。当然富の偏在が起きますからね。これはやはりシステムを変えなければいけない。一人の人間が地域オルグという地位によって利益が上がるようでは困る。一方ではパッカーたちは最低賃金を獲得したいという要求も持ってて、その賃金値上げの要求を日本側に向けてくるわけです。そこで対話がもたれて、私たちは次のようにいった。「賃金要求することはわかる、しかし、現実に自分たちの総収入がいくらか、その総収入の中で労働に対してどういう分配率を適用すべき

なのか」。それからもう一つ大きな課題としては、最低賃金を確保すべきなのか、それともより多くの働き口を確保すべきなのかということがありました。

最低賃金を獲得するのは簡単です。労働者を限定すれば確実に最低賃金は手に入る。ところが一方でできるだけ多くの失業者に働き口を与えるというBCCの概念があるわけです。それはネグロス側の内部矛盾です。その中で点検が行われて、そういえば産地の地域オルグというのは一人で何千ペソも稼いでいる。それでテレビを買ったり、豚を買ってきてそれを肥育するというふうな事業を始めたりしている。

○台風ルピン襲う

三橋　話の腰をおるようで悪いけど、その人たちというのはやはりキリスト教基礎共同体のメンバー？

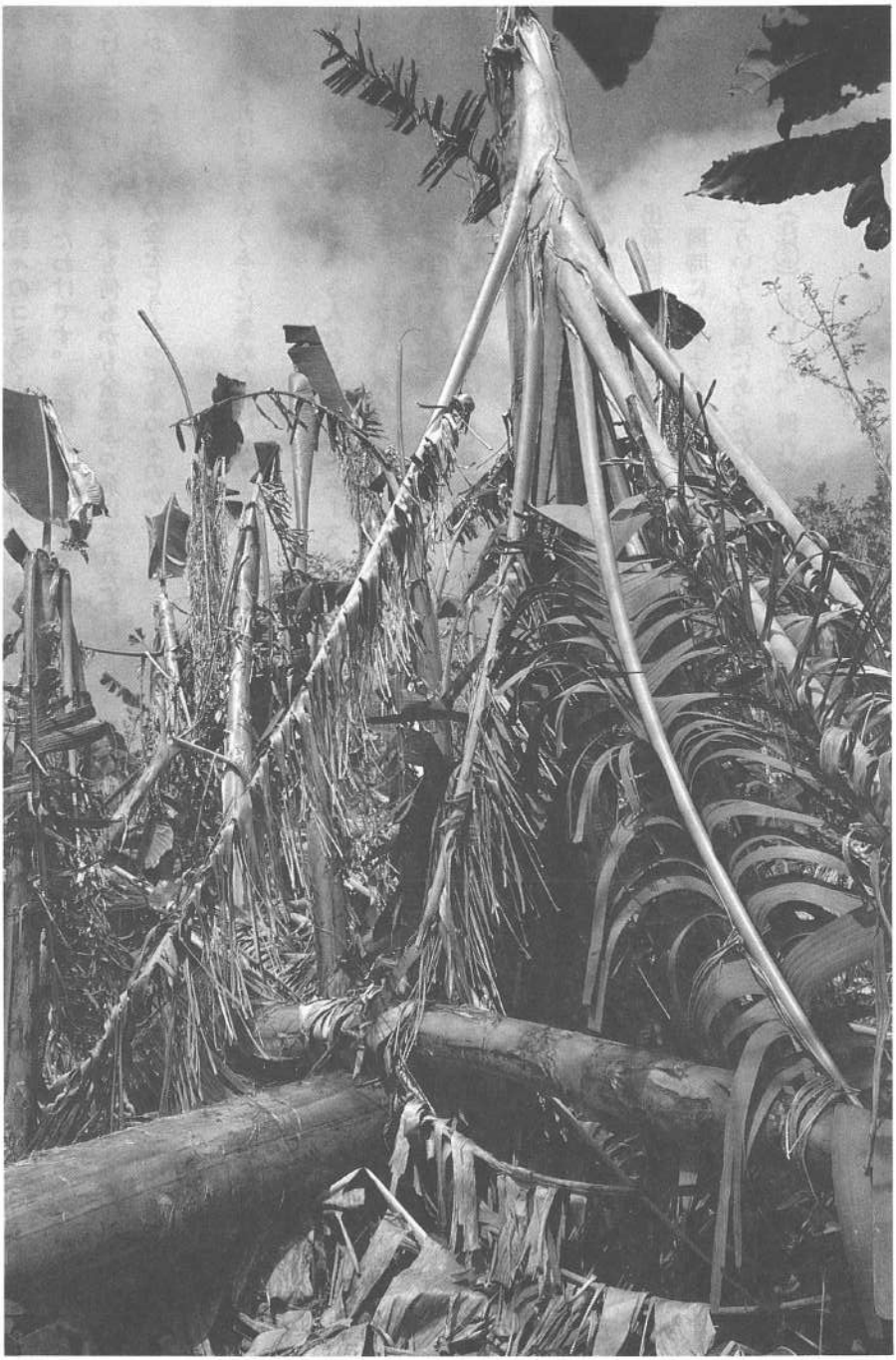
堀田　そうです。熱心な活動家たちですね。つまり地域オルグとして信頼されていた人たちですね。だから、それが問題になったときに、一番大きな問題になったのは、九人いる中で三人だけが強硬に分配を変えることに反対したわけですが、ほかの六人はそれはそうだと……。

篠原　あ、気づくわけね。

堀田　気づくわけです。やはり基本的にみんなに分配し直したいということになるわけですが、三人だけが残ったという問題があって、それがちょっとごたごたしました。一種の既得権として認めろという話になったわけです。

問題がちょっと難航しそうになったときに、幸か不幸か、実際には悲劇なんですけれども、台風ルピンという風速五九メートルで豪雨を伴った台風が来たんです。九〇年の一一月一三日のことです。これで一夜にしてバナナが全滅します。ようやっと軌道に乗り、軌道に乗ったおかげで、内部矛盾も出てきた。これは困ったなというときに、否応なく台風によって出荷がストップしたわけです。台風はバナナをだめにしただけじゃなくて、住む家も全部ぶっ壊しましたから、大変な被害でした。

日本側としては、それを一種の悲劇としてとらえるのじゃなくて、ある意味でそれを災い転じて福となすようにし



台風ルピンによって多くのバランゴンが被害を受け、１年以上にわたり日本への出荷が途絶えた。

ようと。ある意味で我々のコミットメントが問われる一つの典型的な状況がきたわけです。支援、緊急救援をまずしなければいけない。家も何もかも全部ふっ飛ばされたわけだから、それだけの金をどうやって集めるのか。

篠原　それはどういうふうに集めたわけですか。

堀田　バナナを食べている人たちに緊急ニュースを流してカンパを要請しました。しかし、ただ、困ったぞ、金をくれだけではちょっとやれないんじゃないか、むしろこの状況の中で再建していくに当たっては、そのことの中に積極的な価値を見出していこうということになりました。例えばバナナを計画的に生産していくという、ここをベースに逆に考えようじゃないか、そのためには生産者を組織しなければいけない。出荷協同組合をつくっていくということを基盤にすえよう。同時にバナナというものに依存するのではなくて、結局こういう台風にあったときに極めてか弱い、バルネラブル（注②）というか、倒れやすい。

三橋　バナナブルね。

堀田　『バナナブル』な人たちに対して、衣食住、教育、情報、組織の面で、すべての基盤をつくり直すという出発点にしたい。だから、台風が来たらひどいことだとかで終わらせないで、その台風に負けない状況をバナナを通してつくろうではないか。それで「バナナ村自立開発五ヵ年計画」というプロジェクトを現地と一緒につくることにしました。そこでまず最低限どんな状況を創り出したいかと、聞いたわけです。生産者からは、「最低一日三回の食べ物が食べられるようにしよう」、「一年に二、三着の洋服を買えるようにしよう」、「基本的な医療サービスを受けられるようにしたい」、それから「こどもをハイスクール（小学校の後に行く三年制の学校）まで何とか行かせたい、小学校を卒業させたい」という希望がでてきました。それから、「台風にあっても簡単に壊れないような家をつくろう」、「簡単に壊れないような農業をやろう」というふうな素朴な課題が出てきました。

○ネグロスNGOの役割

篠原　そういう課題はだれがどういうふうにして集約していくんですか。

堀田　これはまず最初にインタビューによる課題の掘り起こしをやったわけです。

篠原　それは堀田さんの側がやるわけですね。

堀田　そうです。といっても日本人ではなく、ネグロスのNGOが行いました。NCPD（ネグロス平和と民衆自立のための協議会）、NRRC（ネグロス救援復興センター）といったもともとネグロス・キャンペーンからつながっているいろいろなNGOや、現地のオルター・トレード社などです。それらがグループをつくり調査チームを派遣して、家族単位で一週間ほど集中的にインタビューし、それをもとに「バナナ村自立開発五ヵ年計画」（巻末資料参照）というものを現地側がつくったわけです。

篠原　その集約をしていくのはオルター・トレード・ジャパンなり、日本人の側が集約をしていって、そしてそれをもう一回プランニングしていくのが現地の人びとなのですか。

堀田　それはもう一切我々は手を出しません。手を出しませんというのも変ですが、実は災い転じて福となそうよという提案をしたのは間違いなく私たちなんです。つまり、やられたと呆然となっているだけじゃしょうがないぞと。これまでつくった消費者のネットワークが日本側にもあるし、連帯しようという気運があるわけなんです。じゃ連帯するといっても、ただやられたから米を送りましょう、お金を送りましょうじゃだめだぞと、これはむしろ、自立に向けた一つの壮大な計画をつくるチャンスではないかという提案をしたのは我々です。それを受けて現地側でNGO同士の調整会議をつくりまして、それが役割分担してマスタープランをつくろうということになった。

三橋　そのNGOに加わっている人たちというのは日本人が多いの。

堀田　いいえ、これは全部フィリピン人、ネグロスの人たちです。ネグロス・キャンペーン委員会がこの六年間で形成してきた現地側のカウンターパートです。

ネグロス・キャンペーン委員会の場合は、日本人が何かやるんじゃなくて、ともに連帯してやるけれども、現地における課題は現地側の課題として主張されるべきである、我々は現地側の課題を受けて日本人に何ができるかということをやるんだという関係なんです。提案し、お互い批判するという関係はありますけれども、現地側の作業を進めるのはあくまでも現地のイニシアチブでやってもらいたい、やらなければならないという発想なんです。だから、われわれの提案に基づいて現地側がこの計画をまとめてきたということなんです。

篠原　ちょっといいですか。その現地といったときに、NRRCがイニシアチブをとったところまではわかったんだけれども、例えば、バナナを取ってきた、実際に働いている人たちというのはどういう位置なんですか。

堀田　だから、バナナをやってきている人たち自身は茫然自失なわけですよね。つまり、無力な被害者なんです。

三橋　それはよくわかりますね。

堀田　もう何も発想ができないですよね。

三橋　NGOに加わっている人びとがネグロスの出身であることはわかりました。だけれど、大学とか高校とか行って、ある程度の教育があるんだろうけれども、ふだんは何で食っているんですか。

堀田　NGOで食っています。

三橋　そのNGOの金はどこから出てるんですか。

堀田　これは外国からの募金とか、特に我々のカウンターパートの場合はほとんどネグロス・キャンペーン委員会からの支援金です。

三橋　その意味では専従なんだ。

堀田　専従です。日本ネグロス・キャンペーン委員会がもともとあり、オルター・トレード・ジャパンがここから出たわけです。オルター・トレード・ジャパンのカウンターパートとして現地のオルター・トレード社があります。ここが民衆交易のラインです。これ以外にネグロス・キャンペーン委員会とつながるＮＧＯがたくさんあります。そして、そのＮＧＯが民衆組織のコンソーシアムとそれぞれつながりを持っている。農民団体、砂糖キビ労働者団体、教員団体、スラム住民団体、そういうものが集まってこのコンソーシアムをつくっているわけです。［58、59頁図参照］

篠原　コンソーシアムって？

堀田　民衆組織の結合体です。

ネグロス平和と民衆自立のための協議会（ＮＣＰＤ）が、各地域民衆の経済活動や開発活動の事務局活動をするところです。そしてネグロス救援復興センター（ＮＲＲＣ）が緊急救援、復興救援を行うセンターで、最も強いつながりをもってきました。

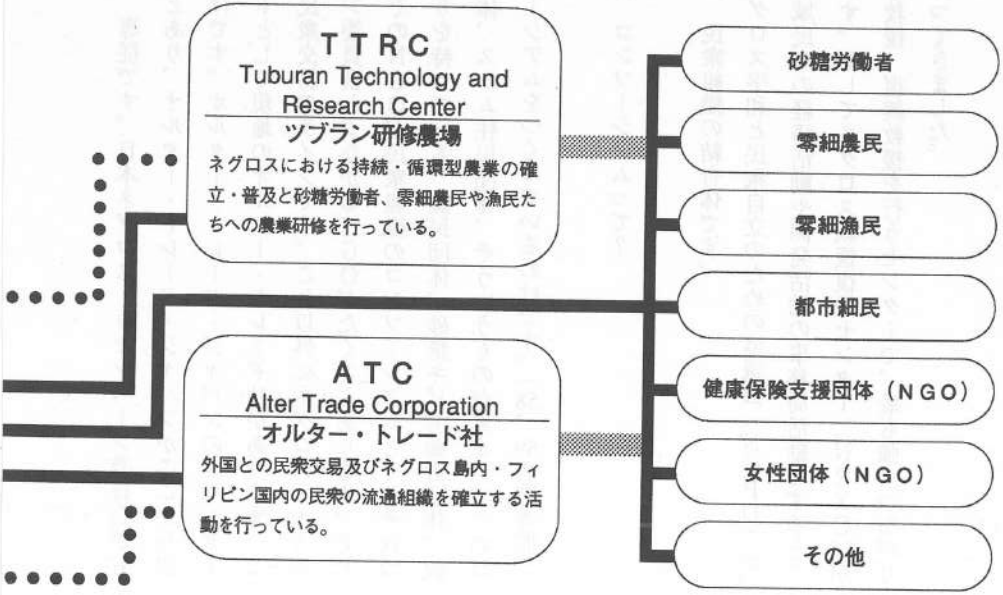
三橋　ネグロス・キャンペーン委員会とね。

堀田　そうです。最初の発想は砂糖キビ労働者が仕事がなくなって飢えているよ、じゃ緊急救援しましょう、と現地のＮＧＯが日本に提案する。日本から金が送られるとそれを必要とする人びとに分配していく。と同時に金を送るだけでは生きていけないから、生きるための方法を考えましょう、共同耕作をしましょう、そうすると水牛が必要です、種もみが必要です、農業資本が必要ですというのを現地のＮＧＯが提案してくる。日本側が金を送り、ＮＧＯがそのプロジェクトの運営管理をする。

これを分配管理するのが、ＮＲＲＣです。ここがいろいろな復興プロジェクトをこれらの民衆団体に対してやっているわけです。やっていく中でどうも農業技術が足りないから技術を研修しなければいけない。それで「ツブラン研修農場」をつくった。

篠原　ツブランというのは土地の名前なんですか。

堀田　場所の名前で「泉」という意味です。これもネグロ



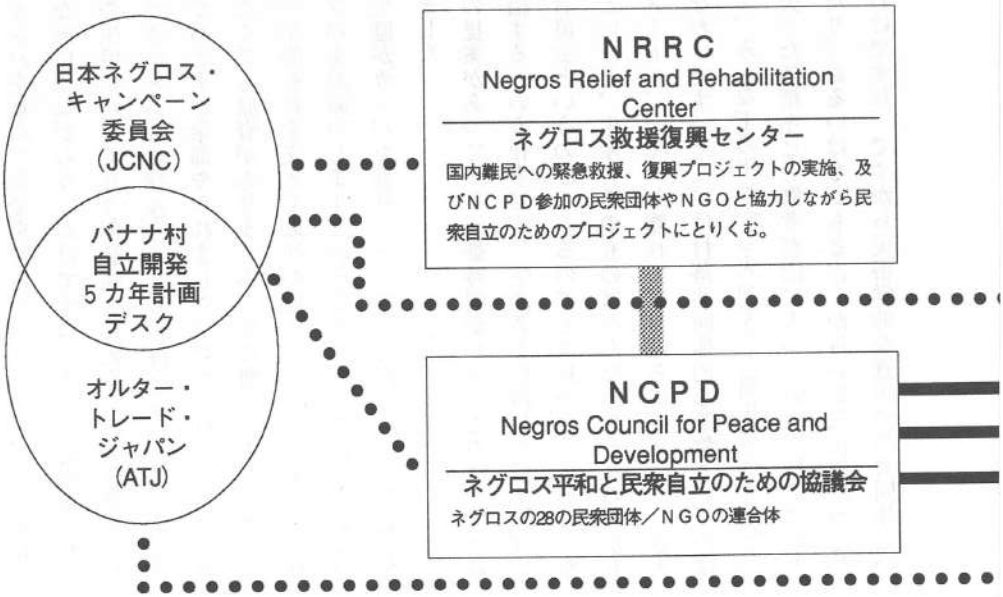
ス・キャンペーン委員会がほとんどの資金を出して、土地を買い、建物をつくり、運営費を出している研修農場です。ただし、運営は現地側がやっています。もう一つのNCPDというのは民衆の経済開発を民衆自身でやるにはどうしたらいいかということを協議し実行する機関なんです。その一部として、つまり民衆の自立的な流通経済を獲得するための組織としてオルター・トレード社というものがあります。この三つが三位一体としてあるわけです。緊急救援、技術研修、そして経済運営実施のオルター・トレード社と。

ネグロス・キャンペーン委員会がやってきた活動のユニークさというのは「この三つを同時並行的に展開していかなければ民衆の自立はあり得ない」という概念を提出したということなんです。つまり、大体これまでのは金を出すか、研修だけやるかということだったわけだけれども、実際にはそれに対して経済活動まで…。

三橋　自立的な経済活動自体を形成しなければいけないと。

堀田　循環的な民衆経済といっていますけれども。

○ネグロスの民衆組織／NGO団体



三橋　オルター・トレードというのは英語ですか。

堀田　現地が最初につけた名前です。オルターナティブ・トレーディングの略で。

○バナナ生産者の組合ができた

堀田　だから、この三位一体を形成するということが基本的な概念であるわけです。台風ルピンは、実はこの三位一体説を検証する極めて希有な、天与のケーススタディーになったわけですね。ネグロス・キャンペーン委員会とネグロスのNGO、民衆が六年かかってここまで形を形成してきた。それを再度ゼロから検証する、ま、ゼロではないわけですけれども、検証するチャンスが台風で訪れたというのが我々の認識だったわけです。それに対して現地側がどういう提案をしてよこすのか楽しみでした。そして五ヵ年計画というのが現地側から出され、これをどう実施に移すかが課題になってきます。一番望ましいのはやはり民衆が経済活動を行って、そこから余剰の金が生まれて、それが自立に投資されていくという、拡大再生産ができることで

す。カンパを集めて資金を作るというだけでは、どうも本来的な形につながらないわけですね。そこで起爆剤として日本の生協に対して五ヵ年計画を支えるための種銭を出してくださいという呼びかけをしたわけです。というのは、台風でバナナが全部やられました。だから自分たちの力でやりたくても原資がありません。その間、つまりバナナが育つ一年間それを支えて最初の動きをつくり出すための資金カンパをお願いしますということです。これに応えて日本の生協がカンパを募り、一二〇〇万円ぐらいの資金が集まりました。

この提案があってから一番時間がかかったのは、生産者を組織するという仕事です。生産者を組織してバランゴン生産者協会というのをつくるのに七ヵ月かかりました。なぜかというと、生産者そのものはみんなそれぞれの家が五〇〇メートル、一キロと離れてばらばらに生活している人たちなわけです。そこには村落共同体的な基盤というのはなくて、みんな下の平地から入ってきた開拓農民だったり、職を失った砂糖キビ労働者が山に入っていって勝手に切り開いたり、あるいはもともと古くからいる先住民だったりするわけですね。ですから民俗学的な意味での共同体というのはそこにはないわけです。社会的共同性、地域性はあっても、例えばそこに村おこしをしよう、段々畑を共同開発して灌漑を引こうと提案をしても、受け入れる共同体的な基盤がないわけです。

三橋　そういうことですね。

堀田　そうするとどうなるかというと、個別の家庭にお金を渡して家庭菜園をつくらせる程度のことしかできなくなるわけ。これをやったんではだめになることは目に見えているんです。土地の所有面積も各々違いますし、それぞれの置かれた地域条件も違います。家族単位でこの計画を進行するというのはほとんど不可能です。

三橋　わずかながら土地は持っているの。

堀田　それぞれが自分で切り開いた土地を持っています。これを私有地というにはちょっと問題があるけれども。

三橋　だけど、あるわけですね。

堀田　一応あります。

例えば台風でやられて食い物がないから、一家六人とにかく食い物が欲しいということに対しては、家族単位で緊急救援をすればいいわけです。しかし、農業基盤を整備しようということに対しての受け皿は家族単位ではない。これがバナナ生産者協会をつくろうということになった最大のポイントなんです。協同組合という社会的な集団性、共同性を持たない限りは、公共性を持った土木工事のようなものの受け皿がないわけですね。もともと市役所とか村役場とかいうものが機能していないという前提の中で生活しているわけですから。そうすると自前の協同組合、バランゴン生産者協会を組織していくというのが、ＮＧＯの大きな課題になっていったわけです。

ただ、もともと現地にはかなりのキリスト教基礎共同体の経験とかがあって、一定の組織化のベースはあったわけです。大体七ヵ月で一五〇〇家族ぐらいと推測される生産者のうちの三〇〇家族ぐらいがコアグループとして形成されます。ですから九一年のほとんどは組織化のための仕事に費やされました。それとバナナが成長するのを待っていたわけです。その間、バナナがなくて我々も干上がりそうになったもんですから、ミンドロ島にリリーフを頼みまして、そこでラカタンという別な品種を産地の開拓民たち中心に買い取って、それを日本に持ってきました。それで半年ぐらい一応食いつないだわけですが、ラカタンは皮が薄くて小振りなために傷つきやすくて、着いてからの評判が悪かったんです。バランゴンバナナが回復して再開されたのが九二年の一月です。

○コミュニティーをつくる

篠原　コアグループをいくつかつくられたと言ったでしょ。そのときには、そこに住んでいる人たちに語りかけていくわけだし、お互いつき合っていくわけですね。そこら辺のプロセスは…。

堀田　共同体をつくっていく作業というのは、実はフィリピンでは非常に難しい作業です。というのは共同体づくりと、共産主義者のオルグ活動というのは常に二重写しに見られる。それで多分組織化のプロセスで一番困難だったのは組織化に対する疑いのまなざし、それから脅しです。入

ろうと思っても入れない、民衆の中に植えつけられた恐れというものがある。BCCが結局前面に出て、BCCというのは民衆の手によるキリスト教の自主運営ですから、特に土曜、日曜のミサとか、ロザリオの会とかいうふうなものを形成していく中で、バナナの産地における経済活動のありようというものを、そこを通して話をしていく。

もともとお互いに顔を知らないわけじゃないですから。さまざまな政治的、軍事的圧力に対して、「おれは頑張ってみよう」という人間を見出すという努力ですね。それを続けることによってかなりの人たちが立ち上がってきたということです。

篠原 自分たちはどうやって食っていくかということで……。

堀田 現実問題として背に腹はかえられないわけです。それから例えば緊急救援の食糧配布などもBCCを通して行われるわけです。我々からの緊急援助もBCCを通して送られる。だから、利益誘導も若干あるわけです。組織化すれば自分たちのところにそれが来るんだなという…。利益誘導といっても、そんなに大規模なものじゃないんですけれども。

非常に微妙なところなんですが、地域的な連帯、貧乏人同士の連帯というものは基本的にはないわけではない。どういうきっかけでそれを形成するかなんです。それから、何十年かの間に婚姻関係が進んでいたりするわけですよね。だから、あの村にうちの娘の嫁ぎ先があるとか、そういう関係が幾つかあって、それをほぐしていき、たどっていく形でまとめていくというふうなことです。割合家族単位での入会というのが多いわけです。

だから、BCCの専従オルグ二人がもう三ヵ月間ずっと山を回り続けて話をしていく。その間、ミサをやったり、ロザリオをやったり、勉強会をやったりというふうなことを追加していく。そういう形で積み上げていったんだと思います。九一年の七月三一日に総会をやるからということで、全員を山の下の教会に呼びまして、そこに軍の司令官も市長も呼んで、大々的に私たちはこうやるんですということをぶちあげたわけです。

それの総会の決議案づくりとか綱領づくりとかをNGOが支える。そして、役員選出をして設立総会を開く。これ

が大事だったわけです。設立総会を開いて、軍の司令官も来ている。それから市長も来ている。日本からも生協の代表が行っている。ここで我々も、我々の背後には七〇万人の日本人消費者がいるんだということをぶちあげる。

三橋　コミュニティーではあるけれども、コミュニストではないと（笑）。

堀田　これはなぜかといったら、自然のバナナでおいしいから買うんだ、健康なバナナだから買うんだということをぶちあげて、それで「あっ、支えてもらう枠があるんだな」ということをそこで実際に認識してもらったということです。そのときも山から下りてくる人を軍が検問で嫌がらせして止めて、本来三五〇人ぐらい来る予定が二二〇、三〇人しか来なかったということがありましたけれども。つまり、BCCそのものが軍から見れば草の根の組織化をしているあやしいやつらだということになるわけです。そういう認識のもとで為政者側は皆見てますから。

三橋　そのとおりだもんね。

堀田　そのとおりですから。（笑）

ですから、そのときはバナナがなかったですが、バナナ生産が始まれば圧倒的な事実でもって突破できると私たちは思っていました。今はもう週に三コンテナー、三〇トンから三六トン輸入していますから。これは台風前の三倍ぐらいの量なんです。

○増えるバナナ生産

篠原　それは急に取れるようになっちゃったということ？

堀田　台風の後、みんな一生懸命苗を植えました。それはもうばあーっと出ています。山じゅうバナナですから。

三橋　そこがバナナのいいところなんですね。これが水田だったら大変だね。

堀田　だから、量がどのぐらいあるのか、正確には我々も見当がつかない。なぜ出てくるのかもわからないんです。

篠原　それだけの生産量をあげるようになったというのは、やはりそういう組織化が進むことによって、生産の効率化が進んだということですか。

堀田　そうですね、効率化と、それから生産計画、今週はこの地区でやろう、来週はこの地区でやろうという割り振りが均等にいくようになったということです。出荷が偏らず、順ぐりに出していけば、バナナは確実に回復するんです。

篠原　ああ、なるほどね。それで働く人は移動していくわけね。

堀田　いやいや。

三橋　それは自分のところで。

堀田　山の上の生産者がいまして。

三橋　だから、今回はAさんとそのファミリーが持っている土地のところから集中的に持ってこよう、次はぼくのところからというふうにして回していくわけ。

堀田　カンラオンという火山がありまして、この中腹に大体一二ヵ所ぐらいの地域があるんです。一ヵ所が多くて一二〇家族、小さいところだと三〇家族ぐらいの地域があって、この山全体で一万ヘクタールぐらいあるだろうと思うんですけれど。正確な数字はわかりません。それで大体一五〇〇家族ぐらいが散らばっているはずだという推定なんです。

三橋　いいね、そのいい加減さがね。

堀田　そこで順番にやっていけば何とかなるんじゃないかという考え方ですね。そのいい加減さがとにかくたまらないところでもあるし。

三橋　そうだよね、たまらないところでもあるわけだ。

篠原　いら立つことでもあるわけですね。

堀田　いやいや、まあいら立つことはぼくは決してしてないですが、日本で待っている方はいら立つでしょうね。そういう状況で、五ヵ年計画というのができて、とにかくバナナという本来彼ら自身の持っている一つの資産をフルに活用する。活用するための支援の構造を日本の消費者運動がつくる。バナナに自立基金としてプレミアムをつけて返すわけですね。実際の価格に対してプレミアムをつけてやる。その資金を民衆団体が蓄積して五ヵ年計画の原資にしていく。

これはまだ発想の段階にすぎませんが、バナナ村で使い切れない金がたまった場合には、それを原資にして民衆銀行をつくりたいと思っています。それを資本としてほかのつまりバナナを持っていない人たちに事業を興す金と、最初のスターターになる資金、種銭を低利で貸し付けていくというふうなことを「五ヵ年計画」後に行っていきたいと考えています。

篠原　結局日本の民衆がバナナを積極的に買いますよという形で、バナナ生産者の経済生活は成立しているわけね。

堀田　そうですね。現実にバナナを我々がコンスタントに買い続けることで、一家族の収入自体は二・五倍から三倍ぐらいに増えているわけです。現金収入がそれだけコンスタントに入ってくるという状況が生まれているわけです。それまでの状況に比べたら一ヵ月分の収入が一週間でとにかく手に入るということですから、ほかの三週間を自分たちの本来の農作業などに向けられるわけです。

○自立五ヵ年計画始まる

篠原　具体的には畑作ですか。

堀田　まあ畑作、炭焼、砂糖キビ労働ですね、そういういろいろな雑多なものです。実際にはもっともっとやれることがあると思います。環境的にもやれる環境があるんですけれども。

モノクロップカルチャー（注③）の恐ろしいところというのは、やはり農業に対する根っこを根こそぎ奪い尽くすところにあるわけです。砂糖キビというのは一年間ほった

らかしですから、作物としては米なんかと比べたら全く手入れしない。植えたら植えっ放し、刈り取ったら刈り取りっ放しで。

三橋　刈り取る作業が今度はむちゃくちゃに労働集約的なんだよね。

堀田　そうなんです、そこの部分だけね。だから、彼らは焼畑をやってトウモロコシをつくるわけですが、それも結局砂糖キビと同じ形式をまねしちゃうわけですね。草を焼いたところはぽんぽんぽんぽん木で穴をあけて種を置いていく。雨が降ると芽が出てくる。後は実がなるまでただ待っているだけです。実がなったら実を刈り取って、後は燃やしてしまうか、そのままそこに寝かせてからからにしちゃう。それが終わるとまた今度ショウガか何かをそこに植えつけて、次のショウガができたら、それをしばらく寝かせて草を肥やして、また火をつけてと、そういうことを繰り返しているわけです。そこにもう少し公共的な灌漑設備さえあれば、計画栽培とか計画出荷が可能になるわけですよ、土地はないわけではないですから。

それから、もっと木を植えていくということで防風林もできるわけです。土のエロージョン（注④）も食いとめられます。保水能力、日かげをつくるというふうなことを目的にして木を計画的に植えていけば、より付加価値の高い野菜もつくることができる。それから、自家消費のためのさまざまな野菜をつくって、主食としての米をつくれるところではつくるけれども、つくれないところは換金作物をつくって主食の米と交換するということで、六〇％ぐらいの日常食糧が確保できるようになれば、バナナの収入で現金を手に入れて、それで社会的な活動への参加が可能になってくる。

篠原　まず自分で食べるものとしてつくる。

堀田　ということですね。それが五ヵ年間の目標なわけですよ。

三橋　ただ、そういう農業自体が今まで育ったことないでしょ。

バランゴン生産地の子供たち。

堀田　全くないんです。この間、日本の七二歳の老農にネグロスを視察してもらいましてね。三重県の久門太郎兵衛さんという本物のお百姓に行ってもらったんです。そうすると「あ、ここはいろいろなことができる。こうすればあれができる。ああ、これとこれでいいじゃないか」といろいろな知恵が出るわけです。実際に日本の戦後の一番荒廃した農業を何もないところでやってきた人ですから、そういう人から見たらネグロスは宝の山なんです。太陽はあるし、草はあるし、だからないないなんていうのはうそだ、やる気になれば何でもある。熱帯の生産力はすごいですからね。ところがそれこそ収奪的な政治形態、社会形態、経済構造ですから、『ない』という概念しか民衆は持てないわけです。自分たちに何か『ある』という概念が全く持てないわけです。

三橋　それに全く収奪型の流通経路しかできていないから。

堀田　そう。根こそぎ持っていくという。

三橋　だから、民衆がつくったものを換金物として持って

いく流通経路が多分ないよね。

堀田　ないです。実際にない。

三橋　だから、マニラに持っていったって売れないだろうし。

堀田　また持っていくだけの力量がないですからね。

○民衆自身の流通を島内でも

堀田　ですから、現地のオルター・トレード社というのは非常に重要な役割を持っていまして、これまでバナナで蓄積してきた力量を今後は島内流通に向けようとしています。何とか物々交換のレベルから始めて、とにかく民衆の自主流通組織をつくろうというふうに考えています。これは大きな課題なわけです。

この五年間、ゼロから始まっていまやトラックを一二台所有し、倉庫の用地を買い、資金も結構きちんと貯めて、何かできるという体制を整えつつあります。あとは消費者協同組合、生産者協同組合をつくり、そこが提携していくような関係が果たして作れるかどうかという課題ですね。実際には消費者協同組合が多分一番最後になると思うんです。だから当面はオルター・トレード社が介在して、ほかの島に輸出したり、市場価格が高いところに持っていって売る。通常ですと、仲買人だけで二人から三人流通の過程に入りますから、それを一つ飛ばす、二つ飛ばすだけで農民の取り分は多くなるわけです。仲買人を排除して徐々に取り分を生産者に戻していくということが今の課題だと思うんです。

篠原　今のところは日本との関係だけですか。

堀田　日本へのバナナと砂糖、それとヨーロッパへの砂糖の輸出を行っています。これがオン・ザ・ジョブ・トレーニングになっているわけです。生産・流通活動の実地訓練ですね。

篠原　そこのところを展開することによって、むしろ国内的なトレーディングが…。

堀田　それが主目的ですから。国際的な支援のもとで国内流通基盤をつくろうというのがそもそもの初めからの基本的な課題です。

篠原　そういう試みは少しは始まったんですか。

堀田　少しずつ始まっています。今向こうが計画しているのは、バナナ生産者というのはバナナを持ってくると現金をもらいますから、他の地域の生産者たちからいろいろな商品を持っていって、現金が手に入ったバナナ生産者にその場で買ってもらおうということです。例えば米は砂糖キビ労働者の自主生産米を持っていく、漁民組織から日干し魚を持っていこうと。そうするとバナナ生産者にしても山の上まで行商人が運んでくる高いものよりは安く、まとまって買えるわけです。ほかの地域の生産者も産直ですから、若干高めの利益が手に入ることになります。

問題はＢＣＣの最低賃金かそれともより多くの働き口かということと同じで、オルター・トレード社は民衆の組織だろう、だからより高く買うべきだという概念がまだ他の民衆組織の中にあるわけです。外国から金をもらっているじゃないか、高く買い上げるのが普通だと。ところが問題はネグロスにおける市場競争力を持てるかどうかという、つまり、外国からの金に依存する形態で経済を考えるんではなくて、ネグロス島内において市場競争力を持てるかどうかなんです。

仕組みだけでいえば、間の仲買人がいないんですから、例えば通常ですと米の仲買人というのは三人ぐらい入るわけです。地域の仲買人、市や村、町単位の仲買人、それからそれを買い取る精米業者というのがいる。精米業者が米の流通を完全に牛耳っているわけです。ところが、もし我々が自前の精米所を持ち、農民から直接買い取れば、間二人分の仲買人の取り分は生産者に戻せるわけです。基本的に、生産者にはそこでがまんしてもらいたい。ところが、そういう基礎的な共通認識が民衆側にはまだつくられていない。これはなぜかというと、まだ売れた経験、売った経験がないからです。何よりもまず売るという経験を生産者が直接しない限りはだめなんです。これはバナナでもそういう状況が最初はありました。

運動だけが先行していると、どうしても社会主義の国じ

ゃないけれども、理屈としてはオルター・トレード社は民衆の流通組織なんだから、これはもうこっちの言い値を払ってくれるもんだと。それをやったらオルター・トレード社はパンクするわけです。ソビエト経済の崩壊なんかも、そんなもんじゃないかと思うんですが…。

三橋　そうでしょうね。キューバとの関係だってね。

堀田　だから、あくまでも今ネグロスの民衆が置かれている社会的現実の中で最大利益と最小努力というのはどういうふうにつり合うのかということを、生産者が本当に学んでいかなければいけない。島内流通が今一番難しい側面にぶち当たっているのは生産者の意識の問題なんです。安く売りたくないんです。でも現状は、精米業者が米の流通を牛耳っているじゃないか、土地のスラム住民が苦しんでいるじゃないか、そこに精米業者より一〇％安く米を売れたらみんな買ってくれるんだ、買ってくれれば君たちに現金が入るんだ、そしたら社会生活が成り立つじゃないか。そのことがどうしても「いや、あそこは高く売っているんだから、もっと高い値段で売りたい」という逆の発想になっていく。

篠原　そういったことは個々の家族のところから出てくるんですか。

堀田　いいえ、民衆団体がそういうふうに持ち出してくるんです。農民団体とかが言ってくるわけです。なぜかというと、それまでずっと反体制、つまり、政府・地主階級に対して不当な取り扱いをやめろと要求してきているわけですから、非常によくわかるわけです。例えば、最低賃金を払えという要求は絶対外せない要求なんです。ところが、実際に自分たちでパッキングのような仕事をしてみたときに、初めてそこに直面するわけでしょ。最低賃金を払わなければいけないけれど、原資がないというのは、本来三〇人で済む工場を五〇人でやっているからなんです。原資がないわけです。だから、そこで労働組合が自主管理して初めて経営の問題に直面するようなもので、労働だけやっていれば分配をより多く取るという闘争にしか流れていかない。でも、自主管理という発想の中に入ってくると、分配を適正にするにはどうしたらいいかというふうにどうして

収穫したコメを手に、思わず笑顔が浮かぶ。

もならざるを得ない。そのためには、その経験をさせなければ、あるいはできなければだめなんです。どんなに理屈で図式を書いてやっても、自分自身の経験として理解しない限りはできない。

三橋　なるほどね。

○モラルに支えられた民衆経済づくりへ

堀田　ですから、どんなところでもそういう問題は必ず出てきます。これまでの運動の経験をやはり簡単には否定できませんから、どうしてもスローガン的な獲得目標が出てくる。それに対して自分たちのやれる限界というのがある。そこでどう妥協し、どう現実化していくのか、それがまさに学習活動であり教育活動になっていくわけです。そこで現実感覚をいかに養うかという。

三橋　ただ、生産者の組織化というのがうまくいけば、逆に言えば東京みたいな消費者と生産者というのが切り離されているところではないわけだから、生産者の組織自体が別の地域から見れば消費者の組織というふうに、ある意味では非常に美しくいく可能性を秘めていますね。

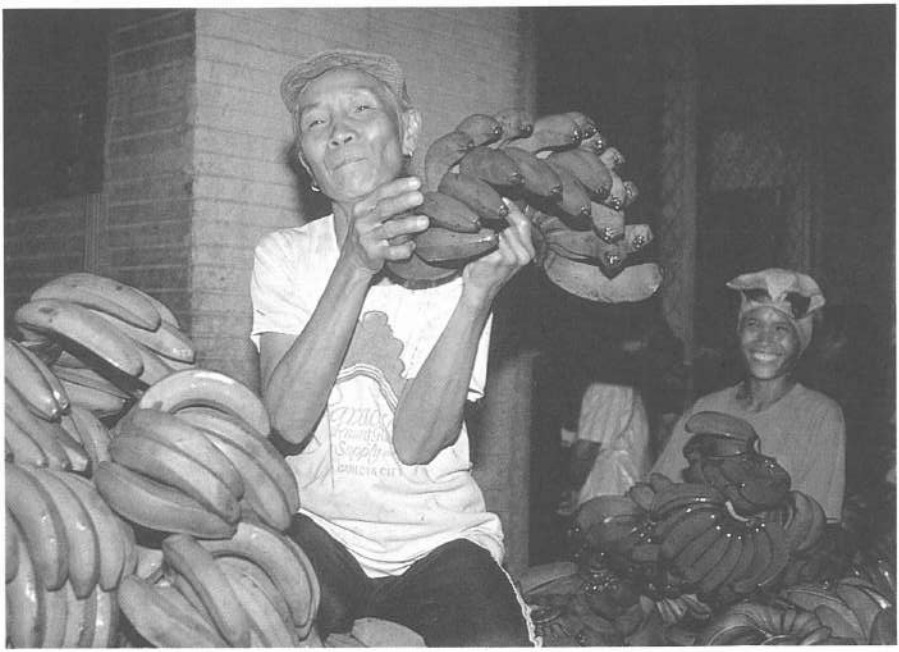
堀田　可能性はあります。

三橋　それが回転できれば、高く売ればいいかという今言ったような問題というのは現実問題として見えてくると思います。しかし、そこまでいくハードルがなかなか越えられない。

堀田　これは越えられないですね。

篠原　それは少し始まっているわけでしょ。

堀田　本当に少しずつです。彼ら普通の生産者にとってみれば、経済関係というのは地主様か奴隷的な生産者か、つまり自分たちかという関係しかないわけです。モノクロップカルチャーが農業を規定しているのと同じように、経済に対する概念というのは奪うか、奪われるかという概念しかないんです。適正利潤、適正生産力、適正な流通という



ものの概念を組み立てていき、現実的な経済政策をきちんと提起していくというのはＮＣＰＤの役割なんです。

篠原　つまり、こっちが高く売れてないときに、魚が高くなるなんて、これは困るね、お互いさまだねということでバランスをとっていこうみたいな体験がなくて、その体験を何とかつくり出したいという。

堀田　そういうことです。そのモデルが小さいモデルであれ成立し、現物のモデルを目にすればかなりの人が理解できるわけです。そのモデルをいかに形成するかということが、これから二、三年の課題だろうと思います。

三橋　できたらソビエトにノウハウを売れるんじゃないですか。（笑）

堀田　売れるかもしれませんね。

三橋　つまり、そのところで、彼らも言ってみればけつまずいているわけでしょ。

堀田　そうですね。

三橋　今まで国家が必要だと思えば安く入ってきたり、価格は一切関係ないわけでしょ。だから、価格形成みたいなものがよくわからなくて、みんなで値上げ競争して、それが自由経済だと思っている。そうすると「はしっこいやつ」だけが儲けて、どんどん高く値をつけたところは売れないという、今のソビェトというのはおそらくそういうことの繰り返しをやっているんじゃないかと思います。

堀田　ですから、その辺も実際我々がネグロスでやっていることが、やはりモデルを形成できる普遍性があるなと。これはどうも援助とかいうレベルを越えて、大げさに言うと、やはりサステイナブル・エコノミーというんですか、持続的な経済というものを第一世界の普通の人びとと第三世界の普通の人びとが真剣に取り組み合うということで実現する。そのためのかなりのパワーが形成できるんではないかという予感みたいなものはあります。そういう意味では国という概念を外して、消費者であり生産者であるという関係をより直截にどこまで押し進めていけるか。そこにあるのは少なくとも破壊的でない開発、適正な量の生産、適正な価格のやりとり、それとお互いの共に生きることを望む真摯な態度というんですか。そういうモラルに支えられたきちんとした民衆経済のモデルを形成したいと思っているんです。

○「豊かな日本」はどう見えるか

三橋　見える範囲というか、多分規模の問題というのが、もう一つ入ってくると思いますね。今は、つまり金持ち日本が非常に遠くにいて、だからうまく機能しているところがあるよね。

堀田　そうそうこっちの生活が見えていないからね、経済社会が。

三橋　向こうはバナナをとっている人びとがあの辺にどのくらいということで、お互いが見えている。だから、甘いバランスになっているわけでしょう。これが現地が自立し

ていって、見えないところとの結びつきが出てきたときにどうなるか。モラルで見える何か範囲というのが一体どこまでなのかというのがね、これはなかなか面倒な難しい問題がありますね。島を越えた流通経済ができてきたときに。

堀田　だから、そのことは確かにずっと頭の片隅にはあるんですけれども、多分、我々は最初のターゲットをネグロス島に絞り込んだ、ここまでは実験的な意味では非常に正解だろうと思うんですね。バナナでいうと生産者の数が一五〇〇人から多くても三〇〇〇人、消費者の数が七〇万人いるわけです。

篠原　日本の場合ね。

堀田　日本の場合。だから、消費者の三%が意識すれば、この三〇〇〇人の生産者グループを支えるということは極めて簡単なんです。貨幣価値の開きが一〇倍ぐらいありますから。仕組みの上では今国際資本主義が利用している経済格差というものをうまく利用しながら成り立っているわけです。これが本当にお互い対等になるような関係ができたらどんなふうになるのかな。消費者の側は力を失うだろうし、生産者の側は本当に自立できれば別に日本に売る必要性を感じなくなりますから。そのときに初めて第一世界の崩壊が始まるんだろうと思います。そこまで至るプロセスをとりあえず踏むということしかなくて、これは逆説的なんですが、どれだけバナナを輸出することでバナナを輸出しないで済むようになるかということが課題になるわけです。

篠原　そうするとお聞きしたいのは、日本には豊かな社会のマーケットがあって、一方にネグロスの農民たちの自立というのがある。自立した農民は結局お互いの関係の中で生きていくというか、そこを模索する、そこのところで援助していきたいというか、それが堀田さんたちの願いで、ここはすごくよくわかる。ただ、結果論としてはおれたちが豊かになったのは日本があるからだ、日本のおかげだというふうな話が、いわば一方ではつきまとい続けるわけでしょ。そうすると、そう簡単に切りかわらないというもう一つのテーマを同時にそちら側に拡大再生産させているかというか、しているというか。そこら辺の矛盾というか、

田植えを手伝うネグロス島の子供たち。

そこはどんなふうに考えておられますか。

堀田　そこの問題でいうと、日本の消費者の側に、じゃどういう生産構造を持ち込めるかということになると思うんです。今日本である種の理論的展開がストップしているのは、日本側は一方的に消費者団体であるというところなんです。今消費者が生産者から買取りという一方的な関係を基盤にしているわけです。もし、日本の消費者が同時に日本での生産者に転化できるようなプロジェクトが成り立って、その生産物を向こう側の生産者に買ってもらって利用してもらうという対等な関係ができれば、理論的にはそのとき初めて対等になれるということなんだけれども…。

三橋　現実には日本の消費者はもちろん生産者であるわけだけれども、その生産物はマニラに行っている。

堀田　そうです。

三橋　で、マニラが砂糖キビの労働者を収奪している奴とくっついているわけね。

堀田　そういうことですね。

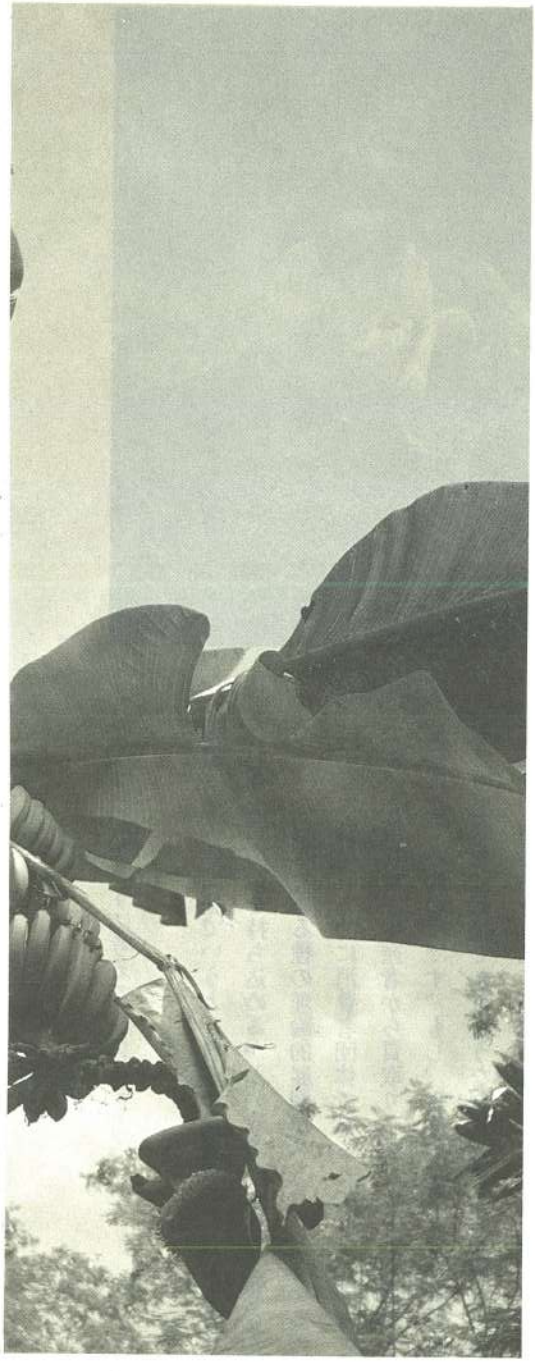
三橋　だから、そこのところがぐるぐる回っているから、うまくいっているということもありますね。

堀田　ですからその辺は多分余り考えない方がいい。とりあえずのモデル、一九九二年から九五年ぐらいまでのモデルというものをどう実現するかという、とにかくモデルをつくらないことには話にならんということが私の最大の教訓なんです。

三橋　それはよくわかる。だって、人間は先行きどうなるかというのを考えたって、それまで生きていなきゃいけないわけだからね。あまり頭で先取りしたってどうしようもないわけですから。

○植民地支配と砂糖―『甘さと権力』（注⑤）

三橋　きょう、もう一つお聞きしたいのは、新しく始められたことについてなんですが。砂糖か何か新しく始められたとか…。



堀田　砂糖はもうずっと前からやっているんです。マスコバド糖というんですが、これがきっかけでオルターナティブ・トレーディングというものが概念として生まれたんです。それを発展させたのがバナナの貿易です。砂糖の品質改善をしたんです。それまではすごい異物混入の多い砂糖でね。

三橋　それが何か新しいということなんですね。

堀田　はい。グリーンコープも持続的に売ってきました。それがおいしいんですよ。結構リピーターが増えてきていて、知らぬ間に消費量が増えています。

三橋　品質改良は研修とかを行って成功したのですか。

堀田　いいえ。日本の生協との合同会議の中で、技術指導といいますかアドバイスを行いました。やはり品質管理に関して日本の方が進んでいますから。現地では非常に雑駁なところでつくっていたので、生産プロセスの一つ一つに丁寧にコシキをかけようとか、ふるいにかけるのをもっと

細かい目でやろうとか、工場に金網を張ろうとか、そういう細かいことを少しずつ合意していくという中で改善されてきた。ヨーロッパが砂糖の消費が非常に大きく、我々の後に始めたんですけれども、年間一四〇トンぐらい消費しています。我々の方が六〇トンぐらいなんです。

三橋　それは一人当たりの消費量が多いのですか、それとも消費者組織の大きさの違いなのですか。

堀田　ヨーロッパでは砂糖というのが商品として売りやすいんでしょうね。日本の砂糖消費量と欧米の砂糖消費量は格段に違います。これは『甘さと権力』にも出てきますが、砂糖が大量生産できるようになるのは一八世紀の後半、カナリー諸島や西インド諸島で、まさにマスコバド糖をつくるわけです。それまでは大体金一グラムが砂糖一グラムに匹敵するぐらいの、王侯貴族ぐらいしか使えないものだったものが、イギリスが西インド諸島を植民地化する中で砂糖の大量生産が始まるんです。黒人奴隷貿易がその基盤です。そして、その恩恵を最初に被ったのが一九世紀産業革命の底辺労働者だった。しかも、女とこどもだというんですよ。なぜかというと、一家の担い手、大黒柱である男には肉とかミルクを食べさせる。女とこどもは乏しい金からかたいパンを買ってきて、同じく熱帯産品である紅茶とかコーヒーに熱帯産品の砂糖をたっぷり入れて、それにひたして急いでご飯を食べるんです。純粋なカロリーを砂糖からとる。そのことで苦いお茶と甘い砂糖とかたいパンが一体化してエネルギーになったと……。

そうしたことが多分ベースにあるんでしょうけれども、イギリスにしてもヨーロッパにしても、ケーキなどは日本のに比べると異常に甘いでしょう。一回のコーヒーを飲むのに使う砂糖の量とかも日本とは格段に違うんです。ちょっと正確な数字は記憶にないんだけれども、大体日本の二、三倍の一人当たりの使用量です。

三橋　そうすると、例えば同じ人数の消費者の組織で十分増えてくるわけですよね。

堀田　そういうことですね。『甘さと権力』というのはとても目を開かされた本でしたね。ただ、その「周辺と中心」という概念がぼくはあまりなじまないんですけれども。第

生協グリーンコープの子供たちが、ネグロスを訪れた。たった1週間足らずだが、多くのことを心に刻んで帰ってきた。

三世界における権力構造と同時に、ヨーロッパ中央における権力構造が別個にあり、その権力は周辺と中心では違うあらわれ方をするという組み立てなんです。現象としてはよくわかるんですけれども、実際にバナナをやり始めて、そういう静態的な分析ではもの足りなくなってきました。今の日本のバナナを食べている消費者たちの問題点と現地の生産者の問題点は、ぼくはむしろ単一の構造の「周辺と中心」ではなくて、「背中あわせの両極端」なんだろうと思うんです。その証拠に日本の消費者をフィリピンの生産者のところに連れていくと、日本における自分たちの問題を日本の消費者たちは見事にとらえ返すんです。ネグロスには極めて単純化された形で、しかも非常に鋭角的な線をもって、自分たちの日本の消費者の問題がネガとポジのように厳然として存在していますから。

○日本の生協運動は何を見たか

三橋　日本の消費者がネグロスへ行ったときに鋭角的にとらえる問題についてもう少しお聞きしたい。

堀田　ネグロス・キャンペーンをやったときに、一番最初に想定したのが、まずフィリピンの民衆運動の文化性を日本の中に持ってくることでした。その文化性を軸にして日本の民衆を組織するという戦略だったんです。と同時にそれを具体的に拡大していくためにはコアになる日本人をフィリピンに連れていって、フィリピン民衆運動の持つ「教育力」に直接触れさせようと。そのことによって、日本での基盤をふやしていこうと考えました。だから、最初に「聞く、見に行く、そして戻ってきてやる」という、この構造をキャンペーンの中心に据えたわけです。これはある意味では見事に当たったと思います。距離が近いこともあって、これまで延べにして七〇〇人近くの人がネグロスに行っています。

特にバナナのことで言うと、バナナを食べ始めた消費者たちがネグロスに行くわけですが、この人たちは消費者運動をやる中で、「生命、暮らし、自然を大事にしましょう」という一つの共通テーマを生協運動の課題として持っているわけです。これは各生協によってそれぞれニュアンスが少しずつ違うけれども、基本は生命と自然と暮らしを守るという概念なんです。そのために例えば「自治」を自分たちでつくろうという提案をするところもあるし、あるいは「自治」までいかなくても、一つの「消費者権力」というものを自分たちの中に形成していこうという、非常に前向きの取り組みをしているわけです。

これはつまり大量生産、大量消費という日本を覆い尽くしている経済活動に対抗して、自分たちが選択的に生産者と結びついて、選択的な消費をやっていこう、選択的な消費をやる中で環境を守る、自然を守る、暮らしを守る、つまり価格的にも素性としても正しいものを食べよう、そのことがひいてはこどもたちの生命を守るという考え方なんです。

ところが、ネグロスへ行くと目の前でこどもの命が失われ、目の前で自然が丸裸にされています。暮らしが奪われているわけです。

自分たちは豊かだとそれなりに思っているわけです。が、豊かな中で日本には非常に難しい問題があり、生命、暮らし、自然を守り続けようという戦闘性を持って生協活動をしていると思っているわけです。

ところが現実にフィリピンに行った場合には、丸ごとこの三つを日常的に奪われている人たちがいる。彼らから奪

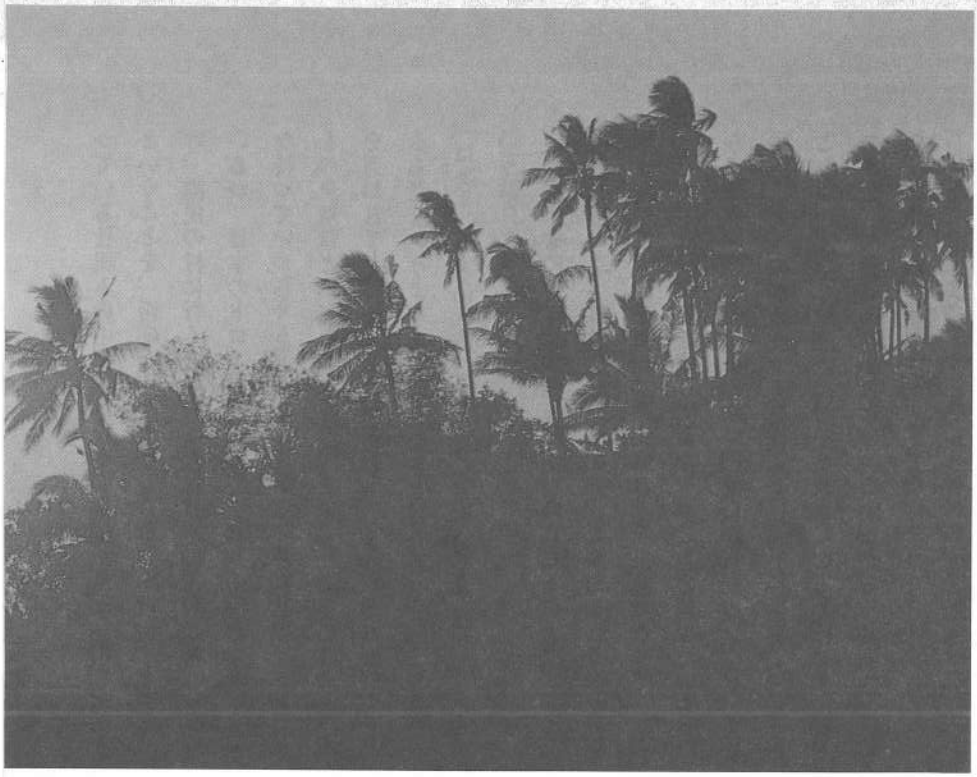
っている仕組みの中に実は日本の自分たちが加担しているということを、否応なく突きつけられるわけです。とりわけ、漁民の村に行くと「あなたは日本の消費者なら知っているか。日本のトロール船が来て、周りの海から魚をみんな持っていっちゃう。だから、一〇年前に比べたらおれたちの魚はほとんどとれなくなっている」というふうなことを言われて、日比友好通商条約というのがそれを許しているんだというようなことを突きつけられる。そうすると、「はあー、そういうのは読んだこともありませんでした」という話になる。

バナナ村に行けば砂糖キビがだめになることで、一家が離散していく。離散していく中で、だからしょうがなくて木を切って、炭を焼いて、山はみんな丸裸になっているわけです。自然環境を壊してようやっと生き延びているという矛盾点。その中でなおかつ貧困だから助け合うという共同性というのがネグロスには非常に強力にあるわけです。これは否応なく日本人に対する教育になるわけです。日本の場合、消費者協同組合といっていながら、共同性というのは商品を買う共同性ですからね。

生命、暮らし、自然を守るための協同組合という前提に立って現地に行くわけなんだけれども、そこで自分たちの不自由さと限界を逆にネグロスから突きつけられるわけです。ネグロスの方がある意味で、生き方に対して、非常に自由なわけです。というのはほかに失うものが何もないから、生きるといったら明快に自分たちの生命を守る、暮らしを守る、自然を回復しなければいけない。自然を回復するというのはまさに土地を取り返すことであり、今の社会構造をつくり変えることです。直接社会改革に自分たちの生き方が結びつかざるを得ないというぎりぎりのところにある。そのための協同組合じゃないかという、自明の前提があるわけです。

○問われる優生思想的発想

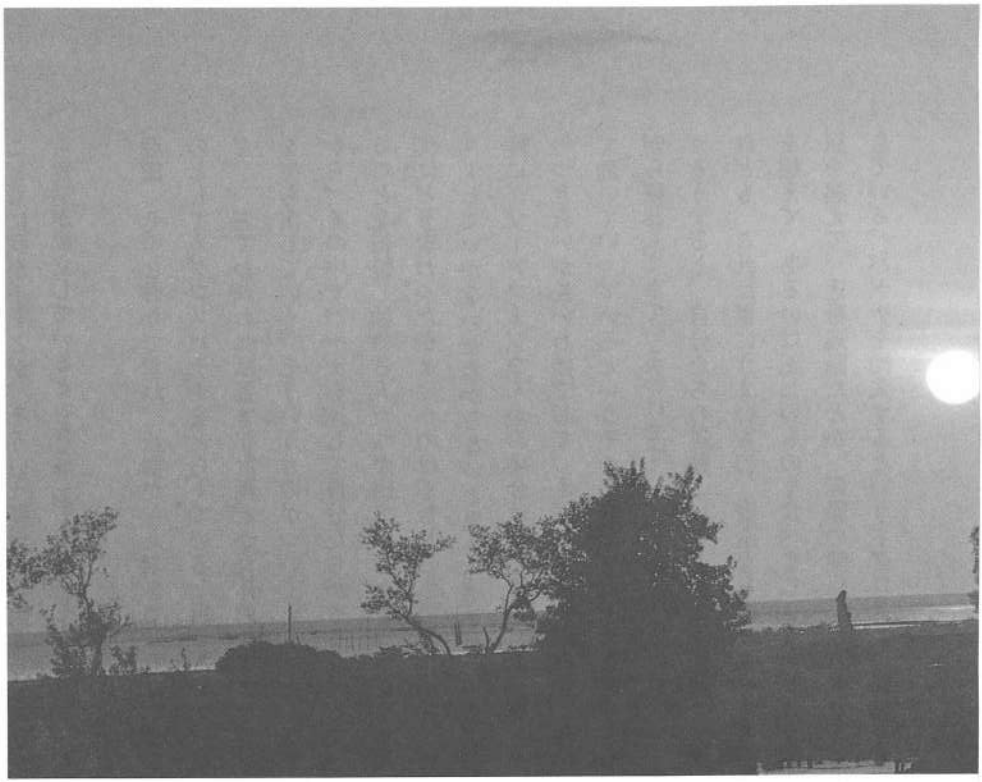
堀田　そういう中に身をさらされると、日本で日常暮らしている自分たちのある種の不自由さというものが非常によく見えるんでしょうね。逆に何で私たちはこんなに不自由なのかと。そのことがどうもバナナをここまで発展させてきた原動力になっていて、単に無農薬バナナを食べようという、自然食志向の話ではなくて、バナナを通して自分た



ちの自由さを何とか生み出していこうという連帯運動に切り換わってきているような気がするんです。

これは一つは、生協運動というのも非常にある種傲慢なところがあって、体にいいものを食べましょう、それは奇形児を産まないためですというふうなことを熱心な運動家ほどポッと言ったりするんです。それを日本の身体障害者の前で言ったりするわけです。そのことがどれだけ自分たちを歪めているかということに気づかないで言っている。ある意味で優生の思想というものがあるんです。生命、暮らし、自然を守ると言いながら、それは優生に立ったものだったりするわけです。

それがネグロスへ行くと逆にその辺の欺瞞性が突かれるというんですか、あの人たちは貧しいから私たちが支えてあげているのよねという優生の思想に対して、ネグロスが、南が、北のあなたたちを支えてあげてるんだという逆の、向こう側からの視線を受ける。ネグロスの彼らはそんなことは言いませんが、そこにきちんと存在して生きようとしている彼らのありようを見る中で、「貧困の持つ自由さ＝人間として生きる力」というものを初めて知る。自由さとしては多分受けとめないだろうけれども、人間として生きる



力というものをかなり根深く受けとめてしまうんです。どうしてあの人たちはあんなに明るいんだろう、何でこどもたちはあんなにやせ細っているのに美しい目をして笑っているんだろうというふうなことがこびりついてくるというかね。

ところが一方、逆に自分たちの仲間の顔を見れば、適度に太って、どうも適度に顔色が悪くて、余り目もきらきらしていないというふうな自己認識に陥るというか、自家撞着に陥るというか。私自身もそうでした。だから、私はそういう経験をしていく人を見ているのが非常に楽しいわけです。

篠原　そういうところで、自分たちの優生的生き方とか、あるいは強者である自分とかに気がついていく。それは日常の中で言えば、障害者との関係だったりということになるわけですね。そうすると、具体的にそういう問題をもう一回日本に戻ってきたときに、お互いの関係の中でどういうふうに生かされていくのだろうか。つまり、貧しい人たちのために良いことをやっているんだという感覚だとか、それからやはり自然食志向だとか、そういうことで健康な

こどもに我が子をとか、そういう発想が多数としてあるから貿易が成立しているということがありますよね。

堀田　そのとおりですね。八割から九割まではそういうものとしてネグロスバナナをとらえていると思うんです。ただ、一方でわれわれは五ヵ年計画とか具体的なアクションを打ち出していく。そういうものがついてくるバナナですから、その中でバナナを通して自分たちがやろうとしていることを納得し始める人たちが出ていると思うんです。現実にどう変わったかというのは、むしろ生協側にインタビューしていかないとわからないと思うんですが、生協側、特にグリーンコープなんかの場合は、バナナ、ネグロスとのつき合いが長いわけでして、ネグロスの側が自立に向けて動いていっているというその自立のプロセスを見守りながら確認してきているわけです。

そうすると、自分たちの運動、バナナを食う運動ですけれども、これは単にうまいもの、安全なものを食べることを超えて、あるいは正しいものを食べましょうとかいう理屈を超えて、連帯運動だとか、実際の関係になり変わってきている。バナナを輸入するというネグロスとの関係をどうやって持続し拡大させていくかということで、非常に明快なその時々の目標と具体的な活動が出てくるわけです。それは生協運動をやっていく中で、非常に大きな手ごたえとしてあるわけです。変わっていく手ごたえ、つながっていく手ごたえ。それはそこに、バナナという物がなければ絶対に実感できないことです。それはあくまでも精神的に思いやりましょう、物質的にカンパを送ってあげましょうという優生の思想にとどまるかぎり見えてないものですから。

○人びとの暮らしが見えてくる

三橋　バングラデシュにサイクロン（注⑥）、というのは、わかる人はわかるけれども、自分との関係はつかめないですよね。ところがバナナが来なければ、ああ嵐が来たんだというのが自分の問題になる。

堀田　実感として問題になりますから。

三橋　それで何か一生懸命新しいのを入れてくれたけれど

大人の手伝いをするネグロスの子供たち。運んでいるのはヤシの葉を編んだもので、トイレの壁に使う。

も、どうも皮が薄いとか。そうすると取れる場所も違うんだという、ササニシキとかいうレベルの話じゃなくて、リアルに島が一つ違ったんではないかという想像力というのは、やはり物であるから見えるというのがありますね。

堀田　昔のに比べたら劇的に品質がよくなってくる。これもやはり、何か変わっているんだということがわかる。

三橋　砂糖なんていろいろ文句言いながら購入し続けた人にしてみれば、参加意識があるでしょうね。

堀田　そうですね。それともう一つはやはり確実に向こうの人びとの暮らしがよくなっているということも見えるわけです。

三橋　向こうの…なるほどね。

堀田　つまり、バナナは最初にはわずかに月一〇トンしかとれなかった。それが月一〇〇トン近くなっている。そこに上積みされていく剰余金というものの額が見えるわけで

すし、それをきちんと動かす組織もあるということもわかってくるわけです。ただ、金がどこかに流れていっているというのじゃなくて、受け皿としてあって、それが動く仕組みもつくられてきているし、それを受けとめる民衆の組織もできている。そこはそれぞれ概念で理解するのじゃなくて、まさに筋肉と頭脳で分かち合うというか、一緒につくっているという感覚はあると思うんです。

篠原　堀田さんがここ何年か出入りされて、その中で現地の民衆というか、農民たちと出会いながら、堀田さんもいろいろなふうに変えさせられていっただろうし、向こうの人たちも堀田さんたちとやる中でいろいろなことに気がついてくる、そういうことってあったと思うんですけれども、何かその辺の思い出というか、エピソード的な思い出を…。

堀田　もう思い出というには毎日のことだから、何とも言えないんだけれども。何が一番典型的かな。例えば、学校に行っているこどもたちがパッキングセンターに仕事に来るんです。パッキングセンターでは優先的に高校生を作業員として入れているんです。つまり、進学したい希望を持っているこどもを。昼間は五時で学校終わって、それから夕方来て仕事をしています。その仕事で確実に自分の来学期分の学費を稼ぐ。余れば残りは家族に渡します。バナナのパッキングに参加できるということは、こどもたちが自分たちの力で学校を卒業できるようになったということなんです。最初に出会ったネグロスのこどもたちには先が見えないというズッシリとした閉塞感というものがただよっていました。それが少しずつ少しずつ薄らいでいるというか、あしたのことが自分の手で決められるという喜びが非常にはっきりとあらわれてきていると思うんです。

　親たちは割とその日その日をどう暮らすかということで追いかけられていますから、こどももその日暮らしです。本当にあした親から学費をもらえるだろうか、あした家族のためにどこかに働きに行かされるんじゃないか、とにかくやりたいことをやり通せないというどうしようもなさというのが目の前の現実にあります。一回台風が来たらいつ町にメイドに出されるかわからない状況ですから。パッキングセンターのおかげで、一四、五歳のこどもたちの中にそういうある種自分の将来を自分で決められるんだという喜びみたいなものが見えてきています。

水の入った容器を肩にかつぎ運ぶ。水を運ぶのは、子供たちの重要な仕事だ。

バナナのおかげで今度のセメスター（学期）で登録ができます、と会ったときに喜んで言ってくれるこどもたちがいます。労賃は一回こどもで七五ペソぐらいです。一晩の作業です。一セメスターの学費が大体二〇〇ペソぐらいです。そうすると、そのセメスターの間にうまく五、六回パッキングの作業ができれば、この次のセメスターの三ヵ月分の学費が稼げる。こどもたちが生き生き働いています。

○「解放の神学」からの出発

篠原　ちょっと話がまた飛ぶのかもしれないけれども、この運動に解放の神学が関係しているのですか。

堀田　最初キリスト教基礎共同体（BCC）の組織にコンタクトをとっていくプロセスというのはまさに解放の神学をベースにしたプロセスですね。解放の神学というのは組織ではなくて、民衆運動なんです。運動なんだけれども教会がやっているから組織性はつくれない。しかし、かかわってくるコミットメントの核というものはつくられるわけです。それがあったから民衆のつながりを通して生産者ま

で地続きになっていく人間のつながりができた。それがなかったらボスを探していくしかないわけです。下からいくんじゃなくて、点で攻めていってボスが地域を囲い込むという関係しかできないわけです。

しかし、解放の神学という運動があって、その解放の神学は宗教的なキリスト教的な概念だけじゃなくて、世俗の王としてのキリストという部分、これは特に自分たちが今生きている社会、その部分で経済、生活というものをどう成り立たせるか、予言者としてのキリストという部分では将来の世の中に向けて正しいことを伝えていく。つまり、民衆の正しい要求を伝えていく。それから司祭としてのキリストということを通して民衆の中にキリスト教的価値、概念というものを実現していく。今、三つの課題をBCCは持っているわけです。

このバナナプロジェクトというのは、その三つの課題のうちの経済プロジェクトです。経済プロジェクトが成功した中で、当初はみんなが金を稼ぎに行っちゃって、あとの二つを忘れているという批判が生まれました。バナナを輸出するのに忙しくて。そこに台風が来て、とらえ返しがあって、やはりこの三つがバランスよくきちんと展開されなければいけないということがBCCの側では反省として出されました。

そういう自己検証と自己批判というふうなものが、やはり同時に進行している。ところが、我々は全くそこのコースにかんでいない。彼ら自身の運動としてやっているわけです。そういう解放の神学という基盤があって初めて成立するもんだというふうには認識しています。

○したたかな民衆に知恵

堀田　あと、貧困からの自由。貧困の持つ自由というのは一つのものすごく強烈なエピソードがあります。すぐれた若いネグロスの人がいまして、日本とフィリピンの違いというものについて話をしている中で、日本人というのは豊かだから、例えば一つの地域でだれかが病気になった、その人は健康保険はある、タクシーに乗るお金もある。だから家族が電話をしてタクシーを呼んで病院に行っちゃって、自分で治療して帰ってきちゃう。病気になっても、地域の出来事にはならない。それはその人の問題であり、家族の問題でしかない。

ところが、もしネグロスのこの村でだれかが病気になったとする、この人を医者に連れていくということは、この村全体の大きな問題になる。まず、みんなが集まって金をどうするか考えなければいけない。だれが彼を運んでいくか考えなければいけない。行ったら行ったで、だれが薬を買う金を集めるか考えなければいけない、死ねば死んだでまた村じゅうの大きな問題になってくる。つまり、個人がだれか病気になるということはコミュニティー全体の問題に直接つながっていく。

日本の人たちはそういう豊かさの中で孤立化を強いられている。ネグロスの人間は貧しさの中で共同化を強いられている。しかし、強いられた共同を豊かに利用するということで、私たちは何とか生きていると。

三橋　それはすごいね。

堀田　話をしてくれたのは、若い女性ですけどね。我々が招待して、一度日本に来たことがあります。その時の日本での体験をネグロスの人に伝えるということで、そういう話をしてくれました。本当に心に残る話でした。

篠原　日本の中でぼくらが追求してきた生活スタイルとは全くちがうものをうかがい、感動したわけですけど、ネグロスの人びとに学びつつ、でも彼らを支援する。その緊張感をともなったテーマを今後とも、堀田さんたちはやりつづけられるわけですね。今日、語っていただいたお話、特に最後に指摘して下さったことを今日の日本の現状を逆射するものとしても味わいつづけたいと思います。

久しぶりにお逢いできて、しかも元気の出るお話をうかがえました。ありがとうございました。

注① キリスト教基礎共同体、BCC
(Basic Christian Community)

一九六〇年代に中南米ではじまった、カトリック教会・信者の間で展開された「教会を民衆のものにしていく」運動。その思想的基盤に「解放の神学」がある。人口の八五%がカトリック信者であるフィリピンでも、一九六八年から農村地域や都市スラムなどの草の根共同体としてつくられ、七二の司教区のうち三五の司教区でBCC活動が行われた。キリスト教を単なる来世信仰、死後の世界のみに関わる宗教とは考えず、その信仰を通して政治変革、経済、文化、人権運動などあらゆる「地上の現実」との関わりを重視し、特に貧富の格差、軍事弾圧など「構造的暴力」による諸問題に対して問題提起を行い、注目されている。バランゴン生産者協会(BGA)の基礎にもなった。

注② バルネラブル(vulnerable)

(英)傷つきやすい

注③ モノクロップカルチャー(mono crop culture)

単一作物栽培のこと。企業によるプランテーション農業や効率を重視する近代農業は、作物の作付けを単純化し、単一作物栽培を行うのが一般的である。この結果、農業本来のあり方である有機物の循環がこわれ、土が荒廃し、大量の化学肥料や農薬にたよる農業になる。

注④ エロージョン(erosion)

風雨等で土の表土が浸食され、消失していくことをいう。その結果、豊かな耕地の砂漠化など荒廃が進む。

注⑤ 『甘さと権力』

シドニー・W・ミンツ(川北稔・和田光弘訳)『甘さと権力ー砂糖が語る近代史』(平凡社、1988)

注⑥ サイクロン(cyclone)

低気圧。温帯低気圧と熱帯低気圧の二種類があり、前者による風は「旋風」と言い、後者は暴風雨を伴うことが多く、メキシコ湾方面のものはハリケーン、西太平洋およびシナ海方面はタイフーン、インド洋方面は単にサイクロンと呼ばれる。俗に大暴風(大たつまき)をさす。バングラデシュでは毎年のようにサイクロンによる被害が繰り返されている。

第三章

人、虫と出会う

●

堀田正彦

○はじめに

われわれがネグロス島バランゴンバナナの民衆交易を本格的に始めたのは一九八九年後半からである。ラ・グランハ地域は、八九年一一月のテスト出荷以来、このバナナプロジェクトの中心的な産地として重要な役割を果たしてきた。

ラ・グランハの特筆すべき点は、バランゴンの収穫から出荷までを生産者民衆が直接実行した初めての産地という点にある。九〇年の一月から一〇月まで、ラ・グランハはまさにバランゴンブームに沸いた。毎月二〇トンのバランゴンの出荷がほぼ一年間続いたのである。

九〇年一一月の台風ルピンによってバナナが全滅するという不運がこの地域を襲った。この時もラ・グランハは新たな注目の的となった。台風被害からの復興に対して「自立開発五ヵ年計画」が立案され、緊急支援、リハビリテーション、そして社会経済生活の再建という統合的な地域開発計画が実行される地域となったからである。日本の消費者も、大きな支援と連帯を常にこの地域に対して送り続けてきている。

九二年からは、回復したバランゴンの出荷が再開された。台風被害の後に作付け面積が拡がったこともあり、ラ・グランハは毎月四〇トン～六〇トンのバランゴンを出荷する大産地となった。さらに九二年七月には、バランゴン生産者協会（BGA）が設立され、民衆自身の手で生産、出荷、そして地域開発を進める基盤も整ったのである。九二年から九三年の二年間は毎月順調なバランゴンの出荷が続き、各生産者の家計収入も一挙に三～四倍となった。「一日三回の十分な食事がしたい」という五ヵ年計画の目標の一つは早くも実現したのである。設立当初は二七三世帯だったBGA会員も現在では六五一世帯（九五年一月）に増えている。

しかし、この経済的な発展は、九三年三月に初めて報告されたバナナの病害と虫害の発生という異常事態によってもろくも中断することとなった。九三年中はそれでもバランゴンは毎月出荷されていた。しかし、病気の蔓延に対して有効な対策が行われないままの出荷だった。その結果、九四年三月に劇的な出荷量の減少が起きた。また、植物学の専門家による警告を受け、はじめて事態の深刻さが認識されることとなった。

われわれは、九三年四月の現地視察以来、バナナ病害の発生に非常なショックを受け、消費者としての責任から、病害対策を独自に立案し、数度にわたり農業専門家の派遣や、その指導による病害対策方法の実験などを繰り返し行ってきた。しかし、これらの試みは日本側の孤立した試みの連続でしかなく、ネグロス側と連携連帯した根本的な対策とはなりえていなかった。われわれも事態の重大さを本当に認識してはいなかったのである。

病害対策の拙劣さと遅延の結果、九四年三月には「病気の被害がラグランハ全地域に拡がっており、特に被害のひどい地域ではバナナはほぼ全滅」という結果報告を受けることになってしまった。われわれは大きな誤りを犯したと言える。

○病気はなぜ発生したのか

バランゴン産地は、カンラオン火山の西側山麓に位置し、カンラオン火山国立公園の一部を占めている。この西側山麓の約一五〇〇ヘクタールほどの地域に一二の村落が点在し、焼き畑農業を営んできた。

かつて、この地域にはうっそうとした熱帯雨林があったと思われるが、一九四五年から五五年の間に米国系の木材会社による伐採が進み、標高六〇〇メートルまでの地域ではほとんど伐採後の二次林か草原となってしまった。また標高四〇〇メートル以下の地域は、サトウキビ輸出の最盛期（六〇年～七〇年）にサトウキビプランテーションとなり、その後は放棄されたという荒れ地が多い。村人はこれらの草原地域に住みつき、焼き畑農業を進めてきた。

○略奪農業の歴史

村人たちは生きるために、カンラオン火山が数千年にわたって蓄積してきた肥沃な土壌に依存して芋、生姜、トウモロコシ、コーヒー、バナナを栽培し、さらに木材の切り出しと炭焼などを生業にしてきた。

彼らが行ってきた農業は、ネグロス島に一〇〇年前から持ち込まれたサトウキビ農園の略奪農法をモデルにした極めて単純な「焼き畑農業」であった。斜面に繁茂するコゴンというかたい草を焼き、その後に開かれたむきだしの土

壌に作物のタネをまき、収穫を待つ。雨期の強い雨により、表土は流され、収穫後の作物は立ち枯れたまま焼かれる。強烈な陽光をさえぎる樹木は全く無いまま、土壌の有機質は太陽に分解されつくし、かたい粘土のような表土になる。この繰り返しは、カンラオン山の肥沃土の蓄積をまたたくまに消費しつくしたと思われる。

バナナは、かってトウモロコシや芋類を植えていたが強烈な雨によって表土が流失しそれらが作れなくなった斜面に、しかたなく植えられてきた作物だった。あるいは、当時主要な換金作物だったコーヒーの木を保護する日陰として植えられた二次的な作物だった。それでも、フィリピン原産のバナナは、痩せた土壌の上で、豊富な雨量と陽光にささえられてしっかりと繁茂してきたのである。

ところで、われわれがバランゴンバナナの輸入を始めたことが、台風ルピン以後のバナナ産地に、全体的なバランゴン作付け面積の拡大と生産量の増大を急速に促すことになったのである。かつて、地域全体で三〇万本ほどだったバランゴンの栽培本数は、輸出が増加するにつれ、約六〇万本まで倍増したものと推定される。

自然の循環はこれを許容できなかったのである。

○バランゴンの輸出は有機質とミネラルの輸出

農業は自然を相手とする営みではあるが、自然そのものではない。

自然は多様性そのものである。自然は、単一の種が同じ所に密生する状態を生み出すことはない。しかるに、農業は一ヵ所に特定の種を計画的に多量に生産する行為である。そしてその収穫物を消費あるいは販売して人間の利益とするものである。この営みは、必ず土壌に蓄積された腐葉土や虫の死骸、バクテリアなどの有機質とあらゆるミネラル類を収奪し、消費することをともなう。農業は、必ず土壌の弱体化と欠乏を生むのである。

栄養分析表によると、一番顕著なバナナの成分として「カリウム」が一〇〇グラムあたり三九〇ミリグラム含有されている。重量あたり〇・三九%が「カリウム」ということになる。われわれは最盛期に、月量六〇トンをラ・グランハ地区から輸入していた。これは「カリウム」を毎月二三四キロ輸入していたということになる。有機質についていえば、ほぼバナナの重量と同じ六〇トンを輸入してきた。

この間バナナ産地では、この流出分に見合う有機質の補充はまったくなされなかった。

ラ・グランハ地区の村人は、バナナにかぎらずあらゆる農作物に対して「植えて、育って、収穫する」だけの農業を親代々続けている。村人の主食はコメである。バナナやトウモロコシを売ってコメを「買う」ことが、彼らの自給であった。

地球上の生命存在の自然な共生と循環は、最初の環としての土壌、第二の環としての植物、第三の環としての動物や人間があり、これらが、水によって宇宙的な浄化循環システムにつながり、その永続性が保証されている。

しかし、第一の環である土壌が弱体化し欠乏していくことで、植物に重大な影響が起こる。ひいては、そこに暮らす人間や動物にも影響が及ぶことになる。

バランゴンバナナの病虫害は、収奪型の農業による土壌破壊によって必然的に引き起こされた人災だったのである。

○病気から何を学ぶのか

正直に言おう。私たちはバナナプロジェクトを「収入向上プロジェクト」として位置づけてしまっていた。

バナナ産地の一つバイスに作られたティラピアの養殖池。子供たちが収獲を手伝う。

私たちは「ネグロス農民の自立」を大きな目標としてバナナ輸入プロジェクトを実行してきた。自立基金はまさにそのことをめざしてバナナの価格に付与された日本の消費者の善意であった。

しかし、私たちは「自立」ということを、たったひとつ「経済的な自立」に限定して考えてしまっていたのではないか。それは、五ヵ年計画の達成目標にも明らかである。

①一日三食のまともな食事ができる。
②一年に三着のまともな衣類を手にいれる。
③こどもたちを高校まで行かせたい。
④病気になったら、医者にかかれるようにする。
⑤しっかりした丈夫な家を建てたい。

これらの目標は現金収入が向上すれば、なんとか達成できる目標である。事実、九二年から九三年にかけて、村人は①②③をほぼ達成することができた。

だが、今回のバナナの病害事件から私たちがこれまでめざしていた「自立」は、本当の意味での自立ではなかったことが明らかになったようだ。

○三つの自立

中村尚司氏（注）によれば、地域の自立には三つのレベルがあるという。

第一に、自給自足としての自立である。
第二に、資源や生産物の配分に関する自己決定権としての自立である。
第三に、経済過程のみを重視する現行の社会システムからの自立である。

生活の本拠としての地域の自立をはかるためには、地域の生命系の自立と循環が不可欠である。自給自足というのは、経済的な自給能力のみではなく、地域の生命系の維持と再生産のシステムを確立することでなければならないようだ。

つまり、農業を産業として理解するだけではなく、地域の生命系の循環を維持する再生産システムとして考える力が必要なのである。

「使ったり、奪ったりしたものは必ず返す」。この当たり前の原則を実現するために私たちは二〇円の自立基金を付与してきたのである。自立基金は、収奪した有機質をラ・グランハの土壌に返還するために利用される必要がある。

さらに、農民は自らが生産するコメを食べられるようにすべきである。コメを購入するだけでは農業生産の循環が成立しない。コメを買うための現金収入を主体に農業を考えてしまうからである。

しかし、このような原則や方針を実行するためには、第二の自立である地域の自己決定権が重要になる。多様な欲求を持つ個別農家を、地域の循環に統合的に組み入れていく組織性と活動原則があれば、収奪による土壌の弱体化を、悠久の自然の循環に代わって短期間に補正し正常な状態を維持することが可能となる。土壌に堆肥を戻していく人間の集団的な努力が保証されるからだ。

そして、第三の自立として規定されているのは、まさに私たちが目標とするオルタナティブ社会の確立ということになる。バナナ輸入は、産消提携による再生産価格の保証という意味で、現行の経済過程に影響を受けにくい価格保証システムを提供している。しかし、これは全体的なオルタナティブの一部をなす機能であるにすぎない。私たちは生命系の循環を中心に、経済に全く新しい意味を与え、人間の暮らしが豊かな包括的な意味を持つオルタ社会の実現を究極的にめざすものである。

このように見てくると、私たちの不幸な経験としてのバナナの病虫害の発生によって、以下のことが明らかになってきたと言えよう。

①これまでのバナナプロジェクトは経済的視点に偏っていた。

②自立についての定義が明確でなかった。

③プロジェクトのめざす成果は、生産者や消費者の地域においてこそ真に評価され、享受されることが必要だと痛感した。

④この三年間でラ・グランハ地域にバランゴン生産者協会（BGA）という生産者／農民の協同組合が成立し、成長してきたことは、このプロジェクトの最大の成果である。

私たちの不十分さが、バナナの病虫害という人災を招いてしまったが、この災害を是正し、新たな地域自立を推進する主体として、現在のBGAは見事に成長してきている。

いま、ＢＧＡは農民組合として自立しようとしている。

○これからの課題

これからの課題は、私たちＡＴＪ、ＪＣＮＣや現地ネグロスのＮＧＯ諸団体が、地域自立の第一の主体として浮上してきたＢＧＡの諸君を、本当の意味で支えていかなければならないということである。

私たちの側に、ＢＧＡを第一の主体と認識し、それを支えきる自信と能力を身につけることが必要である。私たちには、第二、第三の主体として、ＢＧＡが必要とする技術や農業経営上の情報や知識を、彼らが必要とする時に、必要なだけ、鮮度の高い、具体的な情報として提供できる能力が求められている。

また、ＢＧＡの活動を受け止め、それを他の地域や社会全体の中に媒介し、伝達し、循環させることも要求されている。その活動の一環としてオルター・トレードが機能するだろう。

私たちは、このように現在のバナナ病虫害を総括し、私たちがさらに成長し、ＢＧＡの村づくり、地域の自立の確立が本当に成功するように支援しつづけたいと願うものです。

注　中村尚司（なかむらひさし）氏

一九六一―八四年アジア経済研究所勤務。現在、龍谷大学経済学部教授。京都大学東南アジア研究センター客員教授。専攻は南アジア研究、エントロピー論、地域経済論。

著書『豊かなアジア、貧しい日本』学陽書房、一九八九年

『地域自立の経済学』日本評論社、一九九三年

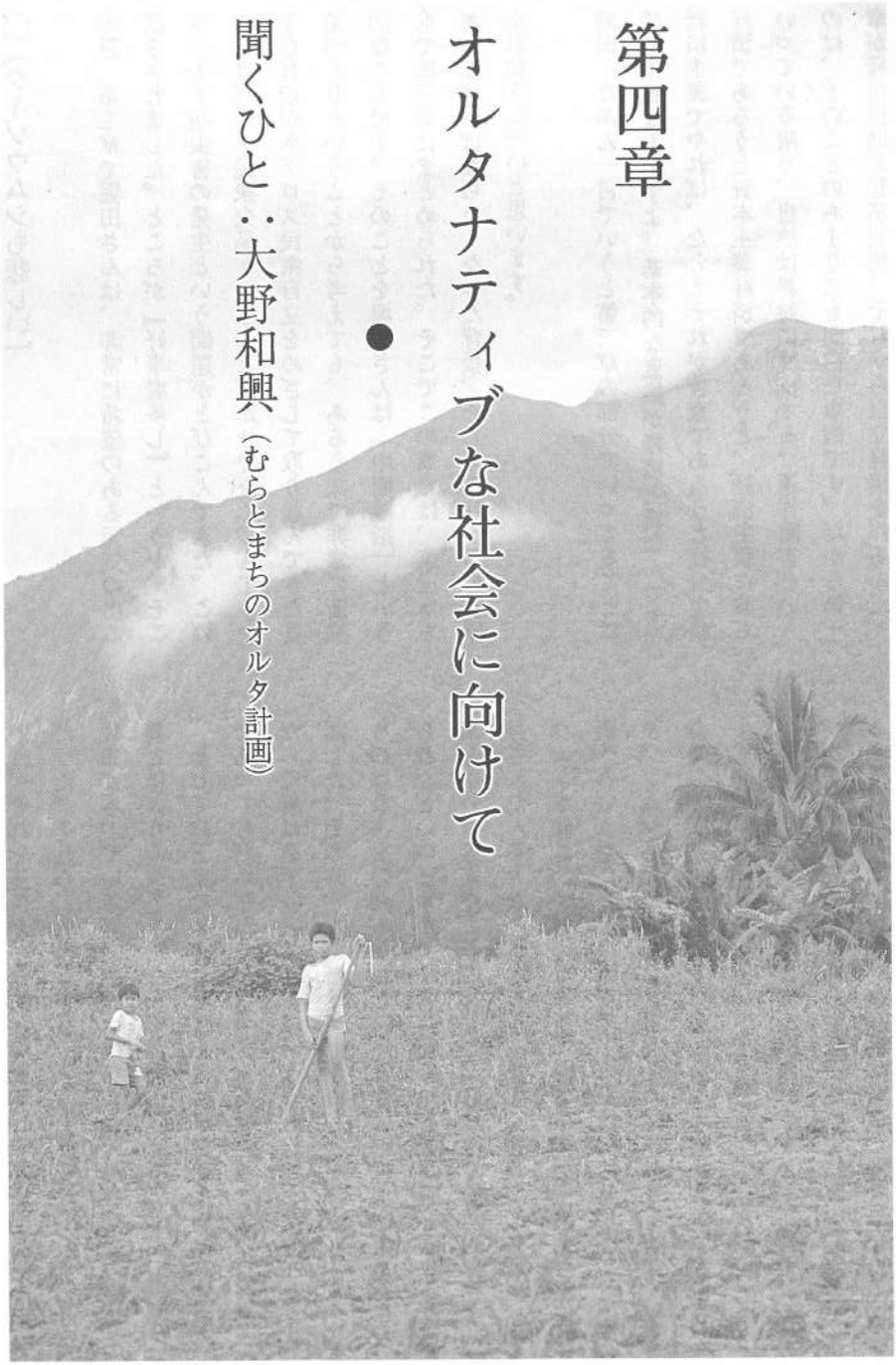
『人びとのアジア』岩波書店、一九九四年ほか

第四章

オルタナティブな社会に向けて

●

聞くひと：大野和興（むらとまちのオルタ計画）



○『クキゾウムシも悲しい』

大野　第二章で堀田さんは、非常に希望のある元気の出る話をされました。ところが『好事魔多し』というか、そこへバナナ病虫害の発生という問題がとびこんできた。このことはバナナ民衆交易ということばかりでなく、ＡＴＪやＪＣＮＣがネグロス民衆自立をめざして取り組んできた農業づくりということから考えても、ある意味で非常に衝撃的なことです。そのことを堀田さんは「中間総括」という形で第三章にまとめられた。そこでこの章では、第三章を書かなければならなくなった背景、そしてこれからの展望をお聞きしたいと思います。

堀田　たぶん一言でいうと第二章の部分でいってることは経済主義なんですよ。基本的な意識が経済主義なんです。経済主義でやれば、たとえそれが善意であろうと社会主義経済であろうと資本主義経済であろうと、経済主義におちいっている限り、自然は絶対に反抗する。連作障害というのは、そのことのあまりにも明白な事例です。だから第一章が経済援助、経済支援、それから自立経済を作るんだという、それを連帯ということで実現してみようという挑戦だった。それから第二章で話していることは、今思うに、民衆がもっている経済主義とはなにか、民衆本来の経済主義とはどうあるべきか、という模索の話なんです。

そして第三章にきて、たとえそれが民衆主導の経済主義であってもだめなんだと。つまり人間中心に暮らしを立てたら環境は必ず破壊されるという、あたりまえのことを確認した。その時、人間だけが生きるんじゃない暮らしというのはなんなのだろうかという部分に、哲学的命題を与えられたといいますか。その時初めて有機農業とか無農薬農業とかいってきたことに対して、ある種の哲学的背景が付与されたんじゃないかと思うんです。そのことを「クキゾウムシも悲しい」というタイトルで、経済主義から環境経済へという形にまとめてＡＴＪの役員会に出しました。クキゾウムシも悲しいんだと言ったのは、グリーンコープの兼重さん（兼重正次、グリーンコープ事業連合専務理事）ですが、これは非常に面白いなと思ったんですね。

結局バナナを作りすぎて土壌のバランスが崩れて、クキゾウムシの棲み家がなくなって、バナナに集中的に巣を作るようになった。クキゾウムシは確かに害虫かもしれない

連作のためウイルス性の病気にかかったバナナ。この病気にかかると幹の内部が腐り、成長が止まってやがて枯れてしまう。

けれども、クキゾウムシだって他に行き場がないんだよと。そういうバナナの作り方、山の使い方をしている我々人間に対して考えれば、クキゾウムシだって悲しいじゃないかと、行き場のない環境難民じゃないかという発想です。

その時加地さん（加地永都子、ＪＣＮＣ運営委員）が「私クキゾウムシ調べてくるわ」と言ってどこかの百科事典から引いてきたんですが、中世のヨーロッパでは害虫裁判というのがあったそうなんです。何だか、人間のみならず、魔女のみならず、あらゆるものが裁判の対象になったらしくて、そのなかでクキゾウムシもぶどう畑に大被害をあたえたというので、裁判にかかるんですね。ところがクキゾウムシの弁護士になったひとがいて、クキゾウムシにも立派に生存権はあるはずだと、神がつくりたもうた創造物ではないかと主張したんです。その生存権をいきなりぶどう畑を作ることで侵したんだから、クキゾウムシの生存権は認められなければならないと、勝訴したケースがあるんですね。これは大変なことだ、これは非常に示唆に富むなというふうに思いました。もう一つそこにあった例が、アメリカの村で綿花畑がクキゾウムシで全滅した。ところがそのおかげで村は綿花の単一栽培から作物の多様化をはかる

ようになったんです。農作物の多様化と産業の多様化が発展したというので、後年クキゾウムシをたてまつる記念像をつくった町があるらしいんです。そういう意味でなるほどなと思ったんです。

九二年の一一月から九三年の四、五月にかけて、バナナ山でもクキゾウムシが大発生したんですけれども、やっぱりひとつの象徴だという気がするんです。兼重さんがクキゾウムシも悲しい、と言った。それはいいかえればあらゆる命を守るという価値観を、運動においても農業においても、暮らしを立てていくうえにおいても考えるべきではないか、という提案をしていたんです。けれども、それまで、それはそうだ、哲学的なスローガンとしては正しいだろう、という程度の理解でしかなかったんですね。それをどう具体化できるかというところに否応なく直面させられたのが、連作障害だったような気がするんです。いってみればコペルニクス的展開というか。たとえ民衆の組織化をはかっても、経済活動に対する意識向上をしていっても、この哲学を実現する道には結びつかないんです。その限界が非常に良く見えました。

確かに出発点は一種の善意というか、余剰物資をとりこんで太ってきた北の民衆が、その収奪したところに物を戻そうという発想から始まっている。そして第二段階でともに同じ民衆ではないかと、同じ世界的経済構造のなかでその末端にいて、大資本や国家資本にいいように利用され、収奪されているということでは同じ立場であると。しからばおたがい力を合わせて支配的な経済構造に対抗するシステムをつくろうという発想だったんです。

このクキゾウムシ事件以降は、対抗する価値観、最終的には思想だと思うんですが、思想としてはやはり命を守るという思想を、スローガンや政治的題目としてではなくて具体的にどうつくりだせるのかということに突き当たった。それはもう農業しかない。それで循環農業のひとつの形態として、大野さん（大野和興）にお願いして有畜複合農業というものの提案をつくっていただいた、ということになるわけです。今私たちがネグロスの人たちに提案している民衆農業創造への取り組み（PAP21＝People Agriculture Plan 21 from Negros）（巻末資料参照）につながる契機というのは、私の内面的な展開としてはそういう展開があるんです。それでどちらかというとこの第三段階の展開というのは、今のところ私の内面的な展開としてあるような気が

してるんですが。それをどう日本側、かつネグロス側に伝えていくかというのが今の課題なんです。

○経済主義からの脱却を

大野　民衆主導の経済の呪縛というか、経済というもの、あるいは開発というものは民衆主導であればいいじゃないかというのが、抜き難くあるんですね。日本にもあるし、むしろネグロス側はもっと強いんじゃないかと思うんですけどね。

堀田　それだったら社会主義国家は成功していたはずなんですよ。ところが、経済主義というのが自然を破壊するというのは否めない。つまり都市を形成していくプロセスをみても、どうやったって自然を開発し、破壊していくなかで都市が形成されていくわけですから。結局経済主義というのは近代化、都市化主義でしかないなというところなんですね。

ネグロス側にこの問題をどう提起していくかということを考えてまして、実は一二月（一九九三年）にネグロスの人たちと話をしたときに非常に簡単に説明したんです。オルタナティブ・トレーディングの構造とは一体何なのかというのを非常に単純に図解してみたわけです。［左頁図参照］

これは三つの部分から成り立っていて、まず生産者、仲介者としてのＡＴＣ、ＡＴＪ、それと消費者ですね。それから目的、思想と言ってもいいし方向性と言ってもいいんですが、バナナ交易の目的・方向性というのがありますね。さらにオルター・トレードということに限定していえば物流上の技術的側面、必要性、あるいはシステムというふうに言ってもいいですが、これがあると思います。それとシステムの一部には違いないんですが、ある種社会的要素としての組織性といいますか枠組みですね。この三つの観点からそれぞれ何を目指しているのか考えていかなければいけない。

ところがこれまで、そうは発想していなかった。歴史的にいいますと、まず技術的側面とは言い換えればインフラですね。資金、金、人、それから設備です。これでもってとにかく物を輸出し輸入するという発想です。物流至上主義です。つまり第一期の概念でいえば、南と北に、生産者と消費者という形で民衆がいる。しかしこれらは既存の世

	生産者	ATC／ATJ （仲介者）	消費者
目的	有機農業による地域自立の確立。	国境を越えた地域自立を支えるオルタ経済の確立	オルタ市民社会の形成。 人と自然 人と人 女と男 南と北 の共生 （グリーンコープ）
活動	有畜複合農業の実現。 農地／技術の確保	・民衆資本の形成 ・民衆インフラの整備 ・経営／マーケティング技術の獲得。etc	・共同購入、産直運動 ・環境運動 ・地域自治への参加
組織性	・生産者協会 ・セクター別団体 →協同組合へ	民衆／市民資本による株式会社	消費生活協同組合 会員制消費者組織

界経済構造に依存する以外に結びつく方法がなかった。とすれば自前の民衆の物流組織を作るべきだ、これをつくることで、はじめて第三世界の生産者と、北の消費者とが手を結び得る。これが最大の命題だったわけです。当時の目的は南の自立をはかることでした。だから我々は北が南から収奪してきたものを、支援をするという形でふたたび南に循環させていかなければいけないという考え方ですね。南の生産者からすれば北の消費者と連帯するということ。連帯し、自分たちの生活向上をはかる、収入向上と直接的に言った方がいいかな。そして自立へ向けて頑張っていくんだということです。ATCとしては、自前で貿易を行うための技術的確立です。これが第一期なんです。そして第二章では、この自前の経済システムを作っていく上で派生してきたさまざまな問題について語ったわけです。

大野　そうですね。民衆組織のありかたも含めて・・・。

堀田　こういう展開できてるんです。最初にATC、ATJを作った。これはマーケットとしての機能を持っていたわけです。バナナは生産者にとって財ですね。民衆の財で

す。要するにそれしかリソースがない。非常に限定されたリソースなんです。これをマーケットに持ち込むことでこの自立へ向けた財源を生むんだという発想ですね。

これはある種の利用主義なんです。何故かと言うと基本の目的は収入向上を図ろうということなんです。最大の課題がそれだった。それで実際数量的に見ても、バナナの数量は当初月一〇トンぐらいだったのが、今現在月一五〇トンというように一五倍になっている。組織的にも個別農家、個別生産者だったものからBGAが出来ていくというプロセスがありました。そういった意味では農民の組織化が進んでいる。生産者協同組合への萌芽が出てきている。完全にまだ出来上がっていませんが、「〜への」という過渡的な展開をしています。ATCも勿論組織的にいうと会社として、人員的にもインフラつまりトラックの数もゼロから一七台まで増えて、土地も持っている。ATJも二人から一五人ぐらいになっているというかたちで発展はしてきている。消費者という点では、一貫して生協です。ただしグリーンコープ、生活クラブ、首都圏コープといった石鹸派、環境派であるということです。そしてここにドーンと来たのが連作障害です。これで何が変わるのかということです、実は。

○『おいしさ』が象徴するもの

大野　第二章の台風ルピンのときにも経験した『災い転じて福となす』ということですか。ただし前回はその『転』が量となってあらわれた。今回は質への転化でなければならないということでしょうね。

堀田　そっちの話にいく前に、もうすこしこれまでの経過を整理しておきます。第一段階では届けばよいという発想だった。とにかくバナナが届けばいいという発想ですね、初期は。そのなかで規格というものをきちっとしていこうということが言われてきました。サイズ、熟度、安定供給です。安定供給が最初だったんですね。これが非常に大きな課題だった。ところが本当の消費者レベルからの要求としてあるのは、むしろ味なんですね。それから規格がきて、安定的な供給があって、それで価格がある。だから本当の課題というのは味にあるんです。そして、連作障害が起きるころから味の問題が出てきます。

連作障害が起きて、土壌の検査をしたときにチッソ分がほとんどなかったんですね。うまいバナナになるはずがないんですね。あれには非常に愕然とした。自然栽培だよ、無農薬だよ、民衆の産物だよ、うまくないはずがなかろう、と言ってきたんですよ。でも現実に農業という側面から見ていったらうまいバナナになるはずがないんですね。たとえネグロスがバナナの原産地であっても。逆にいえば環境を改善すれば、今のバナナはもっともっとうまくなるはずなんです。

このことをATC、ATJの関係、つまりシステムに即していうと、ひとつは三六時間原則というのがあります。これは刈り取りから冷蔵まで三六時間でやろうということです。インフラ整備にしても設備の導入にしても、全て三六時間内の作業完成を目標とした努力をずっと続けてきたわけですね。ATCはここでQC（品質管理）というのを一応やっているんです。実は味という問題をこの間ネグロスへ行ったときにQCの人たち、一八人ぐらいいるんですけれども、その人達と話をしました。皆さん一生懸命QCをやっているんです。それぞれカイサハンという都市スラムの組織から選ばれて、ATCの雇用員として産地へ行っ

て買い付けの段階で、つまり山から持ってくるバイング・センター（集荷所）のところでまず最初にチェックしてるのがそのＱＣです。それからもう一つがパッキング・センターで最終的に、工程の途中で選別をしています。だから一回収穫が始まると一〇時間ぐらいぶっ続けでパッキング・センターに立ちっぱなしでチェックしているわけです。確かに仕事は真面目にやっているわけです。与えられた原則としてサイズ一五センチ以上、熟度七五％～八〇％、それから傷がないこと、太さが充分であること、そういうふうなことを見ている。一生懸命仕事をしているこの人たちを非難する理由はなにもないんだけれども、バナナの味について生協からの悪い評判というのがかなりでてきてるんですね。

　これには季節的な変動もあります。乾期の終わりに出荷するバナナはうまいという評判があります。水分が少ない最中に育ったものですね。味が濃いんです。それに対して雨期の終わりに出荷されてきたものについては急に味が落ちたといわれる。これはまぁ季節的に繰り返されてるので要因としては多分雨量の問題というのがあると思います。雨の中で育ったものと、そうでないものの違いですね。ただどうやって味をクオリティーコントロールするのかっていう課題を、ちょっと意地悪だったんですがＡＴＣのＱＣに質問したんです。そうしたら皆「へっ？」という顔をしているわけです。「味？」というね。考えてもみなかったんですね。今まで四年間ずーっとやってきて一番古株のおばさんもいるのに。味って考えてないんです。当たり前なんです、彼らのプロセスではバナナは未熟なんですから。通過している最中の物は。

大野　そうですね。実際その段階では食べる段階での糖度や香りを判断しようがない。

堀田　送ってしまったらそれがどうなっているか分っていない。ただ傷がない、重みがしっかりしていて中身が詰っているだろうという外見上の想定でもってＱＣをやってきたわけです。「それはわかりません」という答えだった。それはその通りで、わかるわけがないでしょう。皆が仕事を一生懸命やっているのはわかっているし、厳密に長さを計っているのもわかっている。ただ「味は我々ではわからんね」ということでした。

そこで私はATCの人々に話しました。「私たちはネグロス農民の収入向上、自立へ向けて連帯してやっていますということで、日本の消費者に説明してきました。消費者もそれに応えて一生懸命食べてくれている。そして私たちは広報という仕事もやって、サイズ、熟度、安定と共に自立や連帯といったことについての情報もわかちあっている。ただ考えてみてくれと。いろいろ理屈をいった、そしていいバナナが届いた、食べてみた、味がない。これはどうしようもなく、あらゆることをぶちこわす決定的な要因だ。民衆バナナだったら美味しいバナナでなければいけないんじゃないか、見栄えが悪くてもいいし、どんな汚い格好できても味さえ良ければ許されるというところがある。ところが味が良くないというのは、これはもう信念、思想で支えている以外の何ものでもなくなってしまう。だからATCというのは単なる輸出輸入のための物流組織であってはだめなんだ、ここが生産者のところときちんと連係して、味のいい果物を作ろうということが必要になってくる。だから適時出荷、適正栽培ということが非常に重要になってくる」。こんな話をしたわけです。

さらにいうと、そのためには栽培や収穫といった技術上の問題だけじゃなくて、むしろ有畜複合農業という、バナナに依存しない多面的な農業、つまり自立した農業の体系がなければいけないんだということも話しました。これまでのバナナの課題は、農民の収入向上でしかなかった。だから作業さえまともにやっていけばいいんだという発想があったんです。でも、その結果として作り過ぎと収奪が起きて連作障害が起きたではないか、土という環境を破壊したではないか。するとどうしても農業をするということの意味を問うことになっていくわけです。

○問われる民衆交易の意味

大野　第二章でこれから先の生産や経済社会のあり方が話題になったとき、堀田さんは「まずとりあえずのモデルづくりだ」と答えましたね。いよいよ今、そこにぶつかったということですか。

堀田　そうです。オルタナティブな社会とは何か、それをめざす価値観をどう我々が生みだしていくのかということです。この価値の実現ということが、生産者、中間項、消

費者の中でしっかりと共有されていかなければいけない。グリーンコープを例に挙げれば四つの共生ということを言っていますね。人と人、人と自然、男と女、それから南と北。この四つの共生でいわれていることはどんな価値なのか。これを消費者は消費者として追求しなければいけない。農民も農民の側から追求する必要がある。我々ＡＴＣ、ＡＴＪについていえば、民衆交易ですからオルタ経済という課題があるんですね。じゃあそのオルタ経済とは何なのか。オルタ農業、オルタ社会、オルタ経済、この三つを貫く価値、価値意識というものが現実にこれから求められていくだろうと思います。つまりオルター・トレードというのはこの総体なんだということです。この三者に共通する価値とは何かという追求にこそ、オルター・トレードの存在の意味があるというふうに考えたい。有畜複合農業というのはあくまでもその技術的な基礎です。

大野　そうですね。それ自体はね。

堀田　クキゾウムシも悲しいというふうに言ったときに、そういう一つの輪廻転生的な自然観みたいなものを、それ

ぞれの位置でどのように把握できるのか、どのように表現できるのか。これはそれぞれが置かれた場所や状況によって表現は違ってくると思うんですよね。クキゾウムシは悲しいというとらえ方はあくまでも都市の人間としてのとらえ方なんだろうと思うんですよ。だからそういうふうな価値というものをそれぞれの立場で言葉にしていくということは、これからすごく重要になっていくなと思っています。こういうふうに分けてきたときに、特に味ですね、私たちから見れば。つまり経済のシステムから見ればこれらの価値を具現化するのは実は味なんですね。オルタ農業という観点からいっても、もう一つの社会という意味での観点からいっても。一番美味しいバナナ、世界でも一番うまいバナナということが、ある種の統一的な見解として理解されなければいけない。

これは組織的にいえば生産者組合をどうつくるかという課題なんです。ここで生産者組合をつくっていくことがないと、こういう価値の共有という事は出来ない。技術の伝達や共有化、資材の共有化が出来ない。それからＡＴＣ、ＡＴＪについていえば基本的に自立的な経済をつくるだけの資金力、ノウハウ、そういったものをどうやって蓄積し

ていくのか、それはどういった形態のものなのか、ということが課題になる。今は株式会社ですが。それから消費者としては、個別消費者の個人的欲望のみで対応するんではなくて、その美味しい味を求めるということと、社会的な価値を求めるということをどこかに結束させていかなければならない。それは行動する生協というふうな形でもって、社会的な変革に積極的に取り組む生協ということでもあります。

こういう三つの組織的な結合が具体化して初めてオルタナティブな社会というのが見えてくるのではないかというのが、私の発想です。だから、これは今オルター・トレード、農業、消費者という関係になりますけれども、オルター・トレードからはもっと多様な展開がある。例えば加工工場だったり、電気製品の委託工場だったり、有機農業のいろんなグループもあるし、適正技術もあるし。そういったものは結局この民衆自立経済の構造の中で統合されていく民衆の技術者が必要となってくる。

大野　技術と実務でしょうか。

堀田　その一つの基盤は、民衆に自前の資本があるのかということになっていくのではないかと思うんです。それでこの話をしたら、向こう側のＱＣ（品質管理）の人達も「私たちはこの場所に張り付いてバナナを見ているだけじゃだめなんだ」と。やはりこの価値の部分を話し合って、農業の部分を展開していく手助けをしていくということを意識していかなければいけないのだということが、非常によくわかっていただけた。

○自給と自立のネグロス島を

大野　堀田さんがこれまで言われてきたこと、つまり、価値の転換という生産者、消費者、そしてそれを結びつける役割ということで確立してきたＡＴＣ、ＡＴＪ、その三者が共にこれから取り組まなきゃいけない課題は、日本ネグロスキャンペーン委員会（ＪＣＮＣ）がＡＴＪ、ＲＵＡ（むらとまちのオルタ計画）（注①）と共にネグロスの民衆組織やＮＧＯに提案し、95年から具体的に動き出そうとしているＰＡＰ21と重なってくると思います。そこでＰＡＰ21というのはどういうものかということを、堀田さんがず

っと積み上げてきた中で考えてこられたことを含めてお話しいただきたい。

堀田　ＰＡＰ21というひとつのアイデアを、私自身バナナを始めたその時からなんとか具体的なものに仕上げたい、という気持ちでやってきているというのがまずあります。バナナの民衆交易が始まった時に考えていたことは、バナナというのは農民の経済的な力量を底上げして、そして余力をつくって自立農業、つまり農民として本当にやっていける基盤作りに寄与しましょうということでした。いわばバナナの貿易というのは手段であって、本当の目的は農業の確立ですよ、ということが最初からあったわけです。

ただ、あったんですが、バナナ貿易そのものを確立するのに時間がかかった。それからバナナ貿易がもたらしている経済的な成果、実際バナナ農民、生産者にしてみれば月収レベルで二倍、三倍になったというめざましい現金収入の流入があった。このためバナナの方に全体の目がむいてしまって、バナナの収入でもって農業をつくるんだというところがわきに追いやられてきたということがある。これは生産者を責めるのは酷なわけで、生産者は本当に困難な

生活の中でやっと少し現金が入って、まともな生活ができるようになった。さてじゃあどんな農業をするのか、といったときに、実は生産者には農業のイメージというのはもともとないわけですね。これは長い植民地の歴史の結果であり、かつ所有する土地とか技術とかを奪われてきたという現実があるので、農業のイメージとして、収奪農業のイメージしかないんです。

一方でNGOといわれる人たちにどんな農業のイメージがあるのかというと、基本的には生産性を上げるという発想しかないわけですね。民衆には技術と資本が無いから生産力がないんだという発想。もうひとつは土地を獲得しなければならないという政治課題。この政治課題が当然優先されてきたわけです。いかにして土地を獲得するか。ところが土地を獲得した後にどんな農業をするのかという具体的なイメージは、ただ生産力を上げるということでしかないんです。有機農業をやろうというアイデアは七〇年代から入ってきてるし、皆で適正技術とか有機農業とかいう言葉や断片的な技術や知識としては、集約されているんだけれども、それを民衆自身の大きな農業政策として全面的に複合的に力を結集してやっていこうという気運、ベースがどこにも存在しなかった。二、三年前から私たちが非常にイライラしていたということがあるんですが、その農業政策が見えない、方向性が見えないということがあるんです。つまり現地の民衆団体にしても、あるいはNGOにしても、傷口に膏薬をはる。あっちの傷口、こっちの傷口という対症療法に追われているんですね。それを人間の体でいえば身体を全体的に見て、どんなものが欠落してどんなふうに食べ物を食わせてどう治療するか、という総合的なとらえかたが農業に関しては全くなかった。

だからPAP21を提案していこうという根本的な動機というのは、ちょっと視線を引いて、傷口だけを見るんじゃなくて、身体全体を見なきゃいけないんじゃないのか、という視点の切り換えを提案したかったんです。これは農業技術とか農法とかいうレベルの話ではなくて、どう世の中を見ていくのかという、まさに今後の未来に対する私たちの基本的な姿勢をどうつくっていくかということだったと思うんですね。それから一番重要だったのは技術的な中身の細かなことよりも、農業を将来に向けた長期的な政策として見なければいけないのではないか、という提案であったと思うんです。

大野　それがそのままネグロス全体をどうするのか、ということにつながっていくわけですね。

堀田　それを考えるきっかけになったのが、バナナの病気なわけです。だからバナナの病気が出るということは、はっきりいって僕は中間総括（第三章）でも言ってますが、我々のオルター・トレードのバナナ貿易そのものが失敗したんだという、これはもう侵しがたい事実だと思っているわけです。本来は環境的にも農業的にもバランスのとれたエコロジカルでエコノミカルな活動をするための大きな貿易行為だったわけですから。バナナの病気を出すということ自体すでに大きな欠陥を我々自身のアプローチが含んでいたということですね。

○循環と協同

大野　さきほど堀田さんがいった、未来めざして単に技術レベル、農法レベルの話ではなく、という場合の基本のところにおかれる理念というか考え方、あるいは原理みたいなものはどういうものですか。

堀田　バナナの病気に出会ってから、いろいろな本を読んだり付け焼き刃で勉強して、エントロピーの問題とか循環の問題とか、環境をどのように持続的に循環させていくのかということを真剣に考えることになったわけです。だから理論的には循環をどうつくるのかということになる。当然それは農業の自然循環、それから環境総体の自然循環、それから人間関係の社会的な循環、それと人間の持っているいろんな資源や資金といった経済的な循環。これらを全て含みます。その循環をきちっと組み立てないと、ひとつのところで滞ったり、ひとつのところに集中しすぎたり、ひとつのところで全然物がなくなったりというアンバランスが出てくるんだという、東洋医学的な「気」の流れが悪いという状態になるんじゃないかと考えたわけです。気ということにあらゆる意味を込めてしまえば、我々日本人もフィリピン人も含めてネグロスから日本の消費者に物が流れてくる。物の流れはできたけれども全体的に気が流れてない。確かに収入向上の為の経済活動の結果として、こっちが太ったとかこっちが痩せたとかいう一時的な効果はわ

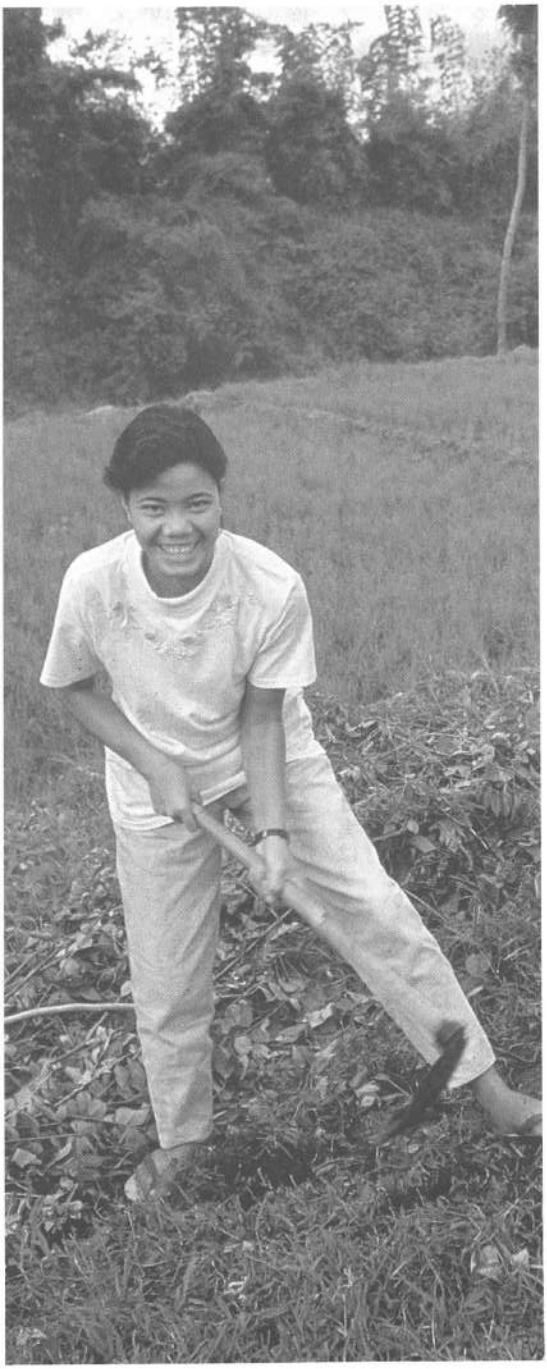
かるんだけれども、それを統合的な社会と自然環境の流れとして見ていく視点というのが、我々も含めた当事者たちには見えてなかったということがいえると思うんです。

大野　自然の循環、農業の循環、それと人間の循環、そして経済の循環という多様な循環を有機的につくりだす。問題はその仕組み方ですね。そこのところはどういうふうにお考えですか。

堀田　もうひとつのアイデアのきっかけになったのは、BMW技術（注②）なんです。水というものがあります。ただ、水というのは我々が全く意識しないで水道水を飲んだり井戸水を飲んだりしていますけれども、水そのものがまず循環の根底にある。つまり重要なのはエネルギーを取り込むことではなくて、人間活動や自然活動の結果として溜まったエントロピー、つまり有害物というか排出物をいかにスムースに除去するかということにある。それを司どっているのが水であると。これはもうあらゆる物を想定して水であると。地球という惑星そのものを水が支えているということです。そういう意味での水であると。そういうときにBMW理論というものに接したわけです。

今の水というのは人工的につくられた水でしかない。特に都会の人間が飲んでる水というのはね。畑に関しても牛に関しても牧畜に関しても水があまり考えられていない。もともとあるものだと思っている。ところが水に大きな力があって、それがエネルギーではなくてエントロピーを排出するから循環が成立する。そのためにはエントロピーを排出できる水でなければいけない。逆に有害物質を持ち込むような水であってはだめなんです。じゃあエントロピーを排出するような水というのは何かというと、雨水が上から落ちてきて山の中の腐葉土の中にしみこんで、その下の岩層にぶち当たって、谷川の切り口から流れ出てきて、大きなせせらぎになって、岩にぶち当たって空気が混じって流れてくる水が最も原初的な水であると。そういう原初的な水を飲まないと、エントロピーを排出できるスペースや余力が水にないわけです。むしろ有害なものを水が持ち込んでしまう。そういう水が必要なんだというのがBMWの理論だと思うんですよ。それをどうやって今の社会環境の中で再現するかという技術としてBMWはあると思います。それがひとつはアイデアの根幹にある。

システムをつくっていくということはそのような自然の流れ、循環をどう再現するかということではないかと。それを農業、人間関係も含めた社会、それから経済の中に適用できないだろうかという、アナロジーに近い発想があったんです。だからPAP21を農業政策として提起していくときにまず絶対に一地域、あるいは個人そのものの変革だけでは物事は変わらない。あらゆる流れというのが、複合的にお互い不可欠なものとして結び合っていかなければいけないということです。これは協同組合理論なんですね。つまりAという人、Bという人、Cという人の三人がいて初めて社会が成立するんだという認識をどうつくっていくのか。しかもそれを上手に組み立てていく力というんですか。それとそれを支える民主主義的な原則、原理。それを皆が考えていかないと本当の意味での総体的な複合化、原初の力というものはできない。そういう感じがします。



○まず農民が変わった

大野　私たちはこれまで社会を政治権力を握ることで変えていこうとしていた。ネグロスもそうだったし、世界的に

もそうだった。それに対するかなり異質な考え方、理念を持ち込んだわけですね。そこのところを、いかに共有していったのか。

堀田　これはあまりにも単純すぎる例でよくないとは思うんですが、革命とか、あるいは社会主義による社会変革とかそういうことを我々はずっと考えてきたわけです。それはいわば外科手術のようなものであって、一番悪いところを切り取ってしまって、切り取ってしまえば悪いものはなくなるから治るという発想に近いのではないかと。近代医学や近代の学校論や近代の刑務所論や近代の病院理論が持ってきたものと全く同じものをこれまでの社会変革論は弱点として持っていたのではないか、という立場にたって今の循環論、協同組合論、社会循環、オルタ経済というようなことを漠然と考えてきているわけです。

これは実はフィリピンのNGOをやっている人たち、民衆運動をやっている人たちにとっては非常に異質な考えです。というのは彼らはやはりまず民族独立運動という観点から始まって、第三世界の共通基盤としての社会主義理論というものをベースにして階級闘争という呼び方をしてい

るわけですね。善と悪の対立という構図の中で民衆の側がどう悪を打ち負かしていくかという力の対決としての構図しか見えていない。社会がまだむき出しの力でもって、民衆を抑圧するという現実の方があらゆる理屈を凌駕して、強力に目の前にあるわけだからそうならざるを得ないということがあるわけです。そういう中にどっぷり浸っている人たちですから、突然ある意味で漢方薬の方が効くんですよといわれても、それはちょっと待ってくれと。今まで考えてみたこともない、というふうなある種の拒否反応。これは一番最初にＰＡＰ21を提起した時には非常に強くあったと思うんですね。何を言っているんだ、お前たちはと。今やらなければならないのは、目の前にあるこの貧困をどうするかではないか。それから地主が独占している土地をどう取り返すかではないか。それを何で今農業の政策というふうなことを悠長に語っていられるのか、ということがあったと思うんです。

ただ、ラモス政権になってあらゆる意味での懐柔策、それから緊張緩和政策が出てくる中で、運動の側にもわりと余裕が出てきている。目の前の厳しさが若干和らいでいる。全体の構造が和らいだわけではないんですけれども。その

中で、はたと気が付いてみると今日どうやって生きていくかということは、明日何をつくるかということに直結しているんだという認識が、当然皆の中に出てきてるし、土地解放した後でどうするかっていう問題がなおざりにされてきたという認識も、とりわけ農民のなかにはあるんですね。

というのは、農業にとっては何をどう植えたらいいかっていうことは今日の問題であり、明日の問題でもあるんです。うまく社会変革さえ出来れば土地さえ手に入ればなんとかなるよという、将来の約束手形は確かにその通りあるけれども、今もう種を蒔かなきゃいけないシーズンだから何を蒔くか、どう蒔くか、そういうことが日々あるわけですよね。農民と話していると、そうなんだ、どんな農業やったらいいかなんだということが、現実に非常にひしひしと感じられる。そこにバナナの病害がボーンと発生して、その真っ只中で農民自身が、バナナ生産者自身が、バナナに依存した結果だということを非常に率直に認識しているわけです。自分たちがやってきた農業は現金依存だったんだと。しかも土壌流出を引き起こすような無計画な焼畑農業をやってきたんだと。一番被害のひどいところの人たちは本当にそのことを痛感して、自発的に段々畑をつくって、水田耕作に切り換えていっているわけです。

だから、農民の側には本当に農業を考えなきゃいけないんだという、ものすごい危機感があったし、そこに我々がバナナ病害対策としてウイルスを殺したり、バナナの木を切り倒したり、そういうことやってもだめなんだと。全体の農業、全体の山の環境をどうつくるかっていうことなんだという話をしたとき、本当に心から納得してくれたと思うんですね。そういう現実があるので、都市部に住むＮＧＯの人たちやインテリの人たちも、あるいは指導者部分も民衆そのものの変化というものを感じ始めてると思うんですよ。それに今まで応えきれていないということが現実にあるわけです。どんな農業をやっていくかという方針は誰もだしてないんです。とにかくその日を暮らしていきなさいよということしか言えなかったんですね。それから、要は農薬や化学肥料が使えないから生産性が低いという状況に対して、有機農業はこういうものを代替品として使うんだという考えがあったんじゃないかと思うんです。だから全く未開の農業ではなくて、その辺の資源を利用すれば、化学肥料には及ばないけれども一定生産性が上がるよというふうな考え方で、有機農業を捉えてきたと思うんですよ。

それがひっくり返らざるを得ないところにきている。そうじゃないんだということなんです。

大野　農民というか民衆自身のことについて言えば、例えば第二章ではＢＧＡ（バランゴン生産者協会）を組織したのはＢＣＣ（キリスト教基礎共同体）であるということでしたね。そこまでまだ客体というか、働きかけられるものとしての農民しかなかった。あるいはバナナ生産者しかなかった。しかしここへきてそれもまた逆転してきているということですね。

堀田　これは多分根本的なことなんですけれども、ＢＭＷの水というふうに考えた時に、どんな水でも水ですとは言えないと。つまりエントロピーを排出できる力をもった水でなければいけないんだと。それは川でいえば溯り溯りして谷川までさらに溯って地図にも載ってないような川の源頭という所にチョロチョロ湧き水が出ている。その辺の所まで実は問題を溯らなければ本当の水をつくっていくシステムの構築が出来ない。つまりそういう原初のものをどう持ってくるか、どう再現するかなんだと。

そう考えた時に、人間の問題もそうじゃないか。外側にいくら銀行とか農協とかをつくっていっても、大本に流れるように悠久の自然をずーっと生きていくという営みをするものとしての人間というものを考えていかないと結局全体のシステムが成立しない。家だけ建てて中にその人がいないという状況になるだろうと。それがバナナの病害の中で本当に生産者と対話をして行動して一緒に作業していく中で、生産者そのものが本当に見えてきたということですね。それまでは、我々はただの生産者でありただの消費者であるという見方しかしてないんですね。括弧にくくられた生産者、消費者という関係でしかね。そこで生きる営みを行っている大きな自然の一部としての農民という考え方が見えてない。

大野　そうすると、さきほどの話でもそうでしたが、これまでは生産者、中間媒介項としての我々、そして消費者というふうに三位一体といいますか、三者というふうに並列に考えていた。しかしこれからはＰＡＰ21であれネグロス社会そのものの変革ということであれ、その主体あるいは主役は、あくまで生産者というか、ネグロスの民衆であるということですか。

堀田　あらためて地域が主役というところに戻ったということです。自立というものをこれまで実にあいまいに使ってきた。自立の根拠はどこにあるんだろう。それはやっぱり個別農家であり個人が集った地域である。だから地域からもういっぺん始めるしかないんじゃないかということなんです。その地域といわれているものの自然的、社会的、経済的なシステムのありようをどう拡大、普遍し、連結していくかという問題なんじゃないかと思います。地域の最小単位は個人なんでしょうけれども。個人があり、その家族があり、家族のつながりとしての地域があるということを見直していかなければならない。そこが生き返っていく、そこが本当に動き出すというかたちにならないと、どうも全体が治らないということですかね。

○バナナ村で始まったオルタ農業づくり

大野　さきほどちょっと出ました、バナナ生産者の中で新しい動きが出てきているということですが、それは具体的

バナナ生産者の家。

にどのような動きですか。

堀田　バナナの病虫害で本当にバナナがなくなった地域が、ラ・グランハの中で四つあります。その中で誰の働きかけも受けずに、その地域の農民たちがこれは大変だ、どうしたらいいか、ということでトウモロコシを植えたり、野菜を植えたりという自衛手段としての農業耕作を始めたんですね。バナナにどれだけ依存しすぎてきたかということを、農民たち自身が気付いて、それを回復する手段を主体的に取り始めている。その取り組みをさらに拡大し、農民たち自身がどうやったら当面バナナに依存しないで生きていけるかという計画をつくった。その計画をＴＦＡＡＰ（巻末資料参照）と呼んでいます。

　我々が今やろうとしているのは、バナナ貿易を一方でやりながら、バナナに依存しない農業生産を支援するという構造なんです。それが一番面白いところだと思うんです。もともとの本来的な産地育成というのはそういうことだろうと思うんですよ。自然環境を一番いい状況につくって、その中でバナナならバナナを採りすぎないようにいいものをつくる。そのときに我々は本当に安定して味のいい、健

康な良いバナナを食べることができるようになるわけですよね。

○肥沃さをどう戻すか

大野　バナナを輸入しながらバナナを減らす政策をしているということですよね。ＴＦＡＡＰというのは、農民自身が自分たちの気が付いたことを一つの形にしようとしているということで、まだ萌芽形態であると思うんですが、それだけにさきほど堀田さんが言った基本的な原理と、それを具体化するための仕組みづくりみたいなものを内に含んでいるというふうに見ていいんでしょうね。

堀田　そうだと思いますね。一番、本当に心のそこから皆が痛感していることは、これは対話の中から出てくるわけですが、土地の肥沃さを奪い取ってきたという認識なんですね。肥沃さとはなんなのか。バナナとして日本にどんどん輸出しているわけですから、それだけ山がどんどん痩せていくんだという実感は、ある種の痛みを伴ってあると思うんです。それをどう癒していったらいいのか。これは唯一堆肥にして返していくしかないわけですね。ところがこれまでの現地での有機農業運動というのは、「有機農業はいいですよ。悪いものを使わないから健康ですよ」というんですが、一ヘクタール当たり一〇トンも戻さなければいけないといわれている有機肥料をどうつくるか。つくってどう土に戻していくかっていう、最も根本的な技術の部分で何もなかったんです。それはあなたがやりなさいというだけの話で。だからポイントはどれだけすばやく大量に、ちゃんとした堆肥を民衆が手に入れられて、それを土にお返しできるかということだと思います。

日本の消費者が支払うバナナ代金には二〇円の自立基金が含まれているわけですが、我々は自立基金というのはネグロス・キャンペーンからの経過がありまして、一種の復興資金、経済復興資金として考えてきたところがあるんです。農業循環の一つの大きな要素であるという認識が実はなかったんです。今になってみるとバナナを持っていってそれを食べて、排出した自分たちの糞尿を本当は山に戻せばいいわけですけれども、それができない。できないからそれを自立基金というお金の形で戻しましょう。ということは、ネグロス側にその金を使って糞尿の代わりになるき

有機農業で栽培したラディシュ。ランバートさんはバランゴン産地の一つ、バイスで有機農業の普及に努めている。

ちっとした堆肥、肥沃を土に戻していく責任があるわけですよね。

大野　それは循環理論から言うとそうなりますよね。

堀田　循環的に捉えかえした時に、はたとその基本的な原理をもう一度つくり直したらどうだろうということに気が付いた。

大野　これまでは単なるお金でしかなかった。

堀田　お金だった、現金だったんです。あくまでも。それは都市部でしか使われないんです。結果的には。農村に戻る時も現金としてしか戻ってこない。

大野　その金は使うからまた都市に流れて行く。それは結局また日本にもどっちゃう。

堀田　全然滞留しないし、肥沃として土に戻ってないんです。

大野　ストックにならない。

堀田　これはヨーロッパ型のフェア・トレードの欠陥というか、足りない部分だろうと思っているんですが。貿易が不公正であるから南が貧困なんだというわけですよね。それはその通りです。貿易、経済体制を公正なものにしようという努力は絶対やられなければいけないけれども、じゃあたくさんお金をもらって南側の人は何をするのかと。また益々北の豊かな消費物資を買うということになっちゃうわけですよね。

大野　お金はぐるぐるフローでは回るんだけれども、本当の豊かさとして蓄積できない。

堀田　一八世紀、一九世紀のいわゆる西側による植民地の支配というのはまさに数千年かかって積み上げた南側の第三世界の自然の肥沃を奪い取って、それを北側で様々な社会的な資本に転化してきたという歴史なわけですよね。だから逆にいえば本当の意味でフェアだというのであれば、

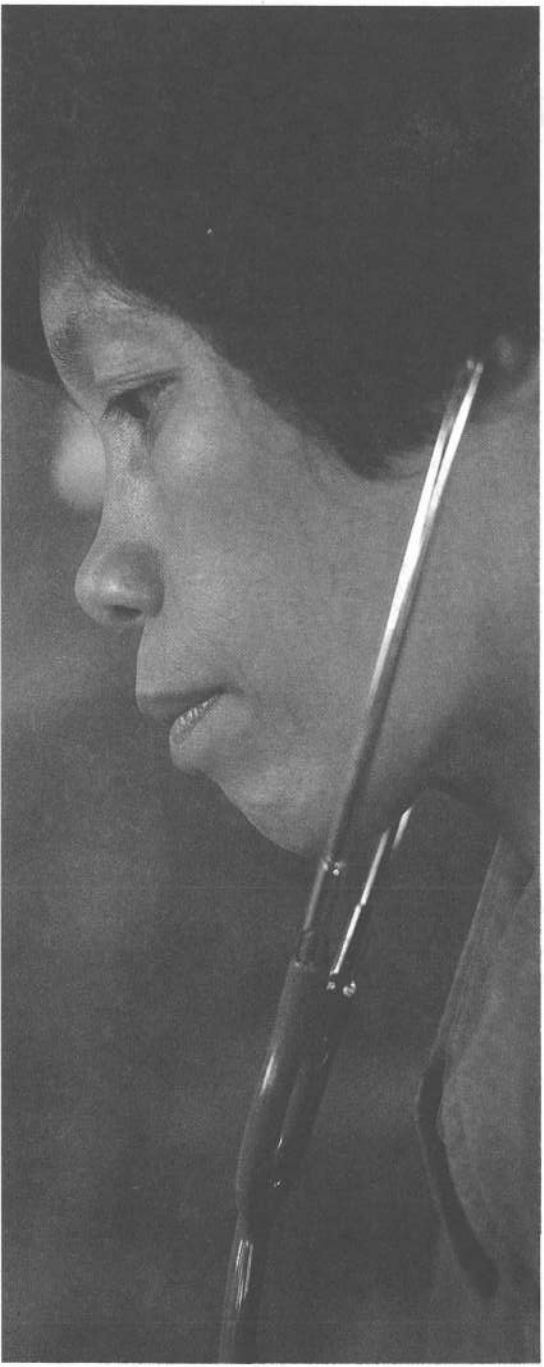
その過去を取り戻していく力を持っていなければいけない。社会資本として西側が独占しているものを、土地の肥沃として戻していくという構造がなければフェアではないと。我々のオルター・トレードは、そもそも七〇年代の新しい生活協同組合運動が生み出した産直運動を基盤にしてきたということがあって、二〇円の自立基金というものについて生協側は、社会的に人々の生活を支えるお金、復興資金という発想は当然あるけれども、一方で生産者に対する拡大再生産の支えになる環境コストという認識があったと思うんです。

大野　それは日本の産直、特に生協の中ではかなり具体的にありましたね。

堀田　我々はそういう日本の民衆運動がつくり出してきた成果というものを、改めて強く認識しはじめたんです。

○循環の要としての堆肥センター（巻末資料参照）

大野　そういう捉え返しの仕方というのはおもしろいです



ね。その中でＡＴＪとしては、今具体的に何をやろうとしているのですか。

堀田　ＡＴＪとしては、バナナの病気が発生して、この一年間いろんなバナナ病害対策活動をやったんですね。バナナの病気を見ていろんなものを実験的にやってみたんですが、そんなもので対処できる病気ではない。結局根本的に肥沃をもう一回土地に戻していかなきゃいけないんだという、大本にたち至ったわけです。さっきの話ですが、有機農業を提唱するんであれば責任として、どれだけすみやかに大量に堆肥をつくれるか。腐食を土に戻していけるかという、その大きな責任がある。我々消費者の責任として、堆肥工場といったら変ですが、有機堆肥を大量に生産できる仕組みというのを現地に作る必要がある。その方法として養豚を集約的にやって、その糞尿をベースにしてＢＭＷ技術で活性化しながら、堆肥づくりをその養豚農場でやっていく。そこでつくった堆肥や液肥をバナナ山に戻していく。それを急いでやらないとバナナが全滅しちゃうだけじゃなくて、山そのものが死んでしまう可能性がある。そういうことなんですね。山の手つかずの自然はそのままでいいんですが、農業やってる部分は、もともとあった豊かな土地に返していく努力というのをすみやかに始めなきゃいけない。

それで我々としては豚飼いから始めていこうということです。これは一方では、バナナの収入がなくなった人に対して、子豚を繁殖してもらって、それを現金で買い取る。それでもってバナナで入らなくなった現金収入を幾分でも補おうということなわけですね。農民の収入源を複数化していく。多様化していく。できるだけ主食を自分たちでつくる。バランスのいい野菜を自分たちでつくる。それと現金収入になる畜産をやる。その畜産から出てくる糞尿を堆肥に戻していく還元作用というか、循環作用をやっていく。そういう個別農家から地域、地域から地域を集約したセンターという考え方で、堆肥センターを実験的にＡＴＪが基本的な財政的、運営面の責任を担ってつくってみようと。数年間とにかく運営できるまでやったあとで、ＢＧＡに適切な価格でもって引き渡して、彼らの自主的な運営で発展させていくように努力してもらう。そういう構想で、すでに動き出しています。

大野　それは堆肥を返すと同時に、個々の農家あるいは地域でやる畜産を支えるものでもあるわけですね。

堀田　基本的にそうですね。農民がやる畜産の基盤づくりのプロセスを担う。同時にそのセンターから都市や村の消費者に対してマーケティングをしていく。つまり生産物を都市や消費地に対して送り出しかつ売る。それから餌になる材料を他の農村地域から買い集めてくる。あるいは集約してくる。という集約のセンターでもある。そこが一つの節になって、いろんなネットワークを複雑に複合的に取り込んでいく結節点になっていくだろうと思うんですね。

大野　餌でいうと農産物だけじゃなくて、例えば漁民のもってる水産物の残渣とか。

堀田　あるいは都市の生ゴミですね。これを重要な資源としてもう一度戻してくる。そのためには都市貧民のグループとの有機的な連関が必要になってくる。そうすると都市貧民は今度は逆にマーケティングの末端を担っていけるのではないかと。農民の都市に住む代行者という形で直売店を都市貧民がやる。そういうふうな夢のある話ですけれど、非常に可能性としてはあるんじゃないかと思っています。お互いがお互いを本当に見える形で支え合う。

大野　さっき言ったＰＡＰ21そのもの、というふうにも言えるわけですね。

堀田　それがＰＡＰ21の構造ですよね。

大野　オルタナティブな生産、経済、社会関係づくりの要みたいなところに堆肥センターがあるということですね。バナナ病害問題がそういう形で価値の転換を含む社会変革といいますか、社会改革というところに転化していってる。それがまた今度は味という形でバナナに戻ってくるということですね。

○都市生活者はもっと悲しい

大野　問題はクキゾウムシが悲しくなったところから始まったわけで、その悲しさをネグロスの農民は、つまりバナ

ナの農民は共有したわけですね。感じたわけですね。それを今度は日本の我々が、そして日本の消費者がどう共有できるか。というところで、これまでの北と南の関係も変わってくるというところに、PAP21のもう一つ大きい輪があるんじゃないかと思うんですが。そのあたりはどういうふうな展望があるのでしょうか。

堀田　クキゾウムシが悲しいというのと全く同じ意味で、我々日本の消費者、都市生活者は悲しいという状況が生まれつつあると思うんです。日本の都市生活者というのは、食いたいものを食えるだけ食ってるわけですよね。あらゆるものを集めて、買いたいて集めて食っている。一方で自分たちのふるさとである農村はどんどん後継者もいなくなり、人もいなくなり経済的な力もなくなって、疲弊していく。それから農業政策としても、農村が消えていく方向に農業政策がある。世界的にいえばガット・ウルグアイラウンドが締結されるその中で、食料輸入ということが当たり前のことになってくる。そうすると日本の消費者そのものがクキゾウムシになっていっちゃう。

大野　そういうことですね。

堀田　自分の身の回りに食うものがなくなるわけですから。輸入品に頼るしかなくなる。それから他の国のものを吸い取るしかなくなる、という状況ですね。一方で今度アジアに目を転じると、アジアそのものも経済発展が異常なスピードで行われている。都市部人口が急激に膨張している。経済は工業化、先進技術化という形で、経済発展を促そうとしている。その中で農地がどんどん減っていく。農民が都会に流出していく。それまで食料輸出国であったアジアの農業国家というものが、工業国家に変わっていくプロセスに入りつつある。アジアの近代化というのはいわば、日本が農村を犠牲にしてここまで経済発展してきたのと同じ道を見事に辿り始めている。我々は今もう外から来る食い物に依存して生きるしかなくなりつつありながら、アジアを経済的に発展させることでより儲けようとしている。ということは、一方で吸い取るべきものが、アジアの中でどんどん減っているということです。本当に自殺への道を辿っているわけですね。集団自殺への道を。レミングの集団自殺じゃないですけれども。どこへいくのかわからないな

がら盲目的に突っ走っている。

それは環境問題もそうですし、食糧問題もそうですけど、あらゆることが経済発展の中に集約されていて、自分たちが落ち込んでるどうしようもない落とし穴、わかっていながら止めようがない状況というのがある。このＰＡＰ21というのは、一ネグロスの農村で行われている一つのプロセスのように思いますけれども、都市と農村の人間が手を結んで、農業が経済発展、これは全く価値のイメージが工業的な経済発展とは違うと思うんですが、農業を本当に循環農業として正しくやっていくことで人間が豊かに生きられるという、本当のモデルになれれば、我々が落ち込んでいる落とし穴から抜け出られるかもしれない一筋の光明になる可能性がある。

日本の消費者は、自分たちがクキゾウムシになりつつあるということを、もっと切実に理解する必要がある。今ネグロスでやっていることは、九州であり、埼玉であり、群馬であり、そういうところと私たち都市の人間がどう結びつくかということも含み込んだ意味で、農業を基盤にした人間の食のあり方をもう一度組み立て直そうというものです。二一世紀に向けた大きな民衆の課題なんじゃないかと思うんですね。クキゾウムシは悲しい。都市の消費者はもっと悲しいというね。その現実を私たちはＰＡＰ21を通して打ち破っていきたい。病害対策ですね。世界経済の病害対策です。

大野　その時に初めて北と南の今の従属と支配の関係も変わってくる。そういうところまで展望できるわけですね。

堀田　つまり、それをどう南と北が協同化できるかということですね。平等とかフェアとかいう話ではなくて、お互いに共に生きるためにどう協同化できるかということですよね。

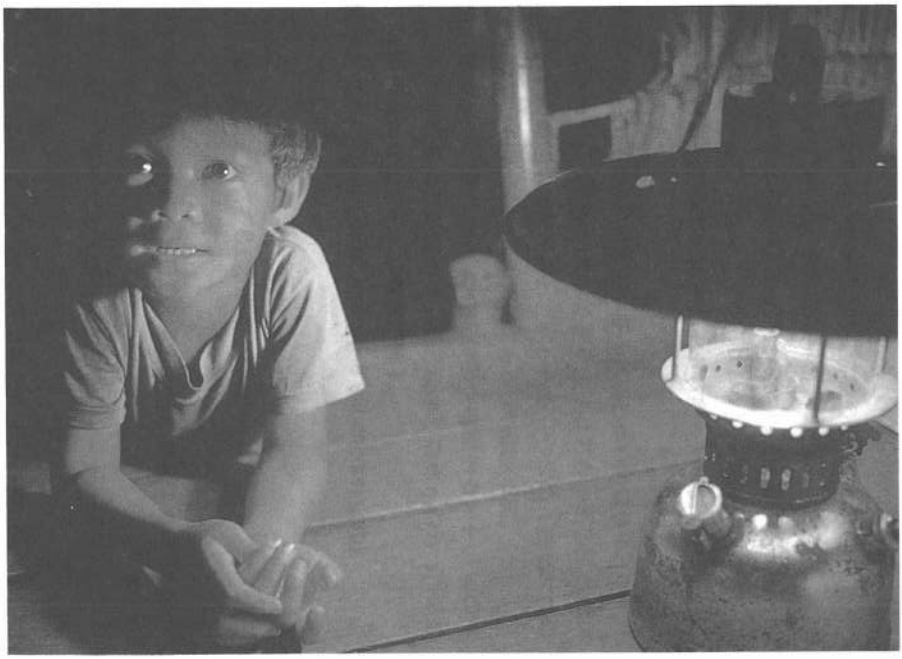
注① ＲＵＡ（むらとまちのオルタ計画）

日本とアジアで取り組まれている農、林、漁業を中心にしたオルタナティブな実践をつなぎ、新しい生産、経済の仕組を作ろうとする農民、市民の運動。

注② ＢＭＷ技術

造岩鉱物（ミネラル）の触媒力を活かし、自然の浄化作用の立て役者であるバクテリアの活動を高め、あらゆる有機廃棄物を有用化するとともに、本来の土と水を取り戻す技術。Ｂはバクテリア、Ｍはミネラル、Ｗは水をさす。

巻末資料



■バナナ村自立開発五ヵ年計画

バナナ村の農民たちが、一九九一年の台風被害によりバナナが壊滅状態になったことをきっかけに、ATJやJCNC、現地のNGOの支援を受けながら、バナナだけに頼らない生活に向けて次のような目標を掲げ九二年より開始した。バナナ代金に含まれている一キロにつき二〇円の自立資金を使って進められている。九三年後半からのバナナの病虫害発生以後は、さらに土づくりと自給、有機物の健全な循環、そして人々のくらしの自立を目指して下記のTFAAPへとつながっている。

(農民の生活)

一) 一日に三度の充分でバランスのとれた食事ができること。

二) 年間三セットのあたらしい服を買えること。

三) より頑丈な材質の家にする。災害で壊された場合でも自分たちで修復ができるようにする。

四) 子どもたちを少なくとも高校まで通わせることができること。大人は読み書き、算数ができるようになる。

五) 発生率の高い病気については、地域の医療担当が有効的に対処できること。必要時には、病院にかかれるだけのお金を調達できること。

(地域の生活)

一) BGA(バランゴン生産者協会)がNGOの手を借りなくても、組織や財政の運営ができるようになること。

二) 民衆交易で得た資金で農民の信用組合ができ、生産者、消費者、流通、金融の統合型協同組合が生まれる。

三) 各地に医療や算数・識字教育のアニメーター(準教員)が養成される。

四) 耕作可能な土地を一〇〇%利用する農業生産と自給ができる。

五) 四~六歳児のための保育所ができる。

■TFAAP(Task Force Alternative Agricultural Plan)

「BGAオルタナティブ農業計画」

バナナの病虫害の原因を「土壌の収奪」にあったとし、多様な作物の生産と家畜を入れた複合的な農業をめざす、BGA(バランゴン生産者協会)が独自につくった農業計画。

あくまでも農民たちが主体で、ATJやJCNC、現地NGOは協力するという形をとる。バナナ一キロにつき二〇円の自立資金の運用は、今後この計画を中心に進めることになる。

一) これまで生活費の八割をバナナに頼ってきたことを改め、五〇%は基本作物(コメ・トウモロコシ)を生産することで自給し、バナナからの収入は三〇%、残り二〇%は豚・山羊などの家畜からまかなうことを目標にする。

二) コメ・トウモロコシを中心に、作物の多様化をはかる。

三) 家畜を導入する。(はじめは各支部で一〇頭ずつの豚か山羊

を共同飼育し、子を増やしてメンバーに配る）

四）各農家・支部単位で堆肥づくりに取り組む。（ＡＴＪの堆肥センターと連携）

五）長期的には潅漑・精米などの設備を組合でつくり管理できるようにする。

具体的な実施は、九五年二月に豚・山羊の配給（最初は共同飼育体制のとれている六支部から一〇頭ずつはじめる）。一月～四月は使っていない土地の整備（水田や陸稲用の段々畑）を各支部で結い（七～八家族単位）をつくってはじめ、雨期を迎える五月に一斉に植付けを開始する。

■ＰＡＰ21（People's Agriculture Plan 21 from Negros）

「ネグロス民衆自立農業創造計画21」

単なる有機農法の普及や生産を上げて現金収入を得ることを目指すものではなく、「豊かな土壌が民衆を豊かにする」という基本的なテーマを農民・漁民・スラム住民が連帯して実現し、村と町の間の共生をつくり出すことで、支配的な政治経済システムから自立した地域自治と経済的自立と環境保全とが一体化された社会をネグロス島全体につくり出す、という長期的な展望をもったもの。

日本ネグロス・キャンペーン委員会（ＪＣＮＣ）は活動を開始して第四期目に入る一九九五年度以降の活動の重点を、このＰＡＰ21創造に置いて組み立てている。その意義についてＪＣＮＣの秋山眞兄事務局長は、次のように整理している。

『循環農業の確立に向けて ネグロス・キャンペーンの新たな課題』

ネグロス・キャンペーン活動は一九九五年三月に第三期活動の終了を迎える。この三期九年の間「緊急支援から自立活動への支援」を追い求めてきたが、それは試行錯誤の繰り返しであった。来年四月以降のキャンペーン活動は、この間の試行錯誤や失敗から問われている課題をどのように実現していくか、にあることはいうまでもない。

何が問われているのか

ネグロス民衆の自立活動への支援活動は、ネグロス特有の歴史的社会的条件による困難に常に直面して来た。その条件とは土地が一握りの人に占有されていること、一世紀半にわたって民衆はその大地主に依存して生きてきたこと、基本食糧ではないサトウキビの単作栽培だけがなされてきたこと、そして大規模で強力な軍事化の下におかれたことである。

これらは民衆に将来の計画を立てることの空しさと、その日暮らしでどうにかなるとの思いを抱かせ、農業技術や農業経営の工夫や発見や積み重ねを放棄させて来た。そのような自立していく主体である民衆自身が内包する限界とともに、地主の嫌がらせや弾圧あるいは軍事作戦によって何時つぶされるか分からないという危険性をかかえ、ある意味で暫定的な自立プロジ

ェクトを進めてこざるを得なかった。勿論、暫定的にせよ自立活動が展開できたのは、血と汗によって民衆の組織化という基本的課題が実現されていたからである。

しかしその歴史的社会的条件の呪縛から自由になるべき時が今来ている。外的要因としてはラモス政権の政策がアキノ政権までの軍事的勝利や植民地経済体制の貫徹という方向から、和平交渉や新工業国を目指す国家開発計画「フィリピン二〇〇〇」などへ政策転換し、その転換を積極的に受け入れようとする大都市中心の社会的雰囲気があるからである。内的な要因としては、そのような動きの中でその日暮らしの生き方から将来への見通しが立てられる地に足がついた闘いをしなければ、という農漁民・農業労働者・スラム住民たちの切迫感がある。

そのような事態に根ざした「自立」の意味とそれを実現する方法を明らかにしていくことが今問われている。その問いに具体的に直面したのがラ・グランハのバナナ村での病害の発生であり、その対策である。

バナナ病害からの問い

バナナ村の暮らしは民衆交易用バナナの生産で大きく改善された。十分とはいえないまでも一日三回食事が可能になり、健康状態が改善され、小学校は勿論、ハイスクールにもほとんどの子供たちが通えるようになった。それを支えたのはバナナによる現金収入である。しかしそれは、援助に頼るのではなく自分たちの生産物によって暮らしの改善を実現するという重要な意味があったものの、同時に現金収入を手っ取り早く得られるという即効的プロジェクトに依存することにもなった。その結果、バナナの密集植付けによって土地が疲弊し、バナナ病害が昨年の初めに発生した。病害対策も行ったが本当に有効な対策が実施できないまま、いくつかの集落でバナナが壊滅するまでにいたってしまい、バナナ生産者は現金収入を失い、以前の生活に戻らざるを得なくなった。

これに関する日本側の責任と課題については別の機会にあらためて述べなくてはならないが、要するに農業生産で自立することを目指したはずなのに、結果は従来のプランテーション農業や焼き畑農業という自然の循環を無視した農業を変えることに結びつけることができないまま、一時的な経済発展をもたらす支援を展開したのである。「自立」＝「経済的自立」ということ以上のものになり得なかったのだといえよう。

その一方で「フィリピン二〇〇〇」による中期発展計画は、このバナナ村地域に開発の波をもたらせようとしている。カンラオン火山を利用したリゾート開発計画や地主による砂糖に代わる輸出産品生産用の大農場計画などがあるらしいがまだ明確にはなっていない。しかしバナナ村でも道路の整備が始まるとともに、カンラオン火山の反対側の山麓では地熱発電所の建設が開始されている。

いずれにしろこの事態に対してバナナ村の人々が真に持続的な地域自立の開発計画を主体的に持たない限り、日本・韓国・

台湾などがたどった農漁村の崩壊に直ちに結びつく。それにどのように対抗するのか。それが問われたのである。

大地の肥沃化と循環農業の確立を

ＪＣＮＣはネグロス現地の関係組織と昨年四月以来、ネグロス民衆が真に自立するための農業政策「ネグロス民衆自立農業発展計画：People's Agriculture Plan 21 From Negros」：略称「ＰＡＰ21」をどのように実現し支援できるかをめぐって協議してきた。そしてバナナ村における病害問題によって、「ＰＡＰ21」は議論を重ねつついつか実現していこうというようなものではなく、今必要な現実的課題であることが明確にされたのである。

しかもバナナ生産者たちはそのような事態に対して「基本食糧を買ってるようでは農民ではない。基本食糧の自給を重視し、複合的な農業によって生産力を総合的に向上させつつ、土壌を含む自然生態系と環境を守ろう。単なるバナナ生産者から本当の農民になろう」ということを確認し、農作物の多様化、混植・輪作・山間地利用、家畜と堆肥作り、主要作物の自給などを根幹にした農業計画を立案した。このバナナ生産者たちの主体的な動きが「ＰＡＰ21」実施に向け実際的な準備活動を日本とネグロスが一体となって進めることを決定的にさせた。そしてこの八月三一日と九月一日のネグロス側との第五回全体協議会で、おおよそ以下のことが確認されたのである。

「ＰＡＰ21」が目指す農業発展計画は、単なる有機農法の普及や生産増大による現金収入プロジェクトを目指すものではなく、「豊かな土壌が民衆を豊かにする」という基本的なテーマを農民・漁民・スラム住民が連帯して実現し、工業的な近代農業ではない「自然循環」に則した農業の本質的営みを回復させ、それを軸に人間と自然（環境）、村と町の間の共生をつくり出すことで、支配的な政治経済システムから自立した地域自治と経済的自立と環境保全とが一体化された社会をつくりだす、という長期的な展望をもったものであること。その核となる「循環を基礎にした自立した農業と地域づくり」を進めるには、食糧及び農業生産に必要な堆肥・飼料等の「自給」を目指し、一戸の農家、村落、地域、島という多重構造で連なる物質循環をもつ生産構造・社会構造をつくり、環境を壊さないで地域資源を生かすことが基本的な原則であることが確認された。そして、計画作りと実施主体は農民をはじめ民衆自身であり、ＮＧＯはそれに必要とする情報・知識の提供、専門家の派遣、資金的支援を行う協力者であることもあらためて確認されたのである。

この「ＰＡＰ21」の実現を目指す第一歩は、バナナ生産者による農業計画の実施とそれへの支援から開始される。そしてさらに、例えば漁民は市場に出せない小魚や廃棄物を、スラム住民は生ゴミとその他の廃棄物を用いて堆肥に変えて農民に提供し、農民は家畜の糞を利用してつくった堆肥と提供された堆肥を用いて米・野菜を生産し漁民やスラム住民に提供するという循環農業システムの形成、そのシステムを支えるための堆肥工

場・家畜センター・屠殺場・精米所・出荷センター等を協同組合方式で維持することによる経済的循環システムの形成などが検討されることになる。

＊　＊　＊

このようなシステムによって地域自立を目指すことはネグロスだけの課題ではなく、外国の土壌の豊かさを奪うことで生命を維持している私たち自身の課題でもある。実際このような試みは日本にもあるが、実現している地域はまだないであろう。だからこそ、このネグロスでの「ＰＡＰ21」の実施に必要な準備作業とその支援活動を多くの方からの協力を得て展開して行きたいとＪＣＮＣは願っている。

勿論、このようなことが一気に実現できるとは思わない。しかし、農業労働者・農民・漁民・スラム住民は個々に孤立した形で「自立」活動をかかえて苦闘してきているが、それらが有機的に結合していく道が「循環を基礎にした自立した農業と地域づくり」にあるのだということが確認されたことは非常に大きな意味があるといえよう。実際、各民衆組織の人々は新しい希望が見えたという。その希望を実現するように、支援活動を進めて行きたいと願っている。

（一九九四年一〇月
あきやま・なおえ／ＪＣＮＣ事務局長）

■堆肥センター

ＡＴＪは一九九五年ネグロスに堆肥センターを設立、養豚の肥育と採卵鶏の飼育を行い、そこから出る家畜の糞尿をＢＭＷ技術（第四章注参照）により液肥化し、バナナ山の農民に還元する事業に着手する。バナナ山の土を肥すことを通じて自給自立の農業とおいしく安全なバナナをつくることを第一の目的におき、その運営資金として豚や卵の売り上げをあてる。同センターは運営が軌道にのった段階で、地域の農民にゆずりわたすことにしている。

同センター設立にあたって、その意義や目的についてＡＴＪは次のようにＢＧＡをはじめとするネグロスの人々に提案した。

建設の目的

（一）ＴＦＡＡＰが進める有畜複合農業を支える。
（二）土壌が疲弊したＢＧＡ地域へ堆肥を供給し、物質循環を基盤とした長続きする農業展開の基盤をつくる。
（三）センターを軸に他セクターの民衆組織との間に補完し合う共同の関係をつくる。
（四）以上の実践を通して、ＰＡＰ21の実現に貢献する。

建設の意義

一、私たち（日本側）の立場
（一）農民として自立したいというネグロス農民の願い、安全なバナナがほしい、そのことを通じてネグロスの人々とつながり

たいという日本の消費者の願い、この二つの願いを担って、日本とネグロスの民衆を結ぶバナナ民衆交易は始まった。民衆交易はある時期まで順調に発展したが、バナナ病害の発生という思いがけない事態を迎えた。ある地域ではバナナは壊滅状態となり、生活苦が人々を襲った。

(二) 私たちは、この事態は民衆交易の一方の主体としてバナナを食べてきた日本の消費者にも責任があると考えた。先に「思いがけない」と書いたが、「農業づくり」とはどういうことかを真剣に考えていたなら、こうした事態は防げたはずだからである。

(三) まず第一に、私たちは「農民としての自立」の意味を「経済的自立」のみに矮小化してしまい、その前提となる「農民としての自給」をなおざりにしていた。その結果、収入向上が目的となってしまい、自給と循環を基礎とする「長続きする農業」への取り組みが二の次になっていた。第二に、日本の消費者の需要増に合わせてバナナ生産の拡大を要請。その結果、バナナとともにネグロス・バナナ山の土壌栄養分を日本に運んでしまうという自然収奪を生んでしまった。

(四) 一方、病害による大被害発生という事態に直面して、BGAにも新しい動きが出てきた。自給を基礎に、循環を組み込んだ長続きする農業を自分たちの地域に作り上げようというTFAAPを自ら作成し、動き出した。

(五) 日本側は、上記のような反省にたって、TFAAPを全面的に支えていくことを決定。その一環として、土を基礎とする自然循環を回復させるための要となる畜産をネグロス農業に定着させるための「養豚・堆肥センター」づくりを提案した。

二、養豚・堆肥センターとBGAの地域農業

(一) 傾斜地で土壌流亡が激しく、養分の欠乏が目立つBGA地域で「長続きする農業」をつくりあげるためには、複合農業づくりと同時に、土への有機物の補給が欠かせない。そのためには畜産部門を個別農家、あるいは地域の農業のなかに位置づけ、一定の収益を上げながら、農作物の残査や野草など地域の資源を飼料として活用すると同時に、糞尿を土に返す体制をつくりあげることが必要になる。いいかえれば畜産を有機物循環の要として確立するということである。

(二) 畜産を農業経営の一部門として確立するためには、それを支える条件づくりが必要である。養豚・堆肥センターはその最大の柱となるものである。同センターは、農民が母豚に生ませ、一定の体重にまで育てた子豚を、安定した価格で買い取り、肥育して有利に販売する。こうした協同部門をもつことで、個別農家あるいは集落単位の畜産は、安定して発展するはずである。同センターには養鶏部門も併設し、農民が育てた鶏を有利に販売する方策を講じる。

(三) 豚、鶏の糞はセンターで堆肥にして、BGA地域の土に還元する。また尿は一定の処理をして生物活性水（バクテリア・ミネラル水）とし、豚・鶏の飲料として還元するとともに土や農作物に散布する。また、豚・鶏の発酵飼料づくりに用いる。

これらはBGA地域で用いた後、余れば他地域の農民に販売する。

(四) 同センターは単独で存在するものではない。BGA地域の農民や集落の畜産と有機物につながり、またそこで作られる農作物(例えばトウモロコシやイモ類)やその残査を飼料として買い上げるといった形のつながりも出てくる。

三、養豚・堆肥センターとPAP21

(一) 同センターはBGA地域とつながるだけではなく、ネグロスの他地域の農民や農業労働者、漁民、都市細民などさまざまな民衆組織との出会いと協同の関係をつくりだす。

(二) 同センターではさまざまな地域資源を集めて飼料をつくる。地域資源とは、例えば農業労働者のファームロットでつくられたコーンやイモ類などの農作物やその残査、精糖工場から出るバガス(砂糖キビの搾りかす)、売り物にならない小魚や砕いた貝殻、魚市場やマーケット、ホテル、レストラン、一般家庭から出る食物残査(残飯)など。センターではこれらを発酵させ、飼料をつくる。

(三) 同センターではこうした地域資源を、農民、農業労働者、漁民、都市細民の組織と提携して受け入れる(購入する)ことになる。

(四) また、センターで生産された豚肉、鶏肉やその加工品の一部は、これら各セクターの民衆組織を通して販売することを考えている。こうした地域資源の受け入れや生産物の販売を通して、新しい仕事をつくり出すことが可能になる。

(五) 以上のことからいえることは、養豚・堆肥センターとそれをとりまくさまざまな関係づくりこそが、まさにPAP21がめざす生産活動、暮らし、経済、社会の仕組づくりのモデルとなるものだということである。私たちは、この養豚・堆肥センターをPAP21の第一歩と位置づける。

ALTER TRADE JAPAN

ひとからひとへ、手から手へ。

民衆が共に生きるための

ALTERNATIVE TRADING

オルタートレードは、

生産者と消費者が創り出す

新しい経済と暮らしの仕組みです。

「南」の民衆物産を日本の消費者が購入することで

「南」の生産者（民衆）は経済的に自立し、

日本の私たちは自らの暮らしのあり方を変えていく。

南と北のこれまでとは違う

新しい関係を創り出していきます。

（株）オルター・トレード・ジャパン（ＡＴＪ）は
生協と市民団体がつくった、
「民衆交易」という新しい価値観を持った事業体です。
物を動かすことで生産者の自立を促し、
自然や経済の循環、
地域社会の自立と循環を
創造してゆく経済活動を行っています。

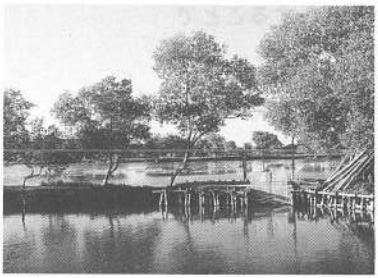
無農薬栽培バナナ

バランゴン・バナナ

バランゴン・バナナ産地はネグロス島、パナイ島やボホール島まで広がる。生産者たちはバナナの有機栽培を通して豊かな土壌・農業づくり、そして自分たちの作物を公正に出荷できるように自前の流通の仕組みづくりに取り組んでいる。また、バナナの公正な価格は、生産者たちの暮らしを支え、農業・地域づくりを応援する。防カビ・防腐剤の使用もなく、消費者は安全で美味しいバナナを手にすることができる。生産する人と食べる人が共に生きるためのバナナ民衆交易である。【フィリピン】

伝統型粗放養殖エビ（ブラックタイガー）

エコシュリンプ



ジャワ島東部スラバヤ地方に伝わる伝統型粗放養殖技術は、自然の循環を利用して300年以上も池を持続させている確かなもので、環境にやさしい養殖法である。人工飼料は一切使用せず、大地と海からの豊かな水に育まれた水草や藻、それから発生したプランクトンがエコシュリンプの餌である。自然の力が充分に生かされた広々とした池で、悠々と育つエビは健康で病気もなく抗生物質などを使う必要もない。【インドネシア】

マスコバド糖（ネグロス黒砂糖）

これまで砂糖農園労働者だった人々が、自分たちのために耕す土地を手にした。砂糖キビの有機栽培から始めて、豊かな農地づくりに取り組んでいる。彼らが育てた砂糖キビをまるごと絞って、ゆっくり煮詰め、自然乾燥させる伝統的製法でつくられた粉末黒砂糖。精製なしでミネラルも失われることなく健康食としてもすぐれもの。マスコバド糖ならではの風味とコクのある甘さは料理をひきたててくれる。
【フィリピン・ネグロス】

国際産直コーヒー

みんなでつくるコーヒー

イギリスのＴＷＩＮとの提携によるコーヒーの国際産直。世界のコーヒーの80％は小農民の手で栽培されている。しかしそうした生産者たちは安くコーヒー豆を手放すだけで、コーヒー国際市場に登場することはない。マーケットを通り抜けるなかで、豆の素性もわからなくなり高価な値段だけがついて消費者にまわってくるコーヒー。ＴＷＩＮは、生産者たちが自分たちの豆に自信を持って、自ら市場に出せる力をつけることを目的としてコーヒー事業に取り組んでいる。生産者、輸入者、焙煎加工者、消費者が、顔の見える関係を持ちながら直接手を結んでつくる国際産直コーヒーである。
【ペルー、メキシコ、タンザニア】

ＴＷＩＮ（Third world Information Network）とは、コーヒー国際貿易において常に不利な状態に置かれている第三世界の小規模生産者たちに、国際市場や生産技術の情報を提供したり、調査・ネットワーク活動を行うことを目的に1985年イギリスに設立された。この活動からＴＷＩＮトレードが生まれ、国際産直コーヒー事業を展開している。

南道キムチ

韓国の自然農法を実践する農民たちが栽培した野菜を素材に、農協の自主管理工場で製造されたキムチ。このキムチを通じて、韓国の農業復興と農民の自立をめざし、日本の消費者との新しい歴史文化をつくっていきたい。【韓国】

1980年代半ば、砂糖の国際価格が下落、「砂糖の島」ネグロス島の砂糖労働者は大量に失業し、家族は飢餓にさらされた。

ATJのあゆみ

1986	2月	フィリピン・ネグロス島の飢餓に対する援助団体として「日本ネグロス・キャンペーン委員会（ＪＣＮＣ）」発足
	6月	ネグロス島へ食料や医薬品の緊急援助開始
	12月	ネグロス島に、民衆の物流会社オルター・トレード社（ＡＴＣ）が設立される。
1987	3月	ＪＣＮＣ及び他3団体の共同企画として、ＡＴＣを通してマスコバド糖の輸入開始、民衆交易が始まる。
1988	12月	無農薬栽培バナナの輸入を目指して、オルター・トレード・ジャパン準備会発足
1989	2月	生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より無農薬栽培バランゴン・バナナのテスト輸入
	9月	無農薬栽培バナナの定期輸入開始、民衆交易が本格化する
	10月	株式会社オルター・トレード・ジャパン（ＡＴＪ）設立
1990		生協及び産直事業体を通して、バランゴン・バナナの取り組みが本格化する
	11月	大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴン・バナナ産地に大被害
1991	1月	ネグロス島で、台風被害からの復興と自立村づくりのための「バナナ村自立開発５ヶ年計画」開始
	7月	ネグロス島のバナナ産地に、バランゴン生産者協会（ＢＧＡ）発足
1992	4月	インドネシアより、伝統型粗放養殖エビ「エコシュリンプ」輸入開始
1993	8月	バナナの自立基金を元に、循環のある農業・地域づくりを目指す「ネグロス民衆農業創造計画　ＰＡＰ21」の開始
	10月	韓国の南順天農協より、自然農法で栽培された野菜を使ったキムチの輸入開始
	12月	エクアドルより、有機栽培コーヒー「ナチュラレッサ」輸入開始
1994	3月	ネグロス島のバナナ産地、ＢＧＡ地域に連作障害が深刻化するＢＧＡメンバーたちが自らつくった農業計画（ＴＦＡＡＰ）を開始
1996	3月	ネグロス島に、バナナ病害対策のひとつとして堆肥センター（カネシゲファーム）設立
	9月	イギリスのＴＷＩＮ（フェアトレード会社）との共同企画で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからの国際産直コーヒーの取り組み開始

手わたし
バナナくらぶ

フィリピンのお百姓さんひとりひとりが育てたバランゴン・バナナを手わたします。

バランゴン・バナナは、農薬も化学肥料も使わない自然の循環の中で育てられています。だから、つくる人にも食べる人にも安全で、栽培環境にもやさしいバランゴン・バナナなのです。

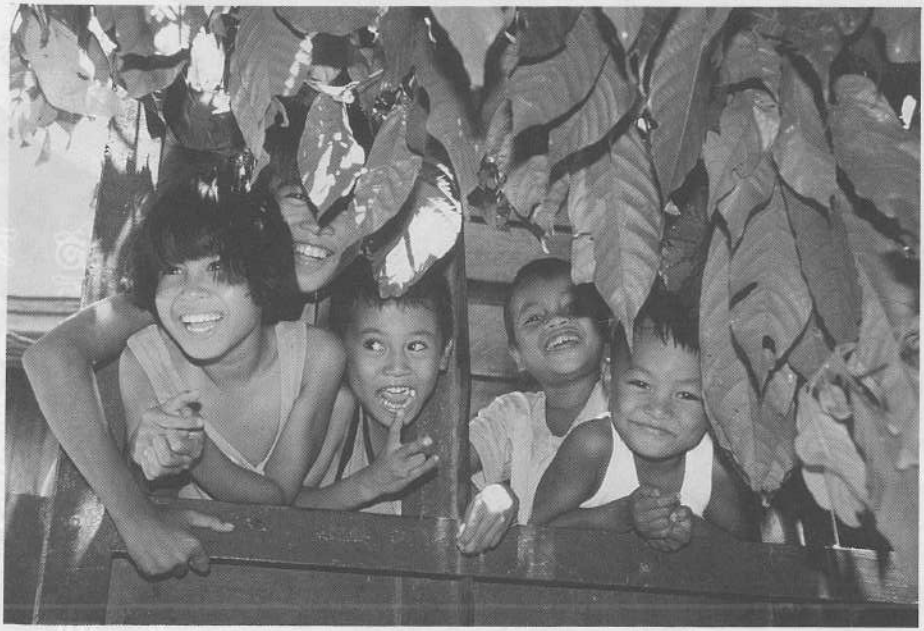
皮をむくと、ぷ～んとバナナの香りがして、ちょっぴり酸味のきいたコクのある甘さがバランゴン・バナナの特徴です。そして、このバナナには生産者たちの大きな夢が詰まっています。

それは、美味しいバナナをつくる養分豊富な土づくりや栽培方法に創意工夫をこらし、その経験を生かして豊かな農業と自然環境をつくることです。バナナからの安定した収入は人々の暮らしにゆとりをもたらし、バナナ代金に含まれる「自立基金（１２円／キロ）」は、生産者たちの豊かな農業づくりを支えています。

一本のバランゴン・バナナは、食べる人の食の安全を守り、フィリピンのお百姓さんたちの人間らしい自立した暮らしをつくり、環境を守る力なのです。

写真は5キロのバナナです。

手わたしバナナくらぶ　企画実施：日本ネグロス・キャンペーン委員会/（株）オルター・トレード・ジャパン
〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15　サンライズ新宿3Ｆ　tel: 03-5273-3444　fax: 03-5273-8162



「民衆交易」参考文献

■絵本「バランゴン―島から届いたバナナのえほん」（新評論発行／2000円）
―バナナの花、実のつきかた、バナナの種類、そしてフィリピンのバナナ民話とバランゴン物語まで、たくさんのバナナのお話とフィリピンの画家たちが描いた絵が詰まっています。

■小冊子「ネグロス、どっこい生きている！バナナ民衆交易物語」
（ＡＴＪ発行／200円）
―バナナ民衆交易が始まって8年、バナナ生産者たちそしてネグロスに何が起こったか？

■ビデオ「バランゴンとバナナ村の人々　Part 2」（ＡＴＪ制作／1500円＋税）
―バナナ民衆交易が始まって10年。バナナ村はどのように変わったか。バランゴンバナナは、どのようにつくられ，送り出されるのか？

■ブックレット「有機エビの旅」（ＡＴＪ発行／600円）
―インドネシアのエビ養殖とエコシュリンプの物語

■ビデオ「エビの向こうにアジアが見える」（アジア太平洋資料センター制作／6000円）
―集約型エビ養殖と伝統型粗放養殖（エコシュリンプ）の比較でエビ養殖を考える

■書籍「フェア・トレード―公正なる貿易を求めて―」（新評論発行／3000円＋税）
―ヨーロッパに生まれたフェアな草の根貿易の物語

台所からアジアを見よう　バナナ

1995年3月10日　初版第1刷発行
1998年9月25日　第2版発行

発行人／堀田正彦
編集・発行／（株）オルター・トレード・ジャパン

〒169-0072　東京都新宿区大久保2-4-15-3F
TEL 03-5273-8163　FAX 03-5273-8162

定価／600円

表紙デザイン／及部　克人
デザイン・レイアウト／安達　友子
印刷・製本／だいもん印刷